



神奈川県
衛生研究所

平成17年度（2005）

神奈川県 衛生研究所 年報

第55号

平成18年 9 月

まえがき

平成17年度第55号の年報をお届けします。

平成17年は県民のくらしと健康を脅かす問題が相次いで発生いたしました。アスベスト被害、シックハウス症候群、ノロウイルス等による食中毒の発生のほか、茨城県内での鳥インフルエンザ感染についても本県への影響が大いに懸念されました。

アスベストについては、「中皮腫」や「肺がん」で亡くなった方が本県にもおられ、アスベストをはじめとする室内環境汚染に対する不安が一気に拡大しました。シックハウス症候群では、県内の高校で発生したシックハウス問題を契機として、全庁的な取り組みが進められ、当研究所では原因物質の究明や低減化対策等に関して積極的に研究を行い、また必要な技術的支援も行いました。感染症関連では、昨今ノロウイルス等による食中毒が多発しており、保健所の疫学調査の支援や緊急検査等に24時間体制で取り組んでいます。また、近年、東南アジアや近隣各国で高病原性鳥インフルエンザが発生し、ヒトからヒトへ感染する新型インフルエンザ発生の危険性も増大しています。このため、神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画が策定され、健康被害の予防、拡大防止、医療対策等に全庁的に取り組んでいます。当研究所では、試験検査・研究機関の立場から、地域ブロック内の広域的連携システムづくりに努めるとともに、県内の衛生研究所等の間で健康危機発生時の相互応援協定を締結し、緊急時における試験検査、原因究明等の連携確保に取り組んでいます。

このように昨今、様々な健康危機管理事例に対して迅速な対応が求められており、当研究所は、地域の保健衛生行政を科学的、技術的に支援する中核機関として、県民の生命・健康の安全を脅かす事態に的確に対応できるよう、日々調査研究や試験検査等の技術研鑽に努力を重ねております。

平成17年度には、県の機構改革により衛生部と福祉部が統合し「保健福祉部」となりました。また、平成18年度に向けて、藤沢市の保健所設置市への移管に伴う分室の整備、18年5月施行の残留農薬等ポジティブリスト制に備えて検査体制の集約や、高度精密機器の整備を行ったところです。

今後も県民の皆さんにより親しまれ、また、県民の期待に応えられる研究所となるよう一層の努力を重ねていきたいと考えております。

この年報が、衛生研究所の活動についてよりご理解を深めて頂くため、少しでもお役に立てば幸いです。

平成18年9月

神奈川県衛生研究所長

今 井 光 信

目 次

まえがき	
1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	2
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 土地・建物	5
(2) 物品	6
(3) 雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成17年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	11
6 検査件数	11
7 研修活動	
(1) 保健福祉部研修事業（衛生研究所分担分）	27
(2) 平成17年度研修生受け入れ	28
(3) 当所職員を講師とする研修・講演	28
(4) 見学・視察者一覧	29
(5) 取材等一覧	30
(6) 施設公開等行事	30
8 定期刊行物	31
9 各部の業務概要と調査研究課題	
(1) 業務概要	32
(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧	37
(3) 事業課題概要	41
(4) 平成17年度調査研究計画一覧	65
(5) 事業課題（事業別）一覧	66
(6) 地域調査部事業課題（事業別）一覧	68
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 衛生研究所発表会（第17回）	69
(2) 学会・研究会	69
(3) 研究論文・総説・解説等業績発表	75

1 沿革

当所は、明治35年（1902年）11月、横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足したが、当時は、主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和12年（1937年）には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和23年（1948年）9月、厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和30年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきたため、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和39年（1964年）3月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築した。昭和40年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和43年（1968年）4月、公害センターが設置され、それに伴い、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和47年（1972年）4月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築（主として3～5階を当所が使用）、組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年（1974年）8月、新たに企画指導室を設け、1課1室6部15科制となった。昭和51年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成3年4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1課1室5部13科制となり、更に9年4月に管理部を設置した。

平成9年3月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、

解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成12年度には、本庁の保健予防課が行ってきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を果たすようになった。

近年のグローバル化、人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全等、県民生活を取り巻く状況が大きく変化し、保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、O157及びレジオネラ等の感染症の他に、重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきた。

平成15年6月には、現在地に新庁舎を建設・移転するとともに、新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合するなど組織執行体制の整備を行い、組織を4部3課4分室体制に改めた。開かれた研究所を目指し、業務の充実に取り組んでいる。

平成17年（2005年）4月より、衛生部と福祉部が統合して保健福祉部となった。

歴代所長

大川 国男	昭和 2年 4月～	7年 9月
小俣 憲司	7年 10月～	8年 3月
渡邊 邊	8年 4月～	14年 5月
児玉 威	14年 6月～	21年 11月
小林 栄三	21年 11月～	22年 12月
児玉 威	23年 1月～	44年 7月
高橋 武夫	44年 8月～	52年 5月
清水 利貞	52年 5月～	56年 5月
渡辺 良一	56年 6月～	59年 3月
脇坂 和男	59年 4月～	61年 3月
池田 陽男	61年 4月～	61年 8月
榊原 高尋	61年 8月～	62年 8月
松崎 稔	62年 9月～	平成4年 3月
衛藤 繁男	平成4年 4月～	9年 3月
益川 邦彦	9年 4月～	16年 3月
今井 光信	16年 4月～	

2 機 構

(1) 現員配置表

(※平成18年4月1日現在)

職 名 組織名	所 長	副 所 長	部 長	副 部 長	課 長	技 幹	専門 研究員	専門 検査技師	副 主 幹	副 技 幹	主 査	主任 研究員	主任 主事	主 事	技 師	技能 技師	専 門 員	計
所 長	(1)																	(1)
副 所 長		1																1
管 理 課					1				1		2		1	1				6
企 画 情 報 部			1		2	1	1			1	1	2					(1)	9 (1)
企画調整課					1		1			1	1	1						5
衛生情報課					1	1						1					(1)	3 (1)
微 生 物 部			1	1			5					17						24
呼吸器系細菌グループ							1					3						4
腸管系細菌グループ												4						4
食品細菌系グループ							1					3						4
エイズ・インフルエンザウイルス グループ							1					3						4
リケッチア・下痢症ウイルス グループ							1					3						4
環境生物グループ							1					1						2
理 化 学 部			1	1			9					15			3			29
食品汚染物質グループ							1					4			1			6
食品成分グループ							1					4						6
薬事毒性グループ							1					4			1			6
生活化学グループ							4					2						6
放射能グループ							1					1			1			3
アレルギー研究プロジェクト							1											1
地 域 調 査 部			1			6		15			9					2		33
小田原分室						2		5			3					1		11
茅ヶ崎分室						1		6			2					1		10
厚木分室						3		4			4							11
計	(1)	1	4	2	3	7	15	15	1	1	12	34	1	1	3	2	(1)	102 (1) [1]

() は非常勤職員 [] は再任用職員

(2) 組織別職員表

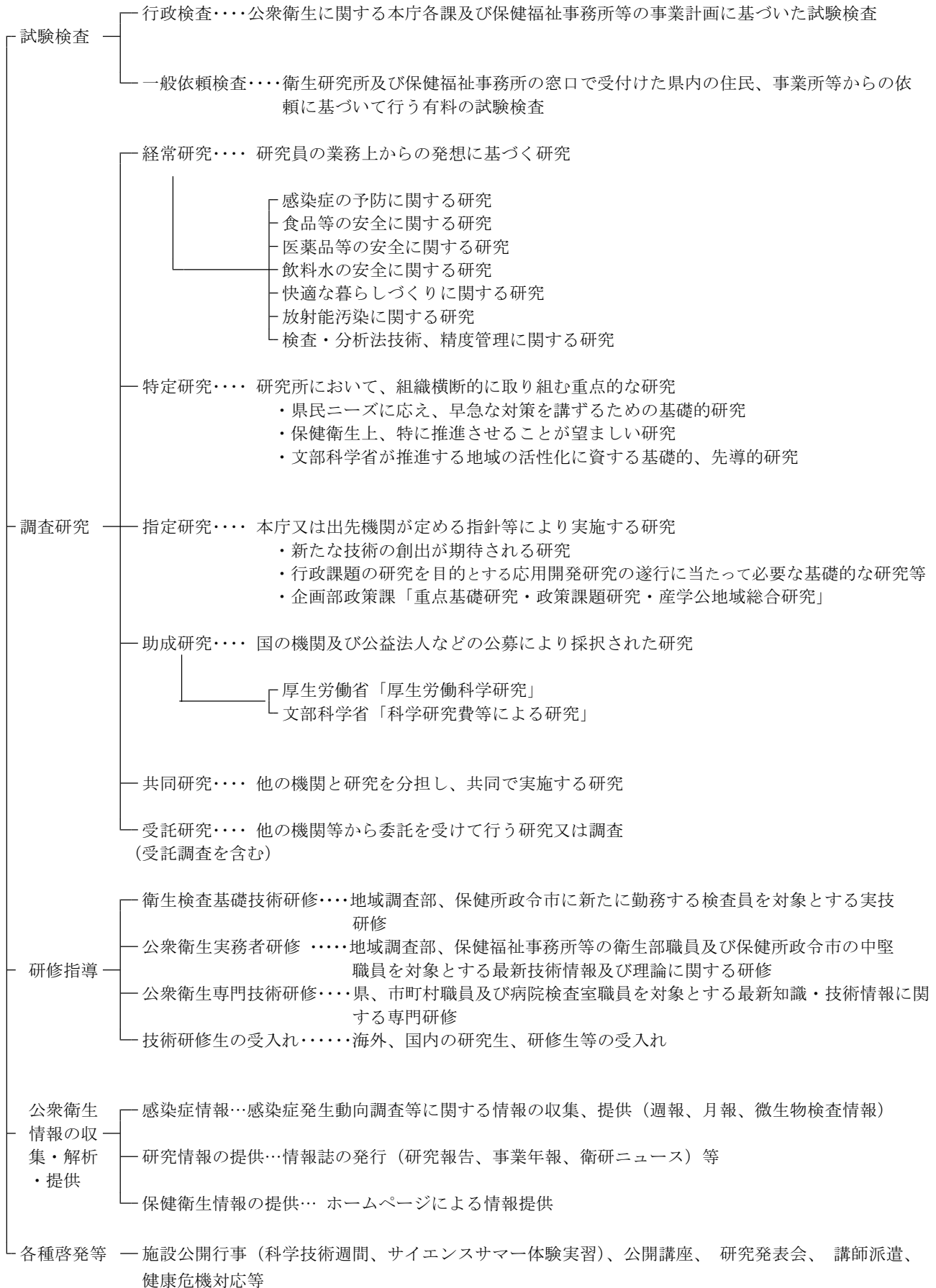
(※平成18年4月1日現在)

所 長 (技術)	今 井 光 信	企画情報部長 (技術)	森 康 明
副 所 長 (事務)	増 田 瑠 司	企画調整課長 (事務)	奥 田 豊 嗣
管 理 課 長 (事務)	泉 功 夫	専門研究員	長 田 幸 郎
副 主 幹	田 村 哲	主任研究員	丹 羽 加代子
主 査 (事務)	竹 下 洋 子	副 技 幹	橋 爪 廣 美
〃 (〃)	高 橋 弘 美	主 査 (技術)	脇 ますみ
主任主事	海老名 亮 生	衛生情報課長 (事務)	林 眞
主 事	小 林 強	技 幹	水 野 桂 子
		主任研究員	佐 藤 善 博
		専 門 員	折 原 直 美

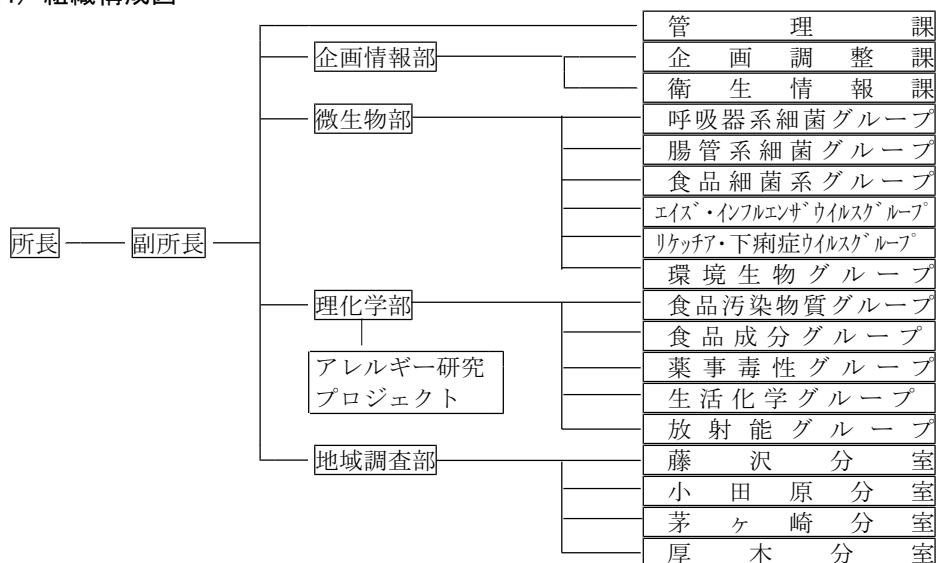
微生物部長（技術）	新 川 隆 康	主任研究員	佐 藤 久美子
〃 副部長（技術）	尾 上 洋 一	〃	仲 野 富 美
専門研究員	竹 田 茂	技 師	熊 坂 謙 一
〃	浅 井 良 夫	〃	中 口 幹 雄
〃	岡 崎 則 男	〃	赤 星 猛
〃	古 屋 由美子		
〃	齋 藤 隆 行	地域調査部長（技術）	高 城 裕 之
主任研究員	伊 東 久美子	【小田原分室】	
〃	渡 辺 祐 子	技 幹	沖 津 忠 行
〃	高 橋 智恵子	〃	安 田 美千子
〃	黒 木 俊 郎	専門検査技師	山 本 陽 子
〃	石 原 ともえ	〃	穂 坂 まち子
〃	近 藤 真規子	〃	安 藤 利 恵
〃	相 川 勝 弘	〃	山 崎 直 美
〃	片 山 丘	〃	白 土 弘 美
〃	渡 邊 寿 美	主 査（技術）	佐 藤 利 明
〃	三 宅 芳 枝	〃（ 〃 ）	佐々木 健 司
〃	宮 原 香代子	〃（ 〃 ）	石 野 珠 紀
〃	稲 田 貴 嗣	技 能 技 師	鈴 木 ヒロ子
〃	大 屋 日登美	【茅ヶ崎分室】	
〃	伊 達 佳 美	技 幹	小 野 彰
〃	原 田 美 樹	専門検査技師	小 澤 まゆみ
〃	古 川 一 郎	〃	梅 津 千 里
〃	嶋 貴 子	〃	丸 山 範 明
理化学部長（技術）	佐 藤 修 二	〃	後 藤 喜 子
〃 副部長（技術）	伊 藤 伸 一	〃	大 木 良 子
専門研究員	山 田 利 治	〃	日 比 和 美
〃	長谷川 一 夫	主 査（技術）	寺 西 大
〃	土 井 佳 代	〃（ 〃 ）	横 溝 香
〃	渡 辺 貞 夫	技 能 技 師	高 橋 タイ子
〃	飯 島 育 代	【厚木分室】	
〃	伏 脇 裕 一	技 幹	小 儀 國太郎
〃	辻 清 美	〃	長谷川 幸 江
〃	藤 卷 照 久	〃	郷 原 春 恵
〃	板 垣 康 治	専門検査技師	多田隈 恵 子
主任研究員	岩 淵 真 樹	〃	藤 本 玲 子
〃	岸 弘 子	〃	永 井 裕
〃	中 村 廣 志	〃	鈴 木 理恵子
〃	甲 斐 茂 美	主 査（技術）	原 みゆき
〃	小 島 尚 紀	〃（ 〃 ）	佐々木 美 穂
〃	宮 澤 眞 紀	〃（ 〃 ）	小 松 祐 子
〃	大 森 清 美	〃（ 〃 ）	小 泉 明 子
〃	関 戸 晴 子		
〃	桑 原 千雅子		
〃	渡 邊 裕 子		
〃	松 阪 綾 子		
〃	林 孝 子		
〃	上 村 仁		

※平成18年4月1日より、藤沢市が保健所設置市
となったこと等により、地域調査部は3分室に
再整備された。

(3) 事業体系



(4) 組織構成図



3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(ア) 土地	面積	20,348.31㎡		
(イ) 建物	面積	延 17,288㎡		
事務棟	鉄筋コンクリート造7階建 として使用)	面積	8,391㎡	(一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点
研究棟	鉄筋コンクリート造3階建	面積	8,776㎡	
渡り廊下	鉄骨造り	面積	121㎡	

(2) 分室 建物

【藤沢分室】

(所在地) 藤沢市鵠沼石上2-7-1

(場所) 藤沢合同庁舎3階

(施設) 面積256.5m²、ボンベ庫3.12m²

【小田原分室】

(所在地) 小田原市荻窪350-1

(場所) 小田原合同庁舎4階

(施設) 面積720.63㎡（事務室58.05㎡、検査室658.93㎡、ボンベ庫3.65㎡）

【茅ヶ崎分室】

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-8-7

(場所) 茅ヶ崎保健福祉事務所2, 3階

(施設) 面積 本館2階106.02m² 本館3階58.5m²

検査棟236.06m² (含む事務室)

ボンベ庫2.64m²

【厚木分室】

(所在地) 厚木市水引2-3-1

(場所) 厚木合同庁舎本館3階 (事務室)

厚木保健福祉事務所別館2階（検査室他）

(施設) 面積 416.56m²

本館3階（事務室） 59.17m²

別館2階（検査室他）369.81m²

ボンベ庫 2.56m²

産業廃棄物保管庫	8.02m ²
----------	--------------------

(3) 物品

主要な機器設備状況(地域調査部を含む)

品 目	保有台数	品 目	保有台数
DNAシーケンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	5
PCR遺伝子増幅装置	21	ガスクロマトグラフ質量分析装置	15
定量PCR装置	3	キャピラリー電気泳動装置	2
ブルーステイナー装置	6	TOC全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	6	溶出試験機	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	2
ICP-MS	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌

医学のあゆみ	厚生指標	食品化学新聞	臨床検査
科学技術文献速報	月刊薬事	用水と廃水	臨床病理
日本医事新報	食品衛生研究	生活と環境	化学抄録
薬務公報	環境公害		

外 国 雑 誌

Analytical Chemistry	Journal of Association of Official Analytical Chemists
Applied and Environmental Microbiology	Journal of Bacteriology
Infection and Immunity	Journal of Clinical Microbiology
Journal of Applied Microbiology	The Journal of Infectious Diseases
Journal of Agricultural and Food Chemistry	Letters in Applied Microbiology
Journal of American Water Works Association	Nature

4 経 理 概 要

(1) 平成17年度歳入歳出決算

歳 入

(単位：円)

款 項	目	節	1 7 年度 決算額	1 6 年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			10,035,260	9,069,340	965,920	
使用料			49,230	49,230	0	
	衛生使用料		49,230	49,230	0	行政財産使用料
		公衆衛生費 使 用 料	49,230	49,230	0	
手数料			9,986,030	9,020,110	965,920	
	衛生手数料		9,986,030	9,020,110	965,920	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費 手 数 料	9,986,030	9,020,110	965,920	
国庫支出金			6,500,000	0	6,500,000	
委託金			6,500,000	0	6,500,000	
	総務費委託金	企画費委託 金	6,500,000	0	6,500,000	政策課題研究事業委託金
財産収入			13,940	13,940	0	
財産運用収入			13,940	13,940	0	
	財産貸付収入		13,940	13,940	0	土地建物等貸付収入
		土地建物等 貸付収入	13,940	13,940	0	
諸収入			7,752,953	7,121,801	631,152	
受託事業収入			7,520,082	7,060,294	459,788	
	総務受託事業 収入		6,000,000	4,000,000	2,000,000	政策課題研究事業受託収入
		企画費受託 事業収入	6,000,000	4,000,000	2,000,000	
	衛生受託事業 収入		1,520,082	3,060,294	△ 1,540,212	衛生研究所受託事業収入
		公衆衛生費 受託事業収 入	1,520,082	3,060,294	△ 1,540,212	
負担交付収入			6,300	6,300	0	信号伝達装置消費電力料等
	衛生負担交付 収入		6,300	6,300	0	
		衛生研究所 負担交付収 入	6,300	6,300	0	
立替収入			47,371	48,382	△ 1,011	
	衛生立替収入		47,371	48,382	△ 1,011	光熱水費庁費立替収入
		公衆衛生費 立替収入	47,371	48,382	△ 1,011	
雑入			179,200	13,125	166,075	
	雑入		179,200	13,125	166,075	諸手当返納
		民政費雑入	179,200	13,125	166,075	
計			24,302,153	16,205,081	8,097,072	

歳 出

款 項	目	節	1 7 年度 決算額	1 6 年度 決算額	比較 増減(△)	摘 要
総務費			62,751,197	47,621,529	15,129,668	
総務管理費			45,191,837	36,942,479	8,249,358	
	一般管理費		45,191,837	36,942,479	8,249,358	
		報 酬	7,951,499	28,167,984	△ 20,216,485	
		共 済 費	35,304,620	5,707,764	29,596,856	
		賃 金	688,433	1,449,481	△ 761,048	
		旅 費	1,247,285	1,617,250	△ 369,965	
企画費			17,280,900	10,402,500	6,878,400	1. 政策推進受託研究事業費
	科学技術推進費		17,280,900	10,402,500	6,878,400	2. 地域科学技術振興事業費
		共 済 費	0	5,255	△ 5,255	
		賃 金	983,500	1,301,000	△ 317,500	
		旅 費	1,241,000	999,400	241,600	
		需 用 費	13,084,125	6,320,345	6,763,780	
		役 務 費	4,000	10,000	△ 6,000	
		備品購入費	1,814,275	1,557,500	256,775	
		負担金補助及び交付金	199,000	209,000	△ 10,000	
安全防災費			278,460	276,550	1,910	原子力防災資機材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	278,460	276,550	1,910	
県民費			1,062,860	1,278,220	△ 215,360	
県民費			800,000	700,000	100,000	生活科学研究ネットワーク推進事業費
	消費者保護対策費		800,000	700,000	100,000	
		需 用 費	800,000	700,000	100,000	
国際交流費			262,860	578,220	△ 315,360	国際協力推進事業費
	国際交流推進費		262,862	578,220	△ 315,358	
		旅 費	42,580	98,220	△ 55,640	
		需 用 費	220,280	480,000	△ 259,720	
環境費			702,000	702,000	0	
環境保全対策費			702,000	702,000	0	水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需 用 費	702,000	702,000	0	

款 項	目	節	1 7 年度 決算額	1 6 年度 決算額	比較 増減(△)	摘 要
衛生費			1, 200, 180, 834	1, 207, 725, 176	△ 7, 544, 342	
公衆衛生費			969, 837, 986	980, 558, 770	△ 10, 720, 784	
	公衆衛生 総務費		3, 693, 656	2, 894, 342	799, 314	1. 衛生行政諸費
		共 済 費	0	5, 000	△ 5, 000	2. 保健情報システム 事業費
		賃 金	900, 000	840, 000	60, 000	3. 地域保健対策事業 費
		報 償 費	315, 000	235, 500	79, 500	4. 保健所医師等研修 事業費
		旅 費	33, 370	100, 280	△ 66, 910	
		需 用 費	2, 387, 000	1, 370, 000	1, 017, 000	
		役 務 費	58, 286	298, 562	△ 240, 276	
	結核対策費	需 用 費	300, 000	0	300, 000	1. 結核予防対策事業 費
	予 防 費		11, 654, 200	10, 850, 393	803, 807	1. 肝臓疾患対策事業 費
		共 済 費	500	0	500	2. エイズ相談・検査 事業費
		賃 金	100, 000	100, 000	0	3. 感染症予防対策事 業費
		報 償 費	18, 000	0	18000	4. 感染症予測監視事 業費
		旅 費	21, 000	21, 000	0	
		需 用 費	11, 355, 000	10, 516, 393	838, 607	
		役 務 費	103, 000	213, 000	△ 110, 000	
		委 託 料	56, 700	0	56, 700	
	衛生研究所 費		953, 925, 210	966, 814, 035	△ 12, 888, 825	1. 衛生研究所維持運 営費
		共 済 費	11, 000	4, 000	7, 000	2. 衛生研究所試験検 査費
		賃 金	1, 536, 000	573, 000	963, 000	3. 衛生研究所研究調 査費
		報 償 費	244, 000	190, 000	54, 000	4. 衛生研究所特定事 業費
		旅 費	181, 760	196, 000	△ 14, 240	
		需 用 費	146, 208, 000	154, 260, 000	△ 8, 052, 000	
		役 務 費	1, 657, 250	3, 068, 570	△ 1, 411, 320	
		委 託 料	372, 223, 858	374, 970, 881	△ 2, 747, 023	
		使用料及び 賃借料	429, 257, 875	430, 841, 434	△ 1, 583, 559	
		備品購入費	2, 367, 367	2, 533, 000	△ 165, 633	
		負担金補助 及び交付金	238, 100	177, 150	60, 950	

	目	節	17年度 決算額	16年度 決算額	増減(△)		
環境衛生費			199,054,082	193,217,666	5,836,416		
	生活衛生指導費		199,054,082	193,217,666	5,836,416	1. 生活環境指導費	
							2. 食品衛生指導費
		共 済 費	6,000	7,000	0	3. 食品等検査事業費	
							4. 食品衛生検査施設 信頼性確保事業費
		賃 金	1,141,000	1,146,000	△ 5,000	5. 食品等環境ホルモ ン調査事業費	
							6. 水浴場対策事業費
		報 償 費	35,000	35,000	0	7. 動物保護等事業費	
							8. 放射能測定調査費
		旅 費	104,000	48,000	56,000	9. 水道事業指導監督 費	
							10. シックハウス対 策推進事業費
		需 用 費	45,568,460	42,284,157	3,284,303		
		役 務 費	232,990	39,000	193,990		
		委 託 料	12,794,774	12,873,269	△ 78,495		
使用料及び 賃借料	130,458,958	124,426,240	6,032,718				
備品購入費	8,712,900	12,359,000	△ 3,646,100				
保健所費			23,103,526	25,406,740	△ 2,303,214		
	保健所費		23,003,526	25,406,740	△ 2,403,214	1. 健康相談等事業費	
		需 用 費	22,339,506	23,694,400	△ 1,354,894		
		使用料及び 賃借料	664,020	1,712,340	△ 1,048,320		
	保健予防費	需 用 費	100,000	0	100,000	1. 結核定期外健康診 断及び患者指導事業	
医薬費			8,185,240	8,542,000	△ 356,760		
	薬務費		8,185,240	8,542,000	△ 356,760	1. 薬事指導運営費	
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 医薬品等製造業指 導費	
		賃 金	1,350,000	1,150,000	200,000	3. 医薬品等適正使用 推進費	
		旅 費	120,000	0	120,000	4. 医薬品検定事務等 調査費	
		需 用 費	3,852,000	4,582,000	△ 730,000	5. 薬物乱用防止対策 費	
		役 務 費	53,240	0	53,240		
		委 託 料	2,800,000	2,800,000	0		
		計			1,264,431,971	1,257,326,925	7,105,046

(2) 一般衛生検査手数料(年次比較)

年 度	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	10,844	18,744,308	8,752	12,442,610	9,065	9,020,110	8,800	9,986,030
月平均	904	1,562,026	729	1,036,884	755	751,675	733	832,169

* 衛生試験、治療等に関する条例による

5 管 理 運 営

(1) 衛生研究所運営会議

調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（H17/11/16開催）

(2) 自己監視チームおよび各種環境安全管理部会

- ① 環境安全管理会議、自己監視チーム（年1回開催）
- ② 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）
- ③ バイテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）
- ④ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）
- ⑤ 動物実験環境安全管理部会（年2回開催）
- ⑥ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）
- ⑦ 災害・事故防止部会（年1回開催）
- ⑧ 放射線障害予防委員会（年1回開催）

(3) 所内委員会等

- ① 倫理審査委員会（年2回開催）
第1回：平成17年9月1日（木）
審査対象研究 5件（承認）
第2回：平成17年12月15日（木）
審査対象研究 1件（承認）
- ② 研究課題評価委員会（年8回開催）
- ③ 研究報告編集委員会（年5回開催）
- ④ 図書委員会（購入図書の選定、JOISの運用及び図書室管理運営）（年1回開催）
- ⑤ 年報編集委員会（年1回開催）
- ⑥ 施設公開委員会（年2回開催）
- ⑦ サイエンスサマー委員会（年2回開催）
- ⑧ LAN(HP, OA化)委員会（年1回開催）
- ⑨ ホームページ委員会（年1回開催）
- ⑩ 所内発表委員会（年3回開催）
- ⑪ 洗浄室利用ワーキンググループ
- ⑫ R I 利用ワーキンググループ

(4) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会

環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（H17/6/23開催）

(5) 地方衛生研究所長会議等

- ① 平成17年6月10日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
- ② 平成17年7月7～8日 衛生微生物技術協議会第26回研究会（福井）
- ③ 平成17年9月13日 第56回地方衛生研究所 全国協議会総会（札幌）
- ④ 平成17年10月21日 第42回全国薬事指導協議会（神奈川県）
- ⑤ 平成17年11月17～18日 第42回全国衛生化学技術協議会年会（東京）
- ⑥ 平成18年2月9～10日 第19回公衆衛生情報研究協議会 総会・研究会（秋田）

(6) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議

- ① 平成17年6月22日 地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部総会（茨城）
- ② 平成17年9月29～30日 第20回関東甲信静支部ウイルス研究部会（群馬）
- ③ 平成18年2月17日 第18回関東甲信静支部理化学研究部会（甲府）
- ④ 平成18年2月23～24日 第18回関東甲信静支部細菌研究部会（長野）

(7) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議

- ① 平成17年8月11日 所長会議
- ② 平成18年2月3日 理化学情報部会
- ③ 平成18年3月10日 微生物情報部会

6 検 査 件 数

(1) 平成17年度検査項目別・依頼先別件数

	依 頼 に よ る も の				依 頼 に よ ら ない も の	計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		4			60	64
性病		115	6		74	195
ウイルス・リケッチア等検査		289	1,007	32	103	1,431
病原微生物の動物試験						
原虫・寄生虫等	4	685	26	17	935	1,667
食中毒		2,854	736	26		3,616
臨床検査		1,360		4,838		6,198
食品等検査		6,060			896	6,961
上記以外の細菌検査		42,265	29	92	781	43,167
医薬品・家庭用品等検査	4	195	187	42	34	462
栄養関係検査					40	40
水道等水質検査		6,509	1,093		908	8,510
廃棄物関係検査						
環境・公害関係検査		155	40		371	566
放射能		20	584	2	150	756
温泉（鉱泉）泉質検査						
その他	10	40		120	73	243
計	18	60,551	3,715	5,169	4,425	73,867

* 同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

(2) 平成17年度部別・依頼先別検査件数

各部・グループ合計

G：グループを示す

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼 吸 器 系 細 菌 G			346	572	499	3, 550	845	4, 122
	腸 管 系 細 菌 G	95	137	365	2, 204	1, 419	3, 714	1, 879	6, 055
	食 品 細 菌 系 G	2	2	329	599	271	559	602	1, 160
	エイズ・インフルエンザウイルスG	525	1, 064	2, 039	5, 766	11	77	2, 575	6, 907
	リケッチア・下痢症ウイルスG	4, 345	8, 106	1, 267	3, 606	44	226	5, 656	11, 938
	環 境 生 物 G	21	165	40	74	468	876	529	1, 115
	小 計	4, 988	9, 474	4, 386	12, 821	2, 712	9, 002	12, 086	31, 297
理化学部	食 品 汚 染 物 質 G			250	763	75	558	325	1, 321
	食 品 成 分 G			221	890	275	811	496	1, 701
	薬 事 毒 性 G	132	132	172	1, 270	122	442	426	1, 844
	生 活 化 学 G	4	68	176	2, 474	1, 119	7, 828	1, 299	10, 370
	放 射 能 G			606	2, 022	146	347	752	2, 369
	小 計	136	200	1, 425	7, 419	1, 737	9, 986	3, 298	17, 605
合 計		5, 124	9, 674	5, 811	20, 240	4, 449	18, 988	15, 384	48, 902

微生物部

区 分		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査		合 計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
A 群溶レン菌咽頭炎				29	29			29	29
百日咳									
細菌性髄膜炎									
マイコプラズマ肺炎				27	54	102	204	129	258
淋菌感染症				6	6	74	74	80	80
レジオネラ属菌				108	306	58	78	166	384
抗核酸QFT				3	4	60	119	63	123
結核菌				168	168			168	168
自由生活性アメーバ				5	5	33	33	38	38
薬剤感受性						170	3,040	170	3,040
その他						2	2	2	2
小 計				346	572	499	3,550	845	4,122
細菌検査	赤痢			2	2	6	6	8	8
	コレラ			1	1			1	1
	チフス・パラチフス			1	1	1	1	2	2
	腸管出血性大腸菌			5	5	54	54	59	59
	感染性胃腸炎			92	736			92	736
	レネサ球菌	52	52			3	3	55	55
	河川水腸管病原菌調査			120	840	35	105	155	945
	食中毒			59	472			59	472
	腸炎ビブリオ								
	薬剤耐性菌			1	1			1	1
無菌検査	炭疽								
	その他	1	1	55	114	841	3,066	897	3,181
	細菌試験	42	84	3	6			45	90
	無菌検査			26	26	479	479	505	505
	小 計	95	137	365	2,204	1,419	3,714	1,879	6,055
細菌及び理化学	乳製品							0	0
	食肉卵類			42	94	36	102	78	196
	その他			5	15			5	15
	魚介類			1	3			1	3
	魚介類			27	101	75	228	102	329
	加工食品			6	18			6	18
	一般食品			30	90	30	79	60	169
	調理学食品			30	65	10	30	40	95
	農産食品								
	咬傷			2	6			2	6
動物由来感染症	動物由来感染症			55	55			55	55

検査等	その他	リステリア検査法					120	120	120	120
		香辛料検査								
	水	水道原水			13	26			13	26
		河川水等							0	0
	苦	その他			108	109			108	109
	その	室内環境のカビ	2	2	6	9			8	11
	小	計			4	8			4	8
	H	I	V	507	1,023	1,125	2,256		1,632	3,279
	ク	ラ	ミ			113	226		113	226
	梅		毒			115	115		115	115
	イン	フル	エン	5	10	553	2,196		558	2,206
	ヘル	パン	ギー			35	280		35	280
	手	足	口			46	368		46	368
	無	菌	性	1	7	7	49	4	28	12
	急性	脳	炎			4	29	1	7	5
	眼	疾	患	12	24	8	16		20	40
	原	因	不			8	56	2	14	10
	そ	の	他			25	175	4	28	29
	小	計		525	1,064	2,039	5,766	11	77	2,575
	風		疹			200	200		200	200
	麻		疹			92	93		92	93
	日	本	脳			160	320		160	320
	ウ	エ	ス	6	6	8	8	2	2	16
	デ	ン	グ			1	2		1	2
	下		痢	8	31	726	2,375		734	2,406
	A	型	肝						0	0
	B	型	肝	3,657	7,395				3,657	7,395
	C	型	肝	674	674				674	674
	E	型	肝			38	40		38	40
	リ	ケ	ッ			42	568	42	224	84
	小		計	4,345	8,106	1,267	3,606	44	226	5,656
	浄	化	槽			8	32	24	48	32
	昆	虫	等	21	165	32	42	220	220	273
	寄	生	虫					32	32	32
	ア	レ	ル					192	576	192
	小		計	21	165	40	74	468	876	529
	合		計	4,988	9,474	4,386	12,821	2,712	9,002	12,086

微生物部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食 品 細 菌 系 グ ル ー プ	11	28	80	80	5	5	96	113

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物	魚介類及びその加工品			144	284	1	31	145	315
	肉類及びその加工品			42	138	1	31	43	169
	穀類・豆類及びその加工品			36	245	55	165	91	410
	野菜・果実類及びその加工品			12	24	15	296	13	26
	その他の			16	72	3	35	19	107
小 計				250	763	75	558	325	1,321
食品成分等	魚介類及びその加工品			9	10			9	10
	肉卵類及びその加工品			14	23	30	150	44	173
	穀類及びその加工品			55	113	102	338	157	451
	野菜果実及びその加工品			33	100			33	100
	菓子類			66	372	34	174	100	546
	酒 精 飲 料 等			3	22			3	22
	清 涼 飲 料 等			6	51	26	46	32	97
	調 味 料 等			9	21	48	68	57	89
	添 加 物			13	125	30	30	43	155
	乳 及 び 乳 製 品			7	8			7	8
	複 合 加 工 食 品			2	6			2	6
	そ の 他			4	39	5	5	9	44
	小 計			221	890	275	811	496	1,701

医薬品等	医薬品			14	87			14	87
	薬部外品			5	24			5	24
	化粧品及び原料			13	37	6	18	19	55
	医療用器具			2	4			2	4
	製造承認検査			27	54			27	54
	薬類類似品			61	986	22	110	83	1,096
毒性試験等	栄養機能食品等					40	40	40	40
	その他の	130	130	16	18	26	90	172	238
	医薬品								
	薬部外品								
	化粧品及び原料								
	医療用器具								
小計	医薬品								
	薬部外品								
	化粧品及び原料								
	医療用器具								
	薬類類似品			32	55	22	154	54	209
	その他の	2	2	2	5	6	30	10	37
小計		132	132	172	1,270	122	442	426	1,844
水道水の一般検査									
水道水の精密検査				8	392	405	1,007	413	1,399
井戸水の一般検査									
井戸水の精密検査									
プール水の検査									
水中揮発性有機物質等の検査									
家庭用品検査				32	292			32	292
一般室内環境検査				62	786	213	2,813	275	3,599
水中有害物質の検査				23	46	466	2,310	489	2,356
化学物質の安全性の検査						11	66	11	66
水道水水质検査				25	75			25	75
水质監視項目検査				20	781	24	1,632	44	2,413
環境ホルモン水道水水质調査		4	68	6	102			10	170
小計		4	68	176	2,474	1,119	7,828	1,299	10,370
放射能検査	環境試料			522	1,836	127	294	649	2,130
	食品			34	106	6	18	40	124
ウラン検査				50	80	13	35	63	115
小計				606	2,022	146	347	752	2,369
合計		136	200	1,425	7,419	1,737	9,986	3,298	17,605

理化学部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物質グループ	153	556			10	15	163	571
食品成分グループ	104	152			5	5	109	157
薬事毒性グループ	2	2			2	2	4	4
生活化学グループ					4	7	4	7
合 計	259	710			21	29	280	739

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項 目	藤沢分室		小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	11,582	37,035	17,687	65,349	9,750	34,730	13,704	59,527	52,723	196,641
臨 床 検 査	9,915	32,638	14,650	44,135	8,301	27,216	10,805	35,817	43,671	139,806
尿一般検査										
血液、血清検査	22	51	28	81	48	139	64	169	162	440
（血液一般）										
（生化学）										
（免 疫）	22	51	28	81	48	139	64	169	162	440
糞便検査	9,417	25,556	13,565	32,169	7,818	21,612	10,233	28,271	41,033	107,608
（細菌培養）	9,394	25,533	13,560	32,164	7,796	21,590	9,644	27,682	40,394	106,969
（赤痢 ^{アヘ} ）							80	80	80	80
（虫 卵）	23	23	5	5	22	22	509	509	559	559
（潜 血）										
喀痰検査										
防疫検査	29	30	352	360	35	41	68	68	484	499
食中毒検査	447	7,001	705	11,525	400	5,424	429	7,298	1,981	31,248
恙虫病検査										
その他							13	13	13	13
衛 生 検 査	1,384	3,958	2,800	20,622	1,144	6,353	2,595	22,132	7,923	53,065
水質検査	243	809	1,582	16,969	307	1,211	1,356	15,377	3,488	34,366
（飲料水）			1,102	13,788			1,148	14,330	2,250	28,118
（同上精密）			80	1,917					80	1,917
（プール水）	38	210	149	726	259	1,059	178	946	624	2,941
（浴場水）	32	41	65	78	4	18	20	35	121	172
（排 水）	5	27	62	227	1	5	10	66	78	325
（海 水）	168	531	16	56	32	108			216	695
（河川水）										
（温泉水）										
（その他）			108	177	11	21			119	198
家庭用品検査	32	48	30	30	30	30	32	48	124	156
食品検査	1,104	3,086	1,176	3,579	761	4,721	1,203	6,679	4,244	18,065
（乳製品）	158	321	193	608	194	681	131	266	676	1,876
（農薬検査）	13	150	5	45	54	2,514	72	3,360	144	6,069
（一般検査）	926	2,578	973	2,901	503	1,481	933	2,203	3,335	9,163
（器具容器等）	7	37	5	25	10	45	2	6	24	113
環境ホルモン検査					14	238			14	238
おしぼり検査			2	14	19	127	4	28	25	169
砂場の検査	5	15	10	30	13	26			28	71
環境微生物検査										
実態調査					20	20			20	20
精度管理	283	439	237	592	285	1,137	378	1,653	1,183	3,821

② 地域調査部臨床検査総括表

分 室 名		藤沢分室				小田原分室				茅ヶ崎分室				厚木分室			
検査種別	依頼区分	項目 事業	計	被爆者健診	その他	一般依頼	集団健診	計	被爆者健診	その他	一般依頼	集団健診	計	被爆者健診	その他	一般依頼	集団健診
	別																
検査総数	検査総数		801	45		45		33			33		70			70	653
項目総数	項目総数		1,079	74		74		86			86		161			161	758
抗酸菌検出 (結核菌)	抗酸菌検査人数																
	計(項目数)																
	塗抹																
便	抗酸菌培養																
	便検査人数		639	23		23		5			5		22			22	589
	計(項目数)		639	23		23		5			5		22			22	589
	ざよう虫卵		444	23		23		5			5		21			21	395
	回虫卵等		115										1			1	114
血清検査	赤痢アメーバ抗原		80														80
	血清検査人数		162	22		22		28			28		48			48	64
	計(項目数)		440	51		51		81			81		139			139	169
	赤痢アメーバ抗体																
	HBs抗原		145	17		17		28			28		47			47	53
HCV抗体	HBs抗体		138	14		14		25			25		46			46	53
	HCV抗体		157	20		20		28			28		46			46	63

③ 病原菌検査総括表

* 1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O157ヒトリオ、ビブリオ・ミックス、ビブリオ・フルビアリス、セラウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス・ヒドロフィータ、エロモナス・ソブリア

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	ペロ毒素	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	キャンピロバクター	食中毒菌9種※1	ヒジノネラ	その他
総 数	計	計	42859	138716	41924	1807	7679	41833	33	22755	1404	2594	1812	16244	58	
			9870	32564	9738	406	1422	9651	1	6383	410	414	410	3690	39	
			29	30	11	1		17	1							
藤沢	計	計	9394	25533	9322		1017	9208		5959		4			23	
			447	7001	405	405	405	426		424	410	410	410	3690	16	
小田原	計	計	14,617	44,049	14,214		1,394	14,571	29	4,957	680	779	675	6,075	16	
			352	360	1			351	8							
茅ヶ崎	計	計	8,231	27,055	7,939	317	1,196	8,046	3	5,365	314	526	321	2,881	6	
			35	41	2	3		23	1				6	6		
厚木	計	計	10,141	35,048	10,033	409	3,667	9,565		6,050		875	406	3,598	19	
			68	68	14	3		51								
藤沢	計	計	9,644	27,682	9,613		2,857	9,085		5,646		469			12	
			429	7,298	406	406	810	429		404		406	406	3,598	7	
小田原	計	計	2,04	3,632	204	204	408	204		204	204	204	204	1,796		
			63	1,141	63	63	126	63		63	63	63	63	567	7	
			160	2,489	137	137	274	160		137	137	137	137	1,233		
茅ヶ崎	計	計	2	36	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	

④ 環境衛生検査（行政検査）

分室名	種 別	検 査 体 数	項 目 合 計	検査項目																																	
				C	B	S	全	全	大	大	一	大	糞	O	嫌	レ	虫		塩	硝	有	濁	残	ア	ア	臭	総	n	総	銅	鉄	総	ヒ	遊	フ	ホ	そ
				〇	〇	(懸濁物質)	ン	素	菌	菌	菌	菌	菌	芽	菌	卵	pH	イ	素	機	物	等	度	素	素	味	度	物	タ	鉛	度	銀	素	酸	素	素	他
藤 沢	旅 館 排 水	5	27	5	5	5	1	1				5					5																				
	事 業 所 排 水																																				
	海 水 ・ 河 川 水	156	519	168								156	39			156																					
	浴 場 水	21	21											21																							
	温 泉 水																																				
	ブ ー ル 水																																				
	地 下 水																																				
	砂 場																																				
小 田 原	そ の 他																																				
	旅 館 排 水	62	227	62	62	62	4	4															33														
	事 業 所 排 水																																				
	海 水 ・ 河 川 水	16	56	20								16	4			16																					
	浴 場 水	38	50								4			38					4	4																	
	温 泉 水																																				
	ブ ー ル 水																																				
	地 下 水																																				
	砂 場																																				
	飲 用 水																																				
	冷 却 塔																																				
そ の 他																																					
茅 ヶ 崎	旅 館 排 水	1	5	1	1	1					1					1																					
	事 業 所 排 水																																				
	海 水 ・ 河 川 水	32	108	36								32	8			32																					
	浴 場 水																																				
	温 泉 水																																				
	ブ ー ル 水																																				
	地 下 水																																				
	砂 場																																				
そ の 他	8	16											8	2			2	2										2									
厚 木	飲 用 水																																				
	旅 館 排 水	10	66	10	10	10	4	4	4		1				10							4	5												4		
	事 業 所 排 水																																				
	海 水 ・ 河 川 水																																				
	浴 場 水	2	8						2					2				2	2																		
	温 泉 水																																				
	ブ ー ル 水																																				
	地 下 水																																				
	砂 場																																				
そ の 他																																					

⑤ 環境衛生検査（依頼検査）

分室名	種 別	検 査 体 数	項 目 合 計	検査項目																																
				C	B	S	全	全	大	大	一	大	糞	O	嫌	レ	虫		塩	硝	有	濁	残	ア	臭	総	n	総	銅	鉄	総	ヒ	遊	フ	ホ	そ
				O	O	(懸濁物質)	ン	素	群	菌	数	数	数	7	菌	ラ	卵		イ	素	性窒素・亜硝酸性窒素	機物等	度	素	素	味	度	抽出物	トリハロメタン	・	色	水	素	酸	素	素
藤 沢	旅 館 排 水																																			
	事 業 所 排 水																																			
	海 水・河 川 水	12	12									12																								
	浴 場 水	11	20								3			11						3	3															
	温 泉 水																																			
	ブ ー ル 水	38	210					38		38							38			38	38	20														
	地 下 水																																			
	砂 場	5	15							5	5				5																					
	そ の 他																																			
小 田 原	旅 館 排 水																																			
	事 業 所 排 水																																			
	海 水・河 川 水																																			
	浴 場 水	27	28								4			24																						
	温 泉 水																																			
	ブ ー ル 水	149	726					147		147				2	88				147	144	51															
	地 下 水	57	114									57	57																							
	砂 場	10	30							10	10				10																					
	飲 用 水	12	12										12																							
	冷 却 塔	3	3											3																						
	そ の 他	36	48						1	1				25		1	11	1	1	1	1		2	1				2								
茅 ヶ 崎	旅 館 排 水																																			
	事 業 所 排 水																																			
	海 水・河 川 水																																			
	浴 場 水	4	18								4			4	2				4	4																
	温 泉 水																																			
	ブ ー ル 水	259	1,059					254		254						133			254	162	2															
	地 下 水																																			
	砂 場	13	26								13				13																					
	そ の 他	3	5								2	3																								
厚 木	飲 用 水	38	76						38				38																							
	旅 館 排 水																																			
	事 業 所 排 水																																			
	海 水・河 川 水																																			
	浴 場 水	18	27					3						18					3	3																
	温 泉 水																																			
	ブ ー ル 水	178	946					178		166						149			178	178	97															
	地 下 水																																			
	砂 場																																			
そ の 他																																				

⑥ 家庭用品・おしぼり等の検査

区 分			検 査 実 検 体 数	検 査 項 目 数	ホル ム アル デ ヒ ド	メ タ ノ ー ル	漏 水 ・ 圧 縮 変 形 等	酸 ・ アル カリ 消 費 量	一 般 細 菌 数	大 腸 菌 群	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	p H	変 色 ・ 異 臭 ・ 異 物
藤 沢 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤	4	20			16	4					
	おしぼり（行政検査）												
	おしぼり（依頼検査）												
	計		32	48	28		16	4					
小 田 原 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品	2	2		2							
		洗 浄 剤											
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
	計		32	44	28	2			2	2	2	2	6
茅 ヶ 崎 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品	2	2	2								
		洗 浄 剤											
	おしぼり（行政検査）		18	126					18	18	18	18	54
	おしぼり（依頼検査）		1	1					1				
	計		49	157	30				19	18	18	18	54
厚 木 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤	4	20			16	4					
	おしぼり（行政検査）		4	28					4	4	4	4	12
	おしぼり（依頼検査）												
	計		36	76	28		16	4	4	4	4	4	12

⑦ 飲料水、井戸水等集計

種 別	総 計	小 田 原 分 室										厚 木 分 室											
		計	上	簡 易 水 道	専 用 水 道	簡 易 専 用 水 道	小 規 模 水 道	貯 水 槽	井 戸 水	防 災 用 井 戸 水	クウ オ ー ラ タ	※ の 1	計	上	簡 易 水 道	専 用 水 道	簡 易 専 用 水 道	小 規 模 水 道	貯 水 槽	井 戸 水	防 災 用 井 戸 水	クウ オ ー ラ タ	※ の 3
検査検体数	2,294	1,182	42	118	36	10	40	9	536	302	40	49	89	150	21	36	25	17	416	287	7	64	
項目合計	29,959	15,705	545	2,214	652	129	495	117	6,544	3,895	508	606	14,254	1,133	1,939	273	468	314	199	5,362	3,731	80	755
1 一般細菌	2,286	1,177	42	118	36	10	39	9	532	302	40	49	1,109	88	150	21	36	25	17	414	287	7	64
2 大腸菌	2,286	1,177	42	118	36	10	39	9	532	302	40	49	1,109	88	150	21	36	25	17	414	287	7	64
3 カシウム及びその化合物																							
4 水銀及びその化合物																							
5 セレン及びその化合物																							
6 鉛及びその化合物																							
7 砒素及びその化合物																							
8 六価クロム																							
9 シアン化合物イオン及び塩化シアン	80	80		62	18																		
10 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
11 フッ素及びその化合物																							
12 ホウ素及びその化合物																							
13 四塩化炭素																							
14 1,4-ジオキサン																							
15 1,1-ジクロロエチレン																							
16 シス-1,2-ジクロロエチレン																							
17 ジクロロメタン																							
18 テトラクロロエチレン																							
19 トリクロロエチレン																							
20 ベンゼン																							
21 クロロ酢酸	79	79		62	17																		
22 クロロホルム	80	80		62	18																		
23 シクロ酢酸	79	79		62	17																		
24 ジブチロクロメタン	80	80		62	18																		
25 臭素酸	80	80		62	18																		
26 総トリクロロメタン	80	80		62	18																		
27 トリクロ酢酸	79	79		62	17																		
28 フロロシクロメタン	80	80		62	18																		
29 フロホルム	80	80		62	18																		
30 ホルムアルデヒド	80	80		62	18																		
31 亜鉛及びその化合物																							
32 アルミニウム及びその化合物																							
33 鉄及びその化合物	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
34 銅及びその化合物																							
35 ナトリウム及びその化合物																							
36 マグネシウム及びその化合物																							
37 塩化物イオン	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
38 カルシウム・マグネシウム等(硬度)	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
39 蒸発残留物																							
40 陰イオン界面活性剤																							
41 ショースミン																							
42 2-メチルイソボルネオール																							
43 非イオン界面活性剤																							
44 フエノール類																							
45 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
46 pH値	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
47 味	2,138	1,044	41	116	35	9	37	9	450	271	38	38	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
48 臭気	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
49 色度	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
50 濁度	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
51 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	2																						
52 残留塩素	2,237	1,143	42	118	35	10	38	9	503	302	39	47	1,094	87	149	21	36	24	15	412	287	6	57
53 カルシウム																							

※1 その他は、単項目検査、土壌汚染地下水検査を含む

※2 防災用井戸水等は、防災用飲料水貯水槽水を含む。

⑧ 食品衛生検査（行政検査）

[illegible]

[illegible]

※1：牛乳のエンテロキシシ(7)、魚介類、野菜果実は、陽炎ビブ11、発育し得る生物、黄色ブドウ球菌
※2：安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸 ※3：
サッカリナトリウム、グリチルリチン酸、アセシルファームカリウム

※3: サッカリンナトリウム
※5: BHA, BHT

※9: 鉛、カドミウム、バリウム、ナイカルバジン、クロピドール

※8: アルファジジン、カルバトックス、フルベンダゾール、カササテール、キザン、ナカハジ、インメルケン
 ※10: 過マンガン酸消費量、揮発性物質、蒸発残留物、重金属、

※11: 総BHC、総DDT、ディルトリン(含アトリン)、エンドリ、ペタカリン(含ギド)、総エンドスルファン

※12: 脂肪酸、水分、体重、体長、ノエンノール類、ツ素、陰イオン界面活性剤、塩素イオン、過マンガン酸カリウム消費量、臭気、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、蒸発残渣物、色度、濁度、ホウ素、有機リン、硫化物、沈殿物、味。

※13: 試買検査(総括表、実態調査に計上)

⑨ 食品衛生検査（依頼検査）

区分	検査 実施 検体 数	検査 検体 数	検査 項目 数	細菌検査										理化検査										その他							
				大腸菌	E・coli	カンピロバクター	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	白色ブドウ球菌	ウェルシュ菌	セレウス菌	腸炎ビブリオ	ビブリオMPN	発育しうる微生物	その他の菌	検査項目数	検査項目数	保存料	発色剤	乳脂	酸度	比重	水分		合成着色料	過マンガン酸カリ消費量	カドミウム	鉛	重金属	プロピレングリコール	
藤沢市	魚介類	20	20	45	20	16	2			1	2						4														
	冷凍食品																														
	食料																														
	魚介類加工品	15	15	25	12	6			1	2	2						2														
	肉卵類加工品	5	5	5					4	1																					
	乳及び乳製品																														
	穀類加工品	2	2	5	2	1	1				1																				
	野菜果物加工品	1																													
	弁当・調理パン	1	1	3	1		1				1																				
	菓子類	101	101	198	99	99																									
分室	アイスクリーム類	9	9	18	9	9																									
	検査食	2	2	4	2	2																									
	ふき取り（手指含む）																														
	惣菜	6	6	12	6	6																									
	その他																														
計	162	161	315	151	139	4		5	4	6						6														2	
小田原市	魚介類	1	1	1													1														
	食料	61	61	87	13	3	10		54	7																					
	魚介類加工品	8	8	24	8	6	2		4	2							2														
	肉卵類加工品	6	6	18	6	6			6																						
	乳及び乳製品	37	37	74	37	28	9																								
	穀類加工品	5	5	10	5	5																									
	野菜果物加工品	1	1	2	1	1																									
	弁当・調理パン																														
	菓子類	11	11	18	8	7	3																								
	アイスクリーム類																														
分室	検査食	67	67	249	67	65	2	11	47	17	18		6	16																	
	ふき取り（手指含む）	54	54	108	54	3	51																								
	惣菜	7	7	11	7	4																									
	レトルト																														
	清涼飲料水																														
	冷凍食品																														
	器具・容器・包装																														
	その他	10	10	22	10	10					2																				
	計	268	268	624	216	138	77	11	111	24	22		6	16	3																
	茅ヶ崎市	魚介類																													
食料		19	19	31	4	5	4		15	3																					
魚介類加工品		1	1	1	1																										
肉卵類加工品																															
乳及び乳製品																															

⑩ 青果物等の残留農薬検査（再掲）

分室名	検体数	うち 輸入検体数	項目数合計	検査項目						登録保留 基準
				有機塩素系	有機リン系	カーバメイト 系	ピレスロイ ド系	含窒素系	その他	
茅ヶ崎	54	12	2,514	312	1,620	0	390	180	12	0
厚木	72	20	3,360	267	2,175	216	354	297	51	0
合 計	126	32	5,874	579	3,795	216	744	477	63	0

残留農薬検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	検出値 (ppm)	基準値 (ppm)
茅ヶ崎	ピーマン	茨城	テブフェンピラド	0.05	残留基準なし
	はくさい	茨城	クロロタロニル	0.03	2
	はくさい	茨城	クロロタロニル	0.05	2
	はくさい	茨城	クロロタロニル	0.20	2
	オレンジ	アメリカ	臭素	1.00	30
厚	アスパラガス	福島	臭素	1	残留基準なし
	バナナ	フィリピン	クロルピリホス	0.04	3
	アヲカンチー	米国	臭素	7	20
	アヲカンチー	米国	臭素	8	20
	アヲカンチー	米国	臭素	10	20
	にんじん	北海道	ダイアジノン	0.09	残留基準なし
	りんご	青森	クロルピリホス	0.04	1.0
	ブロッコリー	米国	臭素	45	残留基準なし
	米（玄米）	静岡	カドミウム	0.14	1.0
	米（玄米）	秋田	カドミウム	0.055	1.0
木	白米	タイ	カドミウム	0.016	1.0
	いちご	栃木	クレソキシムメチル	0.01	5

⑪ 残留物質検査（再掲）

分室名	食品分類	検体数	PCB	有機塩素系 農薬※1	合成抗菌剤 ※2	動物用 医薬品※3	抗生物質 ※4	防カビ剤等 ※5	エンテロ トキシン	環境ホル モン※6	項目計
藤沢	牛乳・加工乳	11		84					4		88
	輸入魚介類	6			36						36
	国産魚介類	3			21						21
	輸入肉卵類	18		66	34	14	15				129
	国産肉卵類	17			70	17	21				108
	輸入果物類	5		4				19			23
小田原	魚介類										0
	輸入果物類										0
	肉卵類										0
茅ヶ崎	牛乳・加工乳	20				80					80
	食品群※7	14								238	238
厚木	輸入果物類	9						36			
	合 計	103	0	154	161	111	36	55	4		723

※1：有機塩素系農薬：総BHC、総DDT、ディルドリン（含アルドリン）、エンドリン、ヘプタクロル（含イソヘプタクロル）
 ※2：合成抗菌剤：スルファモノバクシム、スルファジメトキシム、スルファキネキサリム、スルファメゾリン、スルファジメジウム、チキリン酸、チソフェニコル、ジフラグリン、フラグリドリン
 ※3：動物用医薬品：スルファジミジン、カルバドックス、フルベンドゾール、クロサンテル、モキシクチン、チカルバジン、イベルメクチン
 ※4：抗生物質：オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、テトラサイクリン
 ※5：防カビ剤等：オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール、イマザリル、エチレンブシマイト
 ※6：環境ホルモン：総BHC、総DDT、ディルドリン（含アルドリン）、エンドリン、ヘプタクロル（含イソヘプタクロル）、総エンドスルファン
 ※7：食品群1～XIV：マーケットバスケット方式（トータルダイエツトスタディ）による内分泌かく乱化学物質一日摂取量調査

防カビ剤等検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	検出値 (g/kg)	基準値 (g/kg)
藤沢	オレンジ	オーストラリア	チアベンダゾール	0.0005	0.010
	グレープフルーツ	南アフリカ	イマザリル	0.001	0.0050
	オレンジ	南アフリカ	イマザリル	0.0006	0.0050
	オレンジ	オーストラリア	イマザリル	0.0004	0.0050
小田原	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0011	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0017	0.010
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0020	0.0050
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0007	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0008	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0028	0.010
厚木	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0003	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0013	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0009	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.001	0.010
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.002	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0002	0.0050
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0014	0.0050
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0008	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0012	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0006	0.010
木	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0011	0.010

⑫ 精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
藤 沢	食品検査	理 化 学	107	254			15	20	122	274
		細 菌	147	147	4	4	5	5	156	156
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査								0	0
	合 計		254	401	4	4	25	34	283	439
小 田 原	食品検査	理 化 学	179	447	0	0	15	20	192	467
		細 菌	16	44	16	64	3	3	35	111
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査						5	5	5	5
	合 計		195	491	16	64	28	37	237	592
茅 ヶ 崎	食品検査	理 化 学	118	915		0	10	15	128	930
		細 菌	140	148	9	45	3	5	152	198
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査								0	0
	合 計		258	1,063	9	45	18	29	285	1,137
厚 木	食品検査	理 化 学	277	1,542			15	20	292	1,562
		細 菌	6	6	70	70	5	5	81	81
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	3	2	3
		尿 ・ そ の 他					2	2	2	2
	水 質 検 査						1	5	1	5
	合 計		283	1,548	70	70	25	35	378	1,653
分 室 総 計			990	3,503	99	183	96	135	1,183	3,821

各部共通対応

健康危機対応事例 健康危機対応として、平成17年度は 3件の事例について検査しました。

年 月 日	事 件 名	検 査 対 応	対応グループ
平成 17 年 5 月 31 日	水鳥の死因調査	放射線、剖検及び鳥インフルエンザウイルス検査を実施	放射能グループ エイズ・インフルエンザ・ウイルスグループ 環境生物グループ 薬事毒性グループ
平成 17 年 6 月 9 日	ハトの死因調査	放射線、剖検及び有機リン系農薬検査を実施	放射能グループ エイズ・インフルエンザ・ウイルスグループ 生活科学グループ 薬事毒性グループ 食品汚染物質グループ
平成 17 年 12 月 22 日	トビの死因調査	放射線、剖検、鳥インフルエンザウイルス及び有機リン系農薬検査を実施	放射能グループ エイズ・インフルエンザ・ウイルスグループ 食品細菌系グループ 薬事毒性グループ 食品汚染物質グループ

7 研 修 活 動

(1) 保健福祉部研修事業（衛生研究所分担分）

ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内 容	期 間	日数	人数
生物学系 コース	細菌検査の基礎の講義 食品汚染細菌検査法の基礎と細菌様異物の確認法 病原性細菌検査法の基礎（PCR 法を含む） 環境中の細菌（レジオネラ属菌）検査法 ノロウイルス検査法を中心としての講義 疫学の基礎の講義 「G L P 遵守事項」の講義	平成17年12月14日 ～18年 1月26日	8	10
理化学系 コース	指定着色料検査と液クロの基礎 有機塩素系農薬検査（ガスクロの基礎） 化学検査の基礎の講義 「家庭用品」のホルムアルデヒドの検査法。原子吸光度測定法 「G L P 遵守事項」の講義	平成17年11月24日 ～18年 1月27日	9	44

イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内 容	期 間	日数	人数
生物学系 コース	細菌数及び大腸菌検査の精度管理手法について 感染症の原因調査におけるレジオネラ属菌検査の講義と実習	平成18年 2月 3日 ～ 2月17日	2	10
理化学系 コース	ポジティブリスト制の残留農薬試験法の実習 ポジティブリスト制の残留動物用医薬品試験法の実習	平成18年 2月 1日 ～2月24日	8	51
実務者 コース	ミニ講座 4題 「感染症発生時の対応と情報の活かし方について」 「エイズの現状と即日検査について」 「シックハウスの現状について」 「食物アレルギーについて」	平成18年 3月10日	1	47
初動対応 コース	苦情対応 「衛生害虫の同定法」講義と実習	平成18年3月 1日 ～3月 3日	3	25

ウ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人数
平成17年 6月17日	室内環境中のアレルゲン ーダニ・ペット由来アレルギー物質の汚染状況 と予防・対策ー	独立行政法人国立病院機構 相模原病院臨床研究センター 室長 安枝 浩	64
平成17年11月18日	身近に迫る動物由来寄生虫症の脅威 ーアライグマ回虫とエキノコックスを中心にー	国立感染症研究所 寄生動物部室長 川中正憲	62

平成18年 1月20日	家庭用品による室内空気汚染に伴う健康影響 —健康被害・発生防止のためのリスク評価と 情報伝達—	国立医薬品食品衛生研究所 療品部第二室長 鹿庭正昭	33
平成18年 2月 9日	結核の現状とQ F T検査	(財)結核予防会結核研究所 抗酸菌レファレンスセンター 免疫検査科長 原田登之	64
平成18年 3月17日	違法ドラッグ～脱法ドラッグ～合法ドラッグ —内容成分の変遷を追って—	東京都健康安全研究センター 医薬品研究科長 安田一郎	31

エ 医師臨床研修地域保健研修

実施日	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	8	17	14	15	15	14	13	5	7	108
分室*	4	3	1	4	2	4	3	3	—	24

*保健福祉事務所より依頼

(2) 平成17年度研修生受け入れ

ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
モンゴル	モンゴル保健科学大学	HIV 検査技術	微生物部	平成17年10月～18年3月	1名
ウズベキスタン	ウズベキスタン国立リファレンス研究所	HIV 培養技術	微生物部	平成18年1月10日～2月10日	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
北里大学	卒論研修	微生物部	平成17年4月～18年3月	1名
エイズ予防財団	HIV の解析	微生物部	平成17年4月～18年3月	1名
横須賀市衛生試験所	ウイルス分離・同定	微生物部	平成17年7月28～29日	1名
葛飾区保健所	HIV 即日検査	微生物部	平成17年7月22日	4名
国立感染症研究所	HIV スクリーニング検査	微生物部	平成17年10月24日	2名
東京医科歯科大学	感染症法・HIV 検査	微生物部	平成18年3月22日	5名
北海道立衛生研究所	HIV 検査	微生物部	平成18年3月23日	1名
横須賀市健康安全科学センター	電子顕微鏡及びリアルタイムPCRを用いたノロウイルス検査法	微生物部	平成18年3月7日	2名
星薬科大学	不溶性鉍毒性物質から溶出されるヒ素の低減化方法の検討	理化学部	平成17年4月～18年3月	1名
東京海洋大学	水産加工食品等の水銀に関する研究	理化学部	平成17年4月～18年3月	1名
北里大学	米のブラストサイジンSの分析法の検討	理化学部	平成17年4月～18年2月	1名
(社)日本食品衛生協会 食品衛生研究所	ポジティブリスト制に伴うGC-MS一斉分 析法の習得	理化学部	平成17年11月21日～25日	1名
浜松市衛生研究所	特定原材料検査法 (アレルギー物質)	理化学部	平成18年3月30日～3月31日	1名
北里大学	脱法ドラッグの生体作用に関する研究	理化学部	平成17年4月～18年3月	1名
日本大学	水産物の低アレルギー化に関する研究	理化学部	平成17年4月～18年3月	3名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対 象 者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
担当部グループ	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
微生物部												
呼吸器系細菌G			2	60							2	60
腸管系細菌G			2	275			2	140			4	415
食品細菌系G	1	12							1	120	2	132
エイズ・インフルエンザG	2	60	8	470	2	120	2	300			14	950
リキチア・下痢症G	1	30	1	40							2	70
環境生物G	2	30	4	400					1	100	7	530
理化学部												
食品汚染物質G												
食品成分G			2	40					2	100	4	140
薬事毒性G	1	30	1	20			1	98			3	148
生活化学G	1	11	2	60							3	71
放射能G					1	20					1	20
アレルギーP					1	300					1	300
合 計	8	173	22	1,365	4	440	5	538	4	320	43	2,656

講演会

講演テーマ	講師	主催者
細菌・ウイルス分野		
HIV の検査と広報 感染症 HIV の検査 HIV 検査の勧め	今井光信 今井光信 今井光信	国立保健医療科学院 国立感染症研究所 中国・四国ブロック内エイズ治療拠点 病院等連絡協議会
HIV 検査体制の現状と今後の課題 HIV スクリーニング検査体制の現状と課題 PCR 法による HIV 検査 HIV 検査について VNTR 法による結核菌の遺伝子型別について レジオネラ属菌の検査法と精度管理について 炭疽菌について 院内感染対策における保健所、衛生研究所の役割 HIV 即日検査の現状 HIV 検査について 即日検査を含む HIV 検査に関する情報提供 HIV 即日検査の実際 下痢症ウイルスについて（ノロウイルスを中心に） ノロウイルスのはなし	今井光信 今井光信 今井光信 今井光信 高橋智恵子 渡辺祐子 鈴木理恵子 鈴木理恵子 嶋 貴子 嶋 貴子 嶋 貴子 嶋 貴子 古屋由美子 古屋由美子	川崎市エイズ対策推進協議会 AIDS 文化フォーラム in 横浜 国立感染症研究所 エイズ予防財団 川崎市衛生研究所 東京都特別区保健所衛生検査技師会 神奈川県警察本部 ICD 制度協議会 神奈川県保健福祉部健康増進課 AIDSネットワーク横浜 国立感染症研究所 エイズ予防財団 神奈川県保健福祉部生活衛生課 逗葉学校保健会
食品・薬品分野		
衛生管理のポイント 食品害虫等の同定について アレルギー物質を含む加工食品の表示について 脱法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室 薬物乱用防止について(脱法ドラッグを中心として) 健康食品に混入される医薬品成分 Bhas assay バリデーション・スタディー プロトコールの検討 プロテオーム解析による Bhas42細胞形質転換因子への アプローチ	古川一郎 稲田貴嗣 渡邊裕子 小島 尚 小島 尚 熊坂謙一 大森清美 大森清美	平塚市教育委員会 実践教育センター（生活衛生課） 森永乳業(株) 茅ヶ崎市立鶴嶺小学校 神奈川県防災安全局 神奈川県薬務課 日本環境変異原学会 日本環境変異原学会
生活環境分野		
浄化槽の構造と機能 昆虫学の基礎(まとめ) シックハウス症候群問題の最近の動向について シックハウス問題の現状 住まいと健康サポート推進事業に係わる機器等の取り扱い	竹田 茂 稲田貴嗣 伏脇裕一 伏脇裕一 相川勝弘、稲田 貴嗣、伏脇裕一、 辻 清美	(財)日本環境整備教育センター 神奈川県有害生物防除協同組合 神奈川県土整備部技術管理課 川崎市衛生研究所 神奈川県保健福祉部生活衛生課
講義その他		
非常勤講師先	講師	講義内容
横浜市立大学医学部 関東職業能力開発大学校 東京農工大学農学部 日本獣医畜産大学 日本大学生物資源学部食品経済学科 県立病院附属看護専門学校	今井光信 今井光信 尾上洋一 黒木俊郎 岸 美智子 佐藤修二	ウイルス学 ウイルス学 公衆衛生学 公衆衛生学 食品衛生管理学 薬理学

(4) 見学・視察者一覧

年月日	見学者所属	講演講師	人数
平成 17 年 4 月 6 日	日本大学生物資源科学部獣医学科		8
平成 17 年 4 月 12 日	健康増進課研修		29
平成 17 年 4 月 22 日	施設公開	※ 別途掲載	108
平成 17 年 4 月 26 日	麻布大大学院生		2
平成 17 年 5 月 23 日	昭和薬科大学学生		6
平成 17 年 5 月 26 日	(社) 日本食品衛生協会		4
平成 17 年 5 月 30 日	生活衛生課監視員研修	森康明、黒木俊郎	29
平成 17 年 6 月 10 日	県警第 2 機動隊	鈴木理恵子	25
平成 17 年 6 月 15・16 日	名古屋市立大		2
平成 17 年 6 月 17 日	北里環境科学センター		2
平成 17 年 6 月 21 日	茅ヶ崎市広報公聴課(松浜自治会)		17

平成17年6月30日	さいたま市設備課		14
平成17年7月1日	(株) ハイモ湘南研究センター		2
平成17年7月15日	東京都健康安全研究センター		2
平成17年7月22日	藤沢市養護教諭	板垣康治、小島尚	34
平成17年7月22日	葛飾区保健所		4
平成17年7月28日	環境協議会会員		2
平成17年8月9日	(株) SRL		3
平成17年8月18日	生活衛生課水道班(インターシップ)		3
平成17年8月31日	高校生(エイズフォーラム取材班)	嶋 貴子	12
平成17年9月5日	愛知県立衛生環境研究所		2
平成17年9月14日	韓国 NIH		2
平成17年9月22日	横浜市西区保健活動推進員会	宮澤真紀	69
平成17年10月17日	秦野伊勢原生活衛生協会		42
平成17年10月24日	東京技術研究所		3
平成17年10月24日	国立感染症研究所		2
平成17年12月27日	柏市保健所準備室		4
平成18年1月12日	茅ヶ崎・寒川養護教諭	渡邊寿美	25
平成18年1月31日	JICA臨床検査技師研修		12
平成18年2月6日	エイズ予防財団		2
平成18年3月13日	川崎市健康福祉局健康部疾病対策課		2
平成18年3月22日	千葉県衛生研究所		2
平成18年3月22日	東京医科歯科大学大学院生	折原直美	5
平成18年3月23日	北海道立衛生研究所		1
平成18年3月29日	中国遼寧省職員・国際課		7

(5) 取材等

年 月 日	取 材 者	内 容	担 当 部
平成17年6月14日	学習研究社	ウイルス検査について	微生物部
平成17年8月27日	テレビ神奈川	業務・見学の紹介(かながわウオーク)	企画情報部・微生物部・理化学部
平成17年12月26日	メディカルトリビューン	HIVスクリーニング検査	微生物部
平成18年1月12日	中部日本放送	脱法ドラッグ(Rush)について	理化学部
平成18年1月30日	FM YOKOHAMA	インフルエンザの最新の発生状況	企画情報部

(6) 施設公開等行事

施設公開行事

文部科学省「科学技術週間」行事の一環として、所内見学、公開ミニ講座、パネル展示等を行いました。

テーマ：「知っていますか？身近な健康リスク」

日 時：平成17年4月22日(金)

内 容：公開ミニ講座 ・「冬の感染性胃腸炎・食中毒 主役はノロウイルス」

・「食いたい？食べたくない？遺伝子組換え食品 ー遺伝子組換え食品の現状と検査ー」

・「危ない・・・こんなに危険な “脱法ドラッグ” ！！」

参加者：一般108名

「神奈川サイエンスサマー」行事

「かながわサイエンスサマー」(企画部政策課主催)、「かながわ子どもワクワク体験プロジェクト」(教育庁教育部主催)に参加し、体験実習を行いました。

テーマ：「身近な細菌を見てみよう！」

日 時：平成17年7月29日(金) 13:00～16:00

内 容：体験実習

参加者：中学生9名

「神奈川県食物アレルギーフォーラム」開催(保健福祉部主催)

日 時：平成18年3月4日(土) 13:00～17:00

場 所：神奈川県立保健福祉大学講堂

内 容：実態調査の結果報告、および各検討委員による講演

参加者：保健師、栄養士、一般県民等約300名

8 定 期 刊 行 物 等

(1) 定期刊行物

刊 行 物 名	回 数	部 数	刊 行 物 名	回 数	送付方法
年 報 研 究 報 告 神奈川県における 放射能調査・報告書	年 1 回 年 1 回 年 1 回	冊子 600 冊子 600 冊子 200	神奈川県の感染症 & 結核の現状 衛研ニュース 神奈川県微生物検査情報	年 1 回 年 4 回 毎月	CD-ROM 300 冊子 各500 E メール

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
110	平成17年 6月	医薬品とは？医薬部外品とは？－医薬品販売の規制緩和について－ 結核菌の新しい遺伝子型別法 “VNTR法”	熊 坂 謙 一 高 橋 智 恵 子
111	平成17年 9月	残留農薬等のポジティブリスト制について ダニとアレルギー対策	藤 卷 照 久 竹 田 茂
112	平成17年12月	H I V即日検査について シックハウス対策への取り組み	嶋 貴 子 辻 清 美
113	平成18年 3月	遺伝子組み換え食品検査の背景と現状 平成18年度の経常研究課題一覧と施設公開案内	大 森 清 美 企 画 情 報 部

微生物検査情報話題/特集内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
147	平成17年 5月	神奈川県での髄膜炎菌性髄膜炎の発生	渡 辺 祐 子
149	平成17年 7月	食中毒及び感染性胃腸炎のウイルス検査体制	片 山 丘
150	平成17年 8月	神奈川県における流行性耳下腺炎の流行 腸管出血性大腸菌感染症発生届け出に伴う疫学調査	齋 藤 隆 行 企 画 情 報 部
152	平成17年11月	今年もつつが虫病の発生する季節が到来しました！ 今シーズンのヘルパンギーナの流行状況およびウイルス分離状況	片 山 丘 嶋 貴 子
153	平成17年12月	インフルエンザの抗体保有状況調査について	渡 邊 寿 美
154	平成17年12月	ノロウイルスによる食中毒・感染性胃腸炎発生！！ つつが虫病患者の検査結果	古 屋 由 美 子 片 山 丘
156	平成18年 1月	インフルエンザ今年の流行は A ソ連型？ A 香港型？	企 画 情 報 部
157	平成18年 2月	平成17年 神奈川県域の感染症発生状況	企 画 情 報 部
158	平成18年 3月	3月に入り県内でロタウイルスによる感染性胃腸炎患者が多く 発生しています	片 山 丘

(2) ホームページへの月別アクセス件数

H17 年						H18 年	
4 月	36,268	7 月	41,919	10 月	42,260	1 月	70,936
5 月	34,263	8 月	38,558	11 月	56,863	2 月	48,232
6 月	39,804	9 月	50,729	12 月	45,430	3 月	48,888

平成17年度(H17年4月～H18年3月) 合計554,150件

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要

概 況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（昭和23年厚生省3局長通知、昭和51年9月厚生事務次官通知）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究、②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）、③研修指導、④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年3月厚生事務次官通知）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施 ②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能 ③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。

再編整備後も、保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、平成15年6月の機構改革により、従来の企画指導室を企画情報部に改組し、新たに企画調整課と衛生情報課を新設しました。平成17年4月1日現在、部長1名、企画調整課3名、衛生情報課4名、部員総数8名で構成されています。

企画情報部の主な業務としては、調査研究の企画調整、外部機関評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、感染症情報センターの運用・管理、保健衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理などがあります。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究（重点基礎研究、政策課題研究、産学公地域総合研究等）、助成研究、共同研究、受託研究）の企画調整や衛生研究所の検査体制のあり方等の検討のほか、機関評価、外部評価委員による評価を含めた研究課題評価、倫理審査委員会等の評価業務を実施し、調査研究課題の評価や研究成果の施策への反映に取り組んでいます。

特定研究（プロジェクト研究）では、文部科学省の地域科学技術振興事業「都市エリア産学官連携促進事業」を推進する都市エリア研究プロジェクトについては、受託研究に関する計画調整を平成15年度～17年度の3年間実施しました。また、アレルギー研究については、平成16年度、17年度に食物アレルギー発症予防対策事業に関するアンケート調査等を中心に事業調整を行いました。その他の研究についても、指定研究（重点基礎研究、政策課題研究、産学公地域総合研究等）、助成研究、共同研究等の充実に向けて外部資金の導入拡大を目指し、研究環境の活性化に努めています。

衛生研究所あり方検討会議（検査業務・企画情報検討部会）では、平成18年度の藤沢市の保健所政令市への移行や、食品衛生法改正による残留農薬等のポジティブリスト制導入、微生物緊急検査増加等に伴う検査体制の再編整備のあり方、衛生研究所への食品衛生検査信頼性確保部門の移管等について検討し、組織の再編整備や試験検査機能の強化の方向性を示しました。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する研修や公衆衛生の向上に向けた専門技術研修の企画を担当しています。

また、県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開（パネル展示）や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。

ます。

【衛生情報課】

感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っております。

①横浜市、川崎市を除く県域13保健所管内における感染症発生情報（全数把握疾患として58疾患、定点疾患として28疾患）を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供・公開しています。

週報としては、全数疾患は、県域の最新の発生状況を、特に二類及び三類感染症は、年齢分布、性別も掲載しています。定点疾患は、神奈川県・横浜市・川崎市・県域（横須賀市、相模原市、県域保健所）毎に、報告数及び定点当たり報告数を示し、県域データにおいては、定点当たりの報告数のグラフ、全国と比較した年齢分布、5週間からの発生動向の推移を掲載するとともに、感染症発生動向を分析し、流行予測も行い、提供しています。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二類感染症	6疾患
三類感染症	1疾患
四類感染症	30疾患
五類感染症	14疾患

定点把握疾患（五類のみ28疾患）			
週報対象(21疾患) 定点数		月報対象(7疾患) 定点数	
・インフルエンザ定点	335	・性感染症定点	60
・小児科定点	206	・基幹定点	11
・眼科定点	42		
・基幹定点	11		

月報では、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・県域（横須賀市、相模原市、県域保健所）毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

②都県境の相模原市、大和市、津久井郡、東京都八王子市、南多摩市、町田市と連携し、県境の感染症発生動向について情報交換し、都県域をまたぐ感染症の動向にも注意を向けています。

③定期的に、神奈川県感染症発生動向調査委員会を開催し、より専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、ホームページ上に公開しています。

また、衛生研究所の広報機能として、「衛研NEWS」を年4回、「微生物検査情報」を微生物部と協力し、毎

月、「神奈川県感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、横須賀市及び相模原市と協力し、年1回発行しています。

ホームページの運営も行い、所の広報や保健衛生情報の提供に努めています。平成16年5月18日には、衛生研究所ホームページの大幅な更新・追加を実施しました。（<http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>）

その内容は、衛生研究所の紹介（組織、各部・各室・各課の主業務、沿革等）、行事開催の案内、感染症情報センターの情報、調査研究、試験検査の情報等のサイトから構成されています。平成17年度は、554,150件（1日平均1,539件）のアクセスがありました。アクセス件数では、衛研でまとめ作成した「脱法ドラッグ」が1日平均200件と最も多く、次いで、感染症情報センター（週報、月報および感染症の情報）、研究報告「水中のカビ臭物質分析法の検討」の順となっています。一般県民にもわかりやすく情報提供するように努め、より多くの方々にアクセスしていただけるよう工夫をしています。

さらには、幅広い県民との交流をめざして、夏休みに、小中学生を対象に、科学に触れる機会として体験実習（サイエンス・サマー）を開催しています。

微生物部

本年度は、結核患者発生に伴う接触者検診に QFT 検査（結核菌感染診断用インターフェロγγ測定検査）を導入した結果、接触者に対する不必要な薬の予防内服を減らすことができました。

国内では希な事例として、仕出し弁当が原因となった A 群レンサ球菌の集団感染事例について迅速に対応しました。

食の安全と安心を確保するため食品 GLP 検査を中心に微生物汚染の対策に努めました。

厚木 HIV 即日検査センターでの検査にあたり、技術研修を重ねるとともに確認検査体制を整備しました。さらに、受検者数の増加を図るため、平成18年度の全県域での実施に向けてエイズ対策の事業を強化しました。

ノロウイルスによる腸管系感染症が前年と同様に施設内で多数発生したのに加え、僅かでしたがサボウイルスやロタウイルスによる下痢症も確定診断しました。

横須賀・三浦地区にて捕獲されたアライグマを対象に、危惧されている脳症の原因となる回虫の検査を実施しました。

【呼吸器系細菌グループ】

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A 群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌及び病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）

の検査並びに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。また、本年度から結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロン γ 測定検査（QFT 検査）を導入し、結核接触者検診における結核感染診断に活用しています。細菌の薬剤感受性に関する調査・研究も重要な業務として進めており、肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。病原性ナイスセリア属菌については薬剤耐性菌の動向を監視し、その成績を WHO リン菌薬剤感受性サーベイランス事業に提供するとともに薬剤感受性測定法の精度管理に参加し、測定技術の維持と向上に努めています。

【腸管系細菌グループ】

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究、並びに医薬品等の無菌試験を行っています。腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌感染症等の2類又は3類感染症及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体、さらに溶血レンサ球菌感染症の病原体について各々分離同定検査、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行います。腸管出血性大腸菌では、本菌による感染症の原因の特定などの疫学調査のために分離株の収集を行っています。さらに、感染症や食中毒の規模又は内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。溶血レンサ球菌では、WHO の指定機関として国内レンサ球菌レファレンスセンターの運営を行っています。原虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の調査・研究を行っています。他に、バイオテロに関連した炭疽菌検査を実施するなど、危機管理上の緊急検査に対応すると共に、その態勢の維持に努めています。また、医薬品、医療器具等の無菌試験を実施しています。

【食品細菌系グループ】

食品・飲料水中の微生物学的検査や輸入・国産畜産物、魚介類等における残留抗生物質検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病などの動物由来感染症の検査研究及び真菌（カビ）の生理・生態学的研究を行っています。

これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、あるいは動物を原因とする新しい感染症を防止するためのものです。

【エイズ・インフルエンザウイルスグループ】

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザ及びトリインフルエンザウイルス、SARS コロナウイルス、エンテロウイルス（ポリオ、手足口病、ヘルパンギーナなど）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、

研究を行っています。HIV に関しては、保健所（県域）で採血された HIV 抗体検査希望者の検査を一括して検査しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIV の疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザや SARS などの新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

【リケッチア・下痢症ウイルスグループ】

肝炎ウイルス（A 型、B 型、C 型、E 型など）、ノロウイルス、ヘルペスウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア（つつが虫病、紅斑熱、発疹チフス）の検査、研究を行っています。特につつが虫病に関しては、PCR 法による原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。また、食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的あるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。

【環境生物グループ】

衛生動物の制御について生態学の視点に基づき調査・研究を行っています。ダニアレルギー調査、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定、アライグマ回虫の検査等を行っています。一方、生活排水処理技術の開発や処理機能の調査及び技術指導などを行っています。

理化学部

理化学部は食品汚染物質、食品成分、薬事毒性、生活化学、放射能の5グループ及びアレルギー研究プロジェクトで構成され、食品衛生、環境衛生、薬事行政等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

今年度は、平成18年度から施行される食品中の残留農薬、動物用医薬品等へのポジティブリスト制導入に対する取組、アレルギーや遺伝子組換え食品、痩身等を標榜した健康食品による健康被害や違法ドラッグへの対応、シックハウス症候群の原因調査や低減化の研究、原子力施設に係わる環境モニタリング並びに原子力災害対策に関わる監視、健康危機管理への対応等を行いました。食品・水・医薬品・生活環境等の安全安心を科学的なデータをもとに確保するための検査や調査研究はますます重要なものとなっています。

アレルギー研究プロジェクトでは食物アレルギーに関する実態調査や低減化に関する研究に取組みました。

【食品汚染物質グループ】

食品中に残留する農薬や動物用医薬品、環境汚染由来する食品汚染物質及びカビ毒等の動態を明らかにし、安全な食生活の確保に関する調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月より、食品中に残留する農薬及び動物

用医薬品等の薬剤をできるだけ少なくする目的で、ポジティブリスト方式による監視体制がとられることになっています。当グループでは国及び他の地方衛生研究所と協力して、新しいシステムに対応できるよう農薬や動物用医薬品の一斉分析法の検討を行っています。また、抗生物質等の残留動物用医薬品は、使用薬剤の増加を背景に、残留基準が漸次作成されているため、新しい検査法への対応を検討しつつ調査を行っています。

【食品成分グループ】

食生活に身近な食品添加物及び器具・容器包装、遺伝子組換え食品、アレルギー原因物質等について調査、研究を行っています。

市場にはたくさんの輸入食品が出回っていますが、神奈川県における輸入食品対策事業として、当グループでは指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。また、県内で製造されている食品添加物の品質を確保するために成分規格試験を実施しています。

器具・容器包装については、さまざまな化学物質の調査、研究を行っています。

平成13年4月から遺伝子組換え食品の表示が義務づけられ、それに伴って組換え遺伝子の試験と分析法の検討を行っています。

平成14年4月から食品アレルギー表示制度が施行され、表示の義務付けに伴い加工食品中の特定原材料検査・調査及び研究を行っています。

【薬事毒性グループ】

医薬品、化粧品、医療機器等の効能と安全の確保を図るための品質調査、未承認医薬品等の試験調査を行っています。貝毒及びフグ毒の毒性検査、化学性食中毒に関する調査、天然物や化学製品の安全を確保するための安全性の評価方法の開発を進めています。また、健康の維持増進における食品の役割が見直されており、サプリメントの有有用性についても調査・研究を行っています。薬物乱用のゲートウェイドラッグとなる違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)についての調査も行っています。

【生活化学グループ】

生活環境中の化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係の調査研究として、水道原水の化学物質調査や水質監視項目の測定、環境ホルモンによる水道水の汚染調査、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。また、水道水源における医薬品について分析法の検討、ミネラルウォーター中の有害物質分析法の検討、塩素処理による農薬の分解及びその生成物についての研究を行いました。

家庭用品関係では法律で規制されているトリフェニル錫化合物等の調査及び繊維製品中の未規制有機錫化合物

調査、平成16年に新たに規制された家庭用木材防腐剤中のジベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレンの調査を行いました。

室内環境関係ではホルムアルデヒド等のアルデヒド類、揮発性有機化合物について一般住宅及び自動車の室内汚染に係わる化学物質調査を行いました。また、室内で使用される可能性のある防蟻剤を含めた農薬成分についての研究を行いました。

さらに、水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する受託調査及びシックハウス症候群物質などの簡易測定法の信頼性評価の受託研究のほか他機関との共同研究も行いました。

飲料水を中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

【放射能グループ】

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する調査・研究を行いました。雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。また、食材から摂取する微量元素濃度に関する研究を行いました。原子力関連施設周辺環境放射線監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに平常時における陸上試料の放射能調査を行っています。原子力災害等、緊急時に対応できる体制の維持に努めています。

【アレルギー研究プロジェクト】

当プロジェクトは、平成15年10月に発足し、主として食物アレルギーを中心とした研究に取り組んでいます。平成17年度は「食物アレルギーによる発症予防事業」(厚生労働省地域保健推進特別事業)、「水産食品の低アレルギー化に関する研究」(神奈川県産学公地域総合研究)の2課題を実施しました。「食物アレルギーによる発症予防事業」では、平成16年度に県内3地区の小学校の児童及びその家族を対象として実施したアレルギー原因食品、及びそれらを材料とした加工食品での発症状況等について調査結果に基づき、詳細な解析を行いました。結果は報告書にまとめ関係する市町村に配布し、地域保健の推進に役立てるとともに、概要をパンフレットにして配布し、広く県民に成果を還元いたしました。また、「神奈川県食物アレルギーフォーラム」と題して、結果の公開報告と検討委員による講演を実施いたしました。「水産食品の低アレルギー化に関する研究」に関しては、アレルギー物質を物理化学的方法による除去、タンパク質分解酵素を用いたアレルギーの低分子化などによって、魚肉を低アレルギー化することに成功し、結果を平成18年3月に行われた日本水産学会にて口頭発表しました(2報)。

地域調査部

増大・複雑化する検査に対応するため、検査と研究の連携強化を目的として、保健福祉事務所衛生検査課を衛生研究所地域調査部として再編整備し、平成15年6月1日に誕生しました。藤沢、小田原、茅ヶ崎、厚木の4分室からなり部員数39名です。食品衛生法改正による残留農薬規制へのポジティブリスト制の導入、水質検査の高度化などに対応するため、各分室に特徴を持たせ検査事業の集約化を進めています。また、各地域における感染症、食中毒の予防や原因究明、食品中の農薬・添加物

・有害物質等の安全性の確保及び環境衛生等に関する微生物学的並びに理化学的調査検査を行っています。また、保健福祉事務所を窓口とした県民や企業からの一般依頼検査を行うとともに、保健福祉事務所の技術的支援を担っています。県民の保健衛生上の安全・安心を確保するための高精度で効率的、効果的な試験検査の実施を図っています。

【藤沢分室】

藤沢分室は、藤沢保健所、鎌倉保健所及び三崎保健所の試験検査業務を併せて集中処理しています。試験検査業務は一般依頼検査と各保健所が実施する事業に伴う行政検査に分けられます。

一般依頼検査は、住民或いは事業所等が依頼してくる感染症予防のための糞便培養同定検査、プール水及び浴場水等の安全を確保するための水質検査或いは食品の自主管理のための細菌及び理化学検査を行いました。

行政検査は被爆者検診に伴う尿検査、食中毒及び感染症発生時における原因究明及び拡大防止のための細菌検査、プール水、公衆浴場水、海水浴場水或いは旅館排水等における細菌及び理化学検査及び家庭用品中の有害物質等の検査を行いました。食品衛生検査は汚染指標菌等についての細菌検査及び輸入食品及び国産食品を対象として保存料、着色料等の食品添加物、PCB、動物用医薬品等の理化学検査を行いました。

【小田原分室】

小田原分室は、小田原及び足柄上保健所から依頼された試験検査業務（食品衛生、環境衛生、感染症対策等）、並びに平塚、茅ヶ崎、厚木及び津久井保健所から依頼された試験検査業務（平塚及び茅ヶ崎は飲料水の一般項目検査、厚木及び津久井は同省略不可能項目検査）について実施しました。試験検査業務は、保健所が地域住民及び事業者等から受ける依頼検査、保健所各課の事業に関連する行政検査に分けられます。

依頼検査では、給食従事者及び食品取扱者等の便細菌培養検査、食品の細菌及び理化学検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質基準適合検査、プール水、公衆浴場水及び排水等の水質検査、砂場の寄生虫卵検査、肝炎の血液検査等を実施しました。行政検査では、流通食品等に

ついて安全な食品確保のための食品細菌検査及び食品添加物、PCB、動物用医薬品等の食品理化学検査、公衆浴場及び海水浴場等水浴に供される公共浴場水の水質検査、水質汚濁防止のための旅館排水検査、家庭用品中の有害物質検査、おしぼりの安全性の検査、また、感染症及び食中毒等の発生時における原因究明並びに流行拡大阻止のための細菌検査等を実施しました。

例年と同様に、精度の高い試験検査技術を確保するため、食品検査の業務管理（GLP）に基づく精度管理、さらに病原細菌検査及び水質検査においても精度管理を実施して、試験検査の信頼性の維持向上に努めました。

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室では、茅ヶ崎及び平塚保健福祉事務所の試験検査業務を行うと共に、県の各種事業に伴う試験検査業務を実施しています。試験検査業務は、一般住民、事業所等からの依頼による検査と、法令等に基づく行政検査に分けられます。

依頼検査では、検便、プール水、浴槽水、食品中の細菌、砂場の寄生虫卵等の検査を、行政検査では、収去食品、海水浴場水、感染症・食中毒、食品中の環境ホルモン調査等の検査を実施しました。

県域で製造されたものや、県域に流通する乳及び乳製品の検査の大部分は、当分室で実施しています。農産物の残留農薬の検査は当分室と厚木分室で実施しています。また地域調査部では、内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の検査機能を茅ヶ崎分室に集約化し、平成17年度は16年度と同様、マーケットバスケット方式により1日摂取量を求めるための検査を実施しました。

【厚木分室】

厚木分室は、県央の厚木市にあり、7市5町1村の約117万人が在住する厚木、秦野、大和及び津久井保健福祉事務所管内の行政検査及び依頼検査に係る業務を分担しています。

業務は、他の分室と同様に感染症対策、環境衛生、食品衛生に関する検査を行っています。

感染症対策及び食中毒対策の検査は、他の分室と同様に腸管系細菌検査を主体に健康危機管理に準じた体制のもとで実施しました。

環境衛生に関する検査業務は、飲料水検査を中心にプール水や浴場水等の検査を実施しました。飲料水検査は、水質基準に基づく一般項目検査（13項目）のみ実施し、前記4保健福祉事務所に加え鎌倉、藤沢及び三崎保健福祉事務所管内の県民（個人・法人）からの依頼検査を実施しました。

食品衛生に関する検査は、4分室共通に実施している一般食品の細菌検査及び理化学検査の他に藤沢分室及び小田原分室が実施していない野菜・果実等に残留する農薬の検査を茅ヶ崎分室とともに実施しています。

(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

企画情報部

I 調査研究課題

[経常研究]

- 1 公衆衛生における統計学的手法の検討……………41

II 共同研究課題

[共同研究]

- 1 健康危機管理情報システムにおける地域フォーラムの検討……………41

微生物部

I 事業関連課題

1 感染症予測監視事業（健康増進課、厚生労働省）

- (1) マイコプラズマ肺炎調査……………41
 (2) 淋菌感染症調査……………41
 (3) 百日咳調査……………41
 (4) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査……………41
 (5) 細菌性髄膜炎調査……………41
 (6) 河川水腸管系病原菌調査……………41
 (7) 感染性胃腸炎の細菌調査……………41
 (8) 原因不明疾患の細菌調査……………41
 (9) パイオテロ対応炭疽菌検査……………41
 (10) インフルエンザ調査……………41
 (11) 手足口病調査……………42
 (12) ヘルパンギーナ調査……………42
 (13) ウイルス性眼疾患(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎)調査……………42
 (14) 無菌性髄膜炎および急性脳炎（日本脳炎を除く）調査……………42
 (15) 流行性耳下腺炎調査……………42
 (16) 原因不明疾患のウイルス調査……………42
 (17) 感染性胃腸炎のウイルス調査……………42
 (18) 風疹抗体調査……………43
 (19) 麻疹感受性調査……………43
 (20) 麻疹ウイルス調査……………43
 (21) リケッチア様疾患調査……………43
 (22) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス……………43

2 感染症発生動向調査事業

(健康増進課、厚生労働省)

- (1) インフルエンザ感受性調査……………43
 (2) 日本脳炎感染源調査……………44

3 エイズ相談・検査事業（健康増進課、厚生労働省）

- (1) HIV抗体検査……………44

4 肝臓疾患対策事業（健康増進課、厚生労働省）

- (1) 肝炎ウイルス確認検査……………44

5 感染症予防対策事業（健康増進課、厚生労働省）

- (1) 保菌者・感染源調査……………44

- (2) チフス菌等のファージ型別調査……………44

- (3) アメーバ赤痢確定試験……………44

- (4) 性感染症検査……………44

- (5) 死亡野鳥に係るトリインフルエンザウイルス検査……………44

6 健康相談等事業（保健福祉総務課）

- (1) 分離菌株の同定試験等……………44

- (2) 風疹抗体検査……………45

- (3) ウエストナイルウイルス検査……………45

- (4) デングウイルス検査……………45

- (5) E型肝炎ウイルス検査……………45

- (6) 飲料水の細菌検査……………45

- (7) 住環境中に発生した害虫検査……………45

- (8) レジオネラ属菌等検査……………45

7 結核予防対策事業（健康増進課）

- (1) 結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロン γ 測定検査（QFT検査）……………45

- (2) 結核菌喀痰検査……………45

- (3) 結核菌遺伝子型別検査……………45

8 食品衛生指導事業（生活衛生課）

- (1) 食中毒の細菌学的原因調査……………45

- (2) 食中毒の原虫学的原因調査……………45

- (3) 食中毒のウイルス学的原因調査……………45

- (4) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査……………46

- (5) ミネラルウォーターのレジオネラ調査（レジオネラ属菌、アメーバ、従属栄養細菌、一般細菌数）……………46

- (6) 流過程でチルド等に保存方法が変更される食品の微生物学的実態調査……………46

9 食品等検査事業（生活衛生課）

- (1) 病原性大腸菌汚染防止検査……………46

- (2) 輸入香辛料等のカビ毒検査（カビ数）……………46

- (3) 畜水産物中の抗生物質検査……………46

- (4) 生食用カキの成分規格およびベロ毒素産生大腸菌検査……………46

- (5) 畜産物の動物用医薬品検査……………47

- (6) 牛・豚等のE型肝炎ウイルスの調査……………47

10 動物保護等事業（生活衛生課）

- (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査……………47

- (2) 狂犬病検査……………47

11 水道事業指導監督（生活衛生課）

- (1) 水道原水の原虫汚染実態調査……………47

- (2) 水質監視に関する調査(細菌学的検査)

12 薬事指導運営事業（薬務課）

- (1) 医薬品等の品質調査……………47

- (2) 苦情医薬品等の原因調査……………47

13 医薬品等製造業指導事業（薬務課）

- (1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験……………47

14 生活環境指導事業（生活衛生課）

- (1) 生活生物の制御に関する調査……………47

(2) 大規模浄化槽実態調査	47
(3) カビアレルギー量の精密調査	47
(4) アレルギー生物実態調査	47
15 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)	48

II 調査研究課題

[経常研究]

1 レジオネラ属菌に対する迅速検査法及び増菌培養法の検討	48
2 肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化に関する研究	48
3 病原大腸菌(EPEC)の病原性関連遺伝子を中心とした検索法に関する検討	48
4 海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究	48
5 ナチュラルチーズからリステリア菌を検出するためのPCR法の検討	48
6 市販鶏肉における <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の汚染実態および分子疫学的解析	48
7 清涼飲料水原材料(茶葉)からの耐熱性カビの分離方法の検討と分離カビの熱抵抗性に関する研究	49
8 HIV スクリーニング検査に関する研究—新しい検査法の問題点と対応策の検討—	49
9 呼吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究—鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査—	49
10 食中毒患者からの原因ウイルスの解明—食中毒と感染症! ノロウイルスの動向を探る—	49
[重点基礎研究]	
1 VNTR 法を利用した結核菌型別に関する研究	49
2 チリダニの生理・生態とアレルギーに関する研究	50

III 共同研究課題

[助成研究]

1 VNTR 法および QFT を取り入れた結核対策の新しい行政対応システムの検討(大同生命保健福祉助成研究)	50
2 HIV 検査体制の構築に関する研究(厚生労働省)	50
3 穀類に着生する有害真菌の生態把握と予測微生物学的制御に関する研究(飯島記念財団、国立医薬品食品衛生研究所)	50

[共同研究]

1 百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究(厚生労働省)	50
--	----

2 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究(厚生労働省)	51
3 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究(厚生労働省)	51
4 循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究(厚生労働省)	51
5 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関甲信静支部運営(厚生労働省)	51
6 魚介類のサルモネラ汚染に関する研究(厚生労働省)	51
7 腸管出血性大腸菌の食品からの検出法に関する研究(厚生労働省)	51
8 エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究(厚生労働省)	51
9 薬剤耐性 HIV 発生動向把握のための検査方法・調査体制確立に関する研究(厚生労働省)	51
10 ウイルス性食中毒の予防に関する研究(厚生労働省)	52
11 本邦におけるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究(厚生労働省)	52
12 動物由来寄生虫症の流行地拡大防止対策に関する研究(厚生労働省)	52
[受託研究]	
1 髄膜炎菌の薬剤感受性に関する研究(大日本住友製薬)	52
2 新規簡易キットを用いたハウスダスト中のダニアレルギー量の測定とダニ生育テストへの応用(都市エリア産学官連携促進事業・神奈川科学技術アカデミー)	52

理化学部

I 事業関連課題

1 食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査	52
(2) 化学性食中毒の原因調査	53
(3) 食品添加物の成分規格試験	53
(4) 魚介類加工品の水銀汚染調査	53
(5) ミネラルウォーターのレジオネラ等(アルデヒド類)調査	53
(6) 輸入食品中の食品添加物検査	53
(7) 輸入食品の放射能濃度調査	54
2 食品等検査事業(生活衛生課)	
(1) 海産魚介類の有機スズ化合物(TBTO、TPT および DBT)汚染実態調査	54
(2) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	54
(3) アレルギー物質を含む食品の検査	54
(4) 農作物・加工食品の組換え DNA 検査	54
(5) 国内食品の放射能濃度調査	54

(6) 加工食品等の未規制農薬実態調査	54
(7) 新規規制農薬の確認試験	54
(8) 輸入魚介類の抗菌性物質検査	55
(9) ふぐ加工製品のふぐ毒調査	55
(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験	55
(11) ふぐ加工製品の魚種鑑別試験	55
(12) 食肉中の動物用医薬品残留検査	55
(13) 魚介類のオキシテトラサイクリン検査	55
(14) 動物用医薬品残留検査法の確立の調査	55
3 水道事業指導監督事業(生活衛生課)	
(1) 水道水源水質調査	55
(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視 理化学検査	55
(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理	56
4 薬事指導運営事業(薬務課)	
(1) 医薬品等の品質調査	56
(2) 苦情医薬品等の原因調査	56
5 医薬品等製造業指導事業(薬務課)	
(1) 医薬品等の製造承認審査	56
(2) 県内製造医薬品の品質調査	56
6 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)	
(1) 医薬品再評価溶出試験規格調査 (厚生労働省委託)	56
(2) 医療機器一斉取締試験(薬務課)	56
7 医薬品等適正使用推進事業(薬務課)	
(1) 医薬類似品試験	56
8 薬物乱用防止対策事業(薬務課)	
(1) 麻薬成分等の成分試験	56
9 生活科学研究ネットワーク推進事業(消費生活課)	
(1) 自動車におけるシックハウス予防調査	57
10 生活環境指導事業(生活衛生課)	
(1) 家庭用品試買検査	57
(2) 室内汚染化学物質調査	57
11 食品等環境ホルモン調査事業(生活衛生課)	
(1) 環境ホルモン水道水質調査	57
12 シックハウス対策推進事業(生活衛生課)	
(1) シックハウス症候群原因物質としての農薬成 分による室内環境汚染に関する研究	57
13 放射能測定調査事業(生活衛生課、文部科学省)	
(1) 環境放射能水準調査	57
14 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1) 食品の理化学検査および動物検査における精 度管理試験	57
15 健康相談等事業(衛生総務室)	
(1) 飲料水全項目検査	58

II 調査研究課題

[経常研究]

1 農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査	58
--------------------------	----

2 農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査	58
3 畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確 認法の確立	58
4 食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の 検討	58
5 遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討	58
6 ブグ魚種 DNA 鑑別法の検討	58
7 健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方 法の基礎研究	58
8 健康食品中のフェノールフタレイン類の分析法に 関する研究	58
9 サプリメントによる微量金属の吸収阻害に関する 研究	58
10 脱法ドラッグ(いわゆるケミカルドラッグ成分)の 化学分析に関するデータベースの構築	58
11 医薬品による飲料水汚染に関する研究	58
12 ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)及び有 害金属の分析方法の検討	58
13 水道原水の塩素処理過程における農薬の分解に関す る研究	59
14 食材から摂取する微量元素濃度に関する研究	59
[重点基礎研究]	
1 乱用トリプタミン系化合物の薬物常習性を惹き起 こす依存形成に関する基礎的研究	59
[産学公地域総合研究]	
1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する 研究	59
2 水産食品の低アレルギー化に関する研究	59

III 共同研究課題

[助成研究]

1 ダイエット用健康食品の安全確保に向けた添加医 薬品の分析法の開発(大同生命保健福祉助成研究)	59
2 食物アレルギーによる発症予防事業(厚生労働省 地域保健推進特別事業)	59
[共同研究]	
1 残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	60
2 食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	60
3 食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研 究(厚生労働省)	60
4 既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のた めの基礎的研究(日本食品化学研究振興財団)	60
5 市販農薬標準品の純度比較に関する研究 (厚生労働省)	60
6 加工食品中の卵アレルギーの変性および抗原特異 的抗体との結合能の解析((財)旗影会)	60

7	食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所)	60
8	食品添加物試験法の設定(日本薬学会)	61
9	バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究(厚生労働省)	61
10	v-Ha-ras 遺伝子導入 Bhas42細胞を用いる発がん物質の短期アッセイ系の確立とその国際協力による評価研究((社)日本化学工業協会)	61
11	香粧品試験法の設定(日本薬学会)	61
12	生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリングに関する研究((独)国立環境研究所)	61
13	建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する研究((独)国立環境研究所) [受託研究・調査]	61
1	残留農薬一日摂取量実態調査(厚生労働省)	61
2	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱物質の挙動に関する調査(神奈川県企業庁水道局浄水課)	61
3	光機能材料を活用したシックハウス症候群物質などの簡易定量法の開発(都市エリア産学官連携促進事業・神奈川科学技術アカデミー)	61

7	食品等検査事業(生活衛生課)	
(1)	輸入農畜産物の残留農薬検査	63
(2)	牛乳・卵のPCB検査	63
(3)	魚介類のPCB・水銀検査	63
(4)	器具・容器包装の成分規格検査	63
(5)	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	63
(6)	畜産物・魚介類の抗菌性物質	64
(7)	畜産物・魚介類の動物用医薬品検査	64
(8)	農産物の農薬・重金属検査	64
8	水浴場対策事業(生活衛生課)	
(1)	海水浴場水の細菌・理化学検査	64
9	食品等環境ホルモン調査事業(生活衛生課)	
(1)	環境ホルモン調査	64
10	食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1)	食品検査の精度管理	64
11	水道水質管理計画推進事業(生活衛生課)	
(1)	水質検査の精度管理	64

地域調査部

I 事業関連課題

1	健康相談等事業(保健福祉総務課)	
(1)	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	61
(2)	飲料水の細菌・理化学検査	61
(3)	プール水の細菌・理化学検査	62
(4)	食品・食材の細菌・理化学検査	62
(5)	環境材料の細菌・理化学検査	62
(6)	原虫・寄生虫卵の検査	62
2	水質汚濁発生源対策推進事業(大気水質課)	
(1)	旅館排水の水質調査	62
3	感染症予防対策事業(保健予防課)	
(1)	感染症の病原微生物検査	62
4	肝臓疾患対策事業(健康増進課)	
(1)	B型およびC型肝炎の検査	62
5	生活環境指導事業(生活衛生課)	
(1)	家庭用品の規格検査	62
(2)	貸しおしぼりの衛生検査	62
(3)	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	62
6	食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1)	一般食品の細菌・理化学検査	62
(2)	食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査	63
(3)	食品・食材の病原性大腸菌0157検査	63
(4)	食中毒菌汚染実態調査	63
(5)	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	63

(3) 事業課題概要

企画情報部

I 調査研究課題

〔経常研究〕

1 公衆衛生における統計学的手法の検討

食物アレルギーによるアンケート集計結果を題材として、多変量解析の一手法である数量化Ⅲ類を用いて、アレルギー食物間の関連性、アレルギー疾患と食物アレルギーとの関連性を解析し生態学的な解釈を行った。また、性別、年齢、地区による属性別の特徴を求めた。

II 共同研究課題

〔共同研究〕

1 健康危機管理支援情報システムにおける地域フォーラム（ネットワーク）の検討

地域フォーラムのモデルとして感染症発生動向調査による定点あたり発生報告数を用いて、東京都と神奈川県の県境をはさむ6保健所地域における感染症発生の地域差を検討した。その結果、疾患により立ち上がり時期やピークの時期と高さに地域差が認められ、流行の伝播情報として地域で有効に生かすことができることがわかった。県境をはさむ地域の比較は日常は行われておらず、生活圏の中での流行を捉えていく点で県境感染症情報は意義が大きかった。今後はその情報活用の体制作りを固める必要がある。

微生物部

I 事業関連課題

1 (1) マイコプラズマ肺炎調査

平成17年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液27件につき、PCR および培養検査により肺炎マイコプラズマの検出を行った。PCR では7件が陽性であり、培養検査では8件が陽性であった。なお、最近になって、本県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマが分離されており、耐性菌の今後の動向に注意する必要がある。

1 (2) 淋菌感染症調査

平成17年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された6株の内、発育した5株を淋菌と同定した。ペニシリナーゼ産生株はなかった。また、性別はすべて男性であった。

1 (3) 百日咳調査

平成17年度の感染症発生動向調査において、百日咳疾患患者由来検体はなかった。ワクチン接種により百日咳の流行はなくなったが、国内においては小規模な集団発生や家族内感染の散発例が報告されていることから、本県においても注意が必要である。

1 (4) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成17年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液29件につき分離培養検査を行った結果、17件（58.6%）からA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら17株のT血清型は、T1（8株）、T3（2株）、T4（4株）、T12（2株）およびT28（1株）であった。

1 (5) 細菌性髄膜炎調査

平成17年度に、感染症発生動向調査定点医療機関において細菌性髄膜炎が疑われた患者由来の検体はなかった。

1 (6) 河川水腸管系病原菌調査

相模湾に流入する主要河川の衛生状態を把握すると共に、腸管感染症の発生予測および的確な防疫体制を講ずることを目的に、コレラ菌、チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌等の腸管系病原菌の検索を実施している。

供試検体は、平成17年4月～平成18年3月に毎月1回定期的に10河川の10定点、延べ120検体を採取し、調査を行った。調査方法は、成書に準じて常法で行った。

コレラ菌、チフス菌、パラチフスA菌および腸管出血性大腸菌 O157等2類および3類感染症原因菌は検出されなかった。*V. cholerae* non-O1、O139が54件（45%）、チフス菌およびパラチフスA菌以外のサルモネラは41件（34.2%）検出された。

本調査は平成17年度をもって終了となった。

1 (7) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成17年度は感染症発生動向調査定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便92検体について、腸管病原菌の検索を行った。

便92検体中18検体（19.6%）から腸炎起因菌として推定される病原菌が分離された。原因菌が検出されたのは病原性大腸菌14検体、*Campylobacter jejuni* 3検体、*Aeromonas caviae* 1検体であった。

1 (8) 原因不明疾患の細菌調査

平成17年度は、原因不明疾患調査の調査依頼はなかった。

1 (9) バイオテロ対応炭疽菌検査

県警本部または警察署から依頼を受けて、顕微鏡による鏡検、PCR 法による遺伝子検査および培養検査等を24時間緊急対応で実施する体制を整えている。平成17年度は検査依頼がなかった。

1 (10) インフルエンザ調査

県域および相模原市の各保健所管内初発集団かぜ（10集団44名）について、病原体検索を行った。2集団から

インフルエンザウイルス A (H1) 型、7 集団から同 A (H3) 型がそれぞれ検出された。残りの1集団からはインフルエンザウイルスは検出されなかった。

感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者の咽頭拭い液（または鼻腔拭い液）238件について、病原体検索を行った。ウイルス検出数は201件で、インフルエンザウイルス A (H1) 型42件、同 A (H3) 151件、アデノウイルス4件、ムンプスウイルス1件、パラインフルエンザウイルス2件、RS ウイルス1件であった。

1 (11) 手足口病調査

手足口病は、手や足および口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71 (EV71) 型、コクサッキーウイルス A (CA) 16型および CA10型である。

平成17年度の神奈川県域での流行は、例年に比べ比較的小規模（ピーク時定点あたり報告数：2.80（第28週：7月上旬））であったが、CA16型と EV71型の混合流行となった。病原体定点で採取された手足口病患者検体46例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、41株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは CA16型16株、EV71型13株、CA6型8株、CA14型2株、コクサッキーウイルス B3 (CB3) 型1株、アデノウイルス5 (Ad5) 型1株であった。このうち、混合感染が5例 (EV71と CA6が2例、CA16と CA6が1例、EV71と CB3が1例、CA6と Ad5が1例) みられた。

1 (12) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは、主としてコクサッキーウイルス A 群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患（急性咽頭炎）である。

平成17年度の神奈川県域での流行は、大規模（ピーク時定点あたり報告数：8.49（第28週：7月中旬））であった。病原体定点で採取されたヘルパンギーナ患者検体35例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、26株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、コクサッキーウイルス A4型1株、同 A5型1株、同 A6型15株、同 A10型3株、同 A12型1株、アデノウイルス3型1株、単純ヘルペスウイルス1型4株であった。

1 (13) ウイルス性眼疾患（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎）調査

平成17年度、咽頭結膜熱の流行は7月をピークとし、8月以降終息していった。ウイルス分離依頼件数は8件で、アデノウイルス (Ad) 2型 3株、Ad3型 2株、計5株が分離された。

また、一般依頼検査として相模原市より流行性角結膜

炎患者12件の検査依頼があり、Ad37型 4株、Ad3型 2株、Ad8型 2株、Ad4型 1株の計9株が分離された。

1 (14) 無菌性髄膜炎および急性脳炎（日本脳炎を除く）調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス（エコーウイルス、コクサッキー B 群ウイルス等）が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成17年度、検査定点（7件）および定点外の医療機関（1件）から検体を送付された無菌性髄膜炎8件について RD-18S 細胞、HeLa 細胞、Vero 細胞、HEp-2細胞、GMK 細胞、LLC-MK2細胞および VeroE6細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、エコーウイルス6型が2株分離された。

急性脳炎の分離依頼件数は検査定点（4件）および定点外の医療機関（1件）で、上記細胞の他に、MDCK 細胞および CaCo2細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、1件の便検体からパレコーウイルス1型が分離された。

1 (15) 流行性耳下腺炎調査

平成17年度、検査定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者32例についてウイルス分離検査を実施した。RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、GMK、LLC-MK2および VeroE6細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、21例からムンプスウイルスが分離された。また、ムンプスウイルスが分離された症例中3例において、同時にエコーウイルス3型が分離された症例が2例、コクサッキーウイルス A9型が分離された症例が1例あった。

1 (16) 原因不明疾患のウイルス調査

ウイルス感染が疑われた原因不明疾患10症例の咽頭拭い液（7）、鼻腔拭い液（1）、糞便（1）、心のう液（1）、気管内溶液（1）、気管組織（1）および扁桃組織（1）検体について RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、GMK、LLC-MK2および VeroE6細胞によるウイルス分離を実施した。その結果、発熱、上気道症状を呈した症例の咽頭拭い液1検体からアデノウイルス3型が分離された。また、発熱、感冒様症状を呈した症例の扁桃組織乳剤から、HeLa 細胞にて細胞変性効果（CPE）が認められ、培養上清を用いた塩基配列の決定によりライノウイルスが検出された。

1 (17) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成17年4月から平成18年3月にかけて、感染性胃腸炎が疑われた患者の便を対象にウイルスの検査を実施した。

感染症予測監視事業における定点医療機関から得られた100検体について原因ウイルスの検出を行った。100検体のうち27検体からノロウイルス、10検体から A 群ロタウイルス、2検体からアデノウイルスが検出された。

また定点以外で集団発生した感染性胃腸炎8事例について調べたところ、6事例からノロウイルス、1事例から A 群ロタウイルス、1事例から C 群ロタウイルスが検出された。

1 (18) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要である。平成17年度においては、一般健康人男女190名を対象として、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

結果は年齢別抗体保有状況を陰性率でみると、1歳以下70.0%、1～4歳25.0%、5～9歳10.0%、10～14歳45.0%、15歳以上7.1～25.0%となり平均陰性率は22.1%であった。次に抗体価をみると16～128倍が70.5%を占め、平均抗体価は $2^{5.5}$ であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。現在、生後12～90ヵ月を対象にワクチン接種が実施されているが、これらの年齢層の抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種は継続して奨励すべきであると思われる。

1 (19) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握しておくことが必要である。平成17年度においては、0歳から14歳までの91名を対象として、麻疹ウイルス抗体を吸着したゼラチン粒子による凝集反応法により麻疹抗体の保有状況調査を行った。

年齢別の抗体保有率は1歳以下が61.5%、他の年齢層(2～14歳)は92.9～100%を示し、平均抗体保有率は91.2%であった。

現在の予防接種が個人接種で行われていることから、予防接種率の低下が予想される。今後も継続して麻疹に対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性と麻疹に関する適切な知識を普及していくことが大切と思われる。

1 (20) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成17年4月から平成18年3月の間に1名の麻疹様患者より麻疹ウイルス分離を試みたが、ウイルス分離はされなかった。

1 (21) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者25名(足柄上保健福祉事務所20名、小田原保健福祉事務所2名、秦野保健福祉事務所3名)の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、18名に Gilliam、Karp、Kato、Kawasaki および Kuroki の5株に対する抗体の有意上昇が認められた。感染推定場所を見ると前年と同じく山北町で過半数の患者が発生していたが、周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では10月に3名、11月に15名で本県での発生は例年と同様に11月に集中した。性別では男性12名、女性6名で、年齢別では40代1名、50代4名、60代6名、70代6名、80代1名の年齢層に感染が見られた。また感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

1 (22) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス

ウエストナイル熱は、ウエストナイルウイルスに感染したイエカやヤブカ等の蚊に刺されることにより感染する。現在のところ日本での患者発生はないが、ウエストナイルウイルスの侵入監視・流行予測の観点から、蚊を捕獲しウイルス検査を実施した。平成17年7月から10月に県域で56匹の蚊が捕獲され、ヒトスジシマカ(メス)40匹、ヒトスジシマカ(オス)11匹、アカイエカ(メス)4匹、アカイエカ(オス)1匹と同定された。これらの蚊のうちヒトを吸血するメス44匹を7プールとして遺伝子検査を行ったが、すべての検体でウエストナイルウイルス遺伝子は検出されなかった。

2 (1) インフルエンザ感受性調査

平成17年7月から9月の間に採取された0歳以上の県民271名(0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の9区分年齢群各30～31名ずつ)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

A / ニューカレドニア / 20 / 99 (H1N1) に対する抗体保有率は、前年度と比較して10～19歳ではほぼ同等、それ以外の年齢群では上昇傾向にあった。A / ニューヨーク / 55 / 2004 (H3N2) に対する抗体保有率は、前年度の対象株(A / ワイオミング / 3 / 2003 (H3N2))と比較して全年齢群で若干の低下傾向にあった。B / 上海 / 361 / 2002 に対する抗体保有率は、前年度と比較して10～14歳ではほぼ同等、他の年齢群では上昇傾向にあった。B / ブリスベン / 32 / 2002 に対する抗体保有率は、前年度と比較して、50～59歳ではほぼ同等、他の年齢群では上昇傾向にあった。

2 (2) 日本脳炎感染源調査

近年におけるわが国の日本脳炎の患者は、西日本を中心に発生が見られている。日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、豚の日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。

神奈川県食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産の豚を対象に、平成17年 7月から9月までの期間に、8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中の JaGAr 01株に対する赤血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体をそれぞれ測定した。

その結果、9月に検査した60検体中12検体から赤血球凝集抑制抗体が検出され、そのうち8検体から2-メルカプトエタノール感受性抗体が検出された。この結果より、この時期に県内でも日本脳炎ウイルスが活動していたと推察された。神奈川県では平成17年度も平成16年度と同様に、患者、死者はなかった。

3 (1) HIV 抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所で HIV 抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月より HIV 抗体検査が無料化され、同年8月からは HIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV 検査体制研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査 (NAT 検査) を、平成14年4月からは毎週水曜日に検査を行っている小田原保健福祉事務所の検体についても NAT 検査を実施している。平成15年10月からは藤沢保健福祉事務所において、HIV 抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人について、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している (微生物部 5 (4) 参照)。また、平成17年8月からは、HIV 即日検査機関として本厚木駅前の横浜 YMCA (厚木) に「厚木即日検査センター」が設置され、第2、4日曜日に検査を実施している。

平成17年度は、県域の各保健福祉事務所で受け付けられた HIV 抗体検査希望者の血液1125件について HIV-1抗体、HIV-2抗体スクリーニング検査 (PA 法) および確認検査 (WB 法、HIV 抗原検査) を実施したところ、2件が HIV-1陽性と確認された。また、厚木即日検査センターでの即日検査により陽性となった2件について確認検査を実施したところ、1件が HIV-1陽性と確認された。

4 (1) 肝炎ウイルスの確認検査

肝炎ウイルス感染の診断のため、肝炎ウイルスの抗原抗体について確認検査の体制を整えていたが、平成17年4月から平成18年3月の間に検査依頼はなかった。

5 (1) 保菌者・感染源調査

ーコレラ菌、赤痢菌の検査ー

秦野保健福祉事務所から送付されたコレラ菌1件について確認検査を実施した。コレラ菌01エルトル小川型と同定され、コレラ毒素の産生が確認された。これにより本株は2類感染症対象菌であることが判明した。赤痢菌は6株の送付があり、その他に2検体の検便があったが、不検出であった。

ーバンコマイシン耐性腸球菌の検査ー

平成17年1月、茅ヶ崎保健福祉事務所管内の医療機関より、5類感染症全数把握対象疾患であるバンコマイシン耐性腸球菌の患者届出 (2件) があった。同施設内で平成17年6月にさらに患者 (1名) から分離された腸球菌の同定試験、耐性遺伝子確認試験およびパルスフィールドゲル電気泳動による疫学解析を実施した。

患者より分離された菌株は高度耐性遺伝子 *vanB* を保有する *Enterococcus faecalis* であったが、DNA解析の結果、1月に分離された *E. faecalis* のパターンとは異なっていた。

5 (2) チフス菌等のファージ型別調査

パラチフス A 菌1株について検査を実施した。相模原市の患者から分離されたもので、同定検査を行ったのちファージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼した結果、ファージ型別不能であった。

5 (3) アメーバ赤痢確定試験

平成17年度は、足柄上保健福祉事務所から7検体のアメーバ赤痢確定試験の依頼があった。

5 (4) 性感染症検査

平成15年10月から藤沢保健福祉事務所において、HIV 抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施してきた。平成17年度 (4月～12月：平成18年度からの藤沢保健所の藤沢市移管により12月で受付終了) は、HIV 検査受検者132名のうち梅毒抗体検査を115名、性器クラミジア感染症抗体検査を113名が希望し、各検査を実施したところ、梅毒抗体検査はすべて陰性、性器クラミジア感染症抗体検査で10検体が陽性となった。

5 (5) 死亡野鳥に係るトリインフルエンザウイルス検査

死亡ハシボソミズナギドリ2羽およびトビ2羽についてインフルエンザ迅速診断キットによる検査を実施した。結果はいずれも陰性であった。

6 (1) 分離菌株の同定試験等

ー細菌学的試験ー

保健福祉事務所との連携業務の一環として分離された菌株の詳細な生化学的性状、血清学的同定型別試験、毒素産生性とその型別試験、病原因子およびその遺伝子に

関する試験等の試験項目について実施した。

平成17年度に保健福祉事務所から依頼および送付された赤痢菌6株、コレラ菌1株、大腸菌54株、パラチフス A 2株およびバンコマイシン耐性腸球菌1株合計64株について、性状を確認した。

6 (2) 風疹抗体検査

保健福祉事務所から検査依頼があった10検体について、風疹抗体検査を実施したところ、10検体すべてに抗体が検出された。

6 (3) ウエストナイルウイルス検査

保健福祉事務所から検査依頼があった患者血液1検体について、ウエストナイルウイルス遺伝子検査を実施したところ、遺伝子は検出されなかった。

6 (4) デングウイルス検査

保健福祉事務所から検査依頼があった患者血液1検体について、デングウイルス遺伝子検査および IgM 抗体検査を実施したところ、遺伝子および IgM 抗体ともに検出されなかった。

6 (5) E 型肝炎ウイルス検査

保健福祉事務所から検査依頼があった患者血液1検体について E 型肝炎ウイルス遺伝子検査、IgM 抗体および IgG 抗体検査を実施したところ、遺伝子は検出されなかったが、IgM 抗体および IgG 抗体が検出された。また感染の原因と思われるイノシシ肉1検体について E 型肝炎ウイルス遺伝子検査を実施したが、遺伝子は検出されなかった。

6 (6) 飲料水の細菌検査

保健福祉事務所から依頼のあった飲料水8件の細菌検査を実施した。結果は、いずれも基準値を満足していた。

6 (7) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など7件について、検鏡によって同定を行った。自宅などで虫が見つかり、人体への害や駆除法を知りたいとして検査を行った検体はヒドリガ2件、ハキリバチ、アオバハゴロモ、ガ、トビムシ、ヒメグモ各1件と同定された。

その他、カイガラムシ、コクヌストモドキ、チャタテムシなど15件の電話相談を受け、電子メールを利用するなどして対処法を指導した。

6 (8) レジオネラ属菌等検査

レジオネラ症発生が疑われた老人施設の浴槽周辺拭き取り9検体について検査を実施したところ、レジオネラ属菌は検出されなかった。また、レジオネラ症感染源調

査に伴い、水道水貯水タンクおよび同タンク拭き取り5検体のアメーバ検査を実施した結果、全検体からアメーバが検出された。

7 (1) 結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロング測定検査 (QFT 検査)

結核感染診断のための新しい検査法である QFT 検査を導入するため、検査技術の確保および必要機器等の整備を行った。17年11月より QFT 検査の実施が可能となり、結核定期外検診に伴う本検査の受付を開始した。18年3月末までの5ヶ月間に藤沢、足柄上、茅ヶ崎および秦野の各保健福祉事務所から8事例168検体の依頼があり、検査を実施したところ、陽性(+)5件、判定保留(±)9件で、他は陰性(-)であった。

今回のQFT検査は、ツベルクリン反応検査等により対象者を有る程度絞り込んで実施されたものであり、上記結果は結核感染診断におけるQFT検査の有用性を示すものと思われる。

7 (2) 結核菌喀痰検査

茅ヶ崎保健福祉事務所から依頼があった1件について塗抹検査および培養検査を実施したところ、抗酸菌は陰性であった。

7 (3) 結核菌遺伝子型別検査

藤沢保健福祉事務所から依頼があった結核菌感染源調査のための遺伝子型別を VNTR 法で実施した。同じ施設を利用した2名の結核患者より分離された菌株の遺伝子型は一致しなかった。

8 (1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒および原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因追求、感染経路および原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。

平成17年度は鎌倉保健福祉事務所管内の食中毒に係る便15検体と食品33検体、拭き取り検体10検体を検査したが、原因となる菌は検出されなかった。三崎保健福祉事務所管内で海外渡航者の食中毒を疑う事例があり、便1検体を検査したが、原因菌は検出されなかった。

8 (2) 食中毒の原虫学的原因調査

感染性下痢症患者便について、クリプトスポリジウム、ジアルジアの検索の対象となる検体はなかった。

8 (3) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成17年度にウイルス性食中毒を疑われた64事例の患者便を用いて、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法および酵素抗体法で原因ウイルスの検出を行った。その結果37事例よりウイルスが検出された。その内訳はノロウイルスが33事例、サポウイルスが2事例、A 群ロタウイルスが2

事例であった。この検査結果や疫学調査から食中毒と判定されたものが8事例、感染症と判定されたものが9事例、有症苦情と判定されたものが10事例であり、残り10事例は他の自治体からの関連調査であった。食中毒と判定された8事例から検出されたウイルスはすべてノロウイルスであった。またサポウイルスが検出された2事例は集団発生した感染症事例であった。

8（4）異味異臭、異物等の苦情食品原因調査

保健福祉事務所から検査依頼があった食品に混入していた節足動物など 21 件について、検鏡によって同定を行った。ハエトリグモ（給食、清涼飲料水）、ベッコウバチ（うどん）、ヒメバチ（加工食品）、アリ（ふりかけ）、メイガ（菓子）、ヤガ（惣菜）、ノミバエ（惣菜）、ミバエ（乳製品）、シバンムシ（調味料）、ワラジウムシ（惣菜）、動物毛（惣菜）、植物片（惣菜、コーヒー）などが混入していた。

その他、アジの寄生虫、豚肉に付着していたハエなど8件の電話相談を受けた。

また、ジュース、洋菓子、茶葉等の苦情品6検体についてカビ、酵母の分離・同定検査を実施し、クラドスポリウム属、ペニシリウム属、ユーロチウム属、パエシロミセス属、アスペルギルスニガーのカビ、ロドトルラ属の酵母を分離・同定した。

8（5）ミネラルウォーターのレジオネラ属菌等調査（レジオネラ属菌、アメーバ、従属栄養細菌、一般細菌）

国産及び輸入のミネラルウォーター市販品15検体のレジオネラ属菌等検査を実施したところ、レジオネラ属菌は検出されなかったが、6件から $8 \times 10^2 \sim 3 \times 10^5$ CFU/mlの水質微生物汚染指標とされる従属栄養細菌が検出された。県内ミネラルウォーター製造施設3カ所の原水、中間製品等について6ヶ月間に4回、延べ84検体を検査したところ、12検体から $0.5 \sim 6$ CFU/100mlのレジオネラ属菌、46検体から $1 \sim 2.1 \times 10^6$ CFU/mlの従属栄養細菌、11検体から1～4個/50mlのアメーバが検出された。

また、一般細菌数を原水、中間製品、製品、容器ならびに県内流通品について調査した結果、国産流通品1検体から 5.9×10^4 CFU/mlの *Pseudomonas* 属菌が検出された。他の検体はすべて1CFU未満/mlであった。

8（6）流通過程でチルド等に保存方法が変更される食品の微生物学的実態調査

流通過程で保存方法の変更により生じる食品の微生物的变化について、試買品30検体の細菌数、大腸菌、黄色ブドウ球菌について実態調査を実施した。細菌数は300未満～39,000CFU/g、大腸菌はすべて陰性、黄色ブドウ球菌はすべて10CFU未満/gであった。

9（1）病原性大腸菌汚染防止検査

県域の各保健所管内で分離された腸管出血性大腸菌（EHEC）について血清型別および毒素産生試験を実施した。EHEC O157ベロ毒素（VT）1・2産生株は27株、VT2産生株16株、VT1産生株1株の計44株、EHEC O26はVT1産生株で7件、また、EHEC O103でVT2産生株が1株であった。まれに検出される EHEC O28ac 株はVT2を産生しており、家族内感染が疑われたことから検便を実施して1名から同様の菌を検出した。この患者に着いては経過観察のため、その後3回にわたって検査を実施している。血清型が不明の菌が1株有り、VT2産生株であった。平成17年度は、7月に16件、8月に9件と2ヶ月で計25件で夏季に多く検出されている。以上のほかに、食肉衛生検査所において分離された EHEC O157のVT1・2産生株2株およびVT2産生株1株についても同様の試験を実施した。必要に応じて、DNAパターン解析による疫学調査も実施している。

9（2）輸入香辛料等のカビ毒検査（カビ数）

香辛料、ナッツ類および穀類の30検体についてカビ数および *Aspergillus flavus* の分離と分離株のアフラトキシン産生性を調査した結果、カビ数は10未満～260,000/g、5検体から *A. flavus* が分離され、そのうち4検体はアフラトキシン産生性の *A. flavus* であった。

9（3）畜水産物中の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び外国産の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査をバイオアッセイ法により実施している。

平成17年度は、食肉、魚介類等、計50検体について検査を実施したところ、すべて不検出であった。

9（4）生食用カキの成分規格およびベロ毒素産生大腸菌検査

県域に流通する生食用カキの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌数（*E. coli*）の規格検査に加え、ベロ毒素産生性大腸菌（VTEC）、赤痢菌について検査を実施している。平成17年度は10月から1月にかけて生食用カキ15検体について検査したところ、細菌数、大腸菌数はすべて規格基準値以下であり、また VTEC 及び赤痢菌もすべて不検出であった。10月搬入の5検体について腸炎ビブリオの検査も実施したところ、すべて基準値以下であった。

9 (5) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的でバイオアッセイ法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成17年度は、輸入・国産食肉16検体について実施したが、すべて不検出であった。

9 (6) 牛・豚等のE型肝炎ウイルスの調査

近年日本国内で市販や野生の猪肉、鹿肉の喫食を原因とするE型肝炎患者が発生している。日本人は食肉を生食あるいは軽い加熱で摂食する習慣があり、食肉を介した経口感染による食中毒原因として、E型肝炎ウイルスは注意が必要である。そこで県内の汚染実態を調査するために豚、牛、猪および鹿肉36検体についてE型肝炎ウイルス遺伝子の検出を試みたが、すべての検体で遺伝子は検出されなかった。

10 (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

ー鳥糞便からのオウム病クラミジア検査ー

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成17年度は、県内小学校で飼育されているチャボ等の糞便55検体について、オウム病クラミジアの検査を行ったところ、1検体 (1.8%) が陽性であった。

10 (2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき係留観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウィルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成17年度は2検体の検査を実施したが、いずれも陰性であった。

11 (1) 水道原水の原虫汚染実態調査

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫、クリプトスポリジウムおよびジアルジアの汚染実態を、平成17年8月に、相模川水系16地点と酒匂川水系3地点の水試料各10Lについて調査した。

クリプトスポリジウムは相模川水系1地点、ジアルジアは相模川水系3地点、酒匂川水系2地点から検出された。検出クリプトスポリジウム数は、相模川水系では4オースト/10L、ジアルジア数は相模川水系および酒匂川水系ともに1シスト/10Lであった。

11 (2) 水質監視に関する調査 (細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点 (水道原水) の細菌学的検査により水質監視を行う。平成17年度は5検体を実施したが、いずれの項目も基準値を満足していた。

12 (1) 医薬品等の品質調査

平成17年度、医薬品等の細菌学的品質調査の依頼はなかった。

12 (2) 苦情医薬品等の原因調査

平成17年度、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13 (1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験

ー無菌試験ー

第十四改正日本薬局方および生物学的製剤基準に準拠し医療用具、輸液製剤および血液製剤の無菌試験を行なった。

平成17年度は医療器具2検体 (防水絆創膏2種)、輸液製剤1検体、血液製剤40検体 (人赤血球濃厚液20検体、新鮮凍結人血漿20検体) について検査を行ったが、全て陰性であった。

14 (1) 生活生物の制御に関する調査

コナヒョウダニの糞中のアレルギー活性が時間の経過によって変化するか調査を行い、6ヶ月経過しても変化しないことが明らかになった。

14 (2) 大規模浄化槽実態調査

処理性能が悪かった浄化槽1基について精密機能調査を行なった。現場調査と工程別試料の分析および解析で得た結果をもとに処理機能の回復・改善のための助言指導を行った。

14 (3) カビアレルギー量の精密調査

県民からの依頼に応じて、アレルギーの原因となるといわれている室内空気中のカビについて調査する。平成17年度は1件4カ所の室内空気調査依頼があった。カビ数は375~538CFU/m³、カビのフローラはクラドスポリウム属とアルタナリア属のカビが優占していた。

14 (4) アレルギー生物実態調査

3件の依頼があった。刺咬被害の相談は2件で、チリダニとコナダニが見つかったが、ツメダニなど咬傷の原因になるダニは見つからなかった。もう1件は室内で見つかったダニの同定依頼で、ハダニであった。

15 (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品 GLP 精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討を行い、平成17年度は内部精度管理として、枯草菌芽胞液を配付し細菌数の測定を実施した結果、良好な成績であった。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 レジオネラ属菌の迅速検出法および増菌培養法の検討

PCR 法を利用したレジオネラ属菌検出法の迅速化およびアメーバを利用した増菌培養による検出感度の向上を図り、レジオネラ感染症の集団発生の防止や予防対策に役立てる目的で検討を行った。PCR 法では、簡易な核酸抽出法を取り入れ、感度向上を検討し、実験的には10CFU/ml 前後での検出が可能となった。また、アメーバを利用した増菌培養法を河川水や温泉水に応用した結果、雑菌混入のためあるいは菌数が検出限界以下と少ないためにレジオネラ属菌を検出できない検体については有効と考えられた。しかし、検体によっては含まれる雑菌が酸処理等に耐性の場合、レジオネラ属菌の発育を妨げるため、今後、培養条件の検討が必要と考えられた。

2 肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化に関する研究

国内では2000年以降、肺炎マイコプラズマ（以下肺炎マ）のマクロライド耐性菌が分離されはじめた。小児科領域では、マクロライド系薬剤が肺炎マ感染症の第一次選択薬として使用されていることから、耐性菌出現は大きな問題である。本研究では、耐性菌出現の背景、耐性機構の解明および耐性菌に効果がある薬剤の検索を実施し、今後の耐性菌対策の一助にすることを目的とした。

肺炎マの臨床分離株に各種マクロライド系薬剤を供試した耐性菌選択実験を実施したところ、一部の薬剤により耐性菌が選択されやすい傾向がみられた。今後、選択された耐性菌株について、各マクロライドに対する耐性レベルを調べると共に、PCR-RFLP 法によってそれらの遺伝子解析を実施する予定である。また、従来の市販粉末培地が製造中止のため、現在、入手可能な培地を用い、薬剤感受性試験結果への影響について検討したところ、判定日に若干差はあるものの測定値には影響がないことがわかった。

3 病原大腸菌（EPEC）の病原性関連遺伝子を中心とした検索法に関する検討

感染性胃腸炎患者から優位に分離された大腸菌を原因

菌として決定する手段は、市販の病原大腸菌免疫血清に該当するか否かである。血清学的診断を中心とした病原大腸菌の決定方法のみではその検索は十分ではないと考えられ、病原性関連遺伝子を中心とした病原大腸菌検索の基礎的検討が必要であると考えられた。基礎的検討は、県内各医療機関より送付される感染性胃腸炎患者由来便103検体から優位に分離された大腸菌について、病原因子関連遺伝子の検索および血清型別を行った。下痢起因菌が非検出で大腸菌が優位に検出された検体は51検体(49.5%) で、そのうち21検体(20.4%)から病原大腸菌血清型、7検体(6.8%)から病原性関連遺伝子が検出された。病原性関連遺伝子を保有する7検体のうち3件が病原大腸菌血清型に型別されたが、4検体は病原大腸菌血清型に該当しなかった。病原大腸菌血清型に該当しない大腸菌からも病原性関連遺伝子が検出されることから、下痢症患者からの大腸菌検索には従来の血清学的診断法に遺伝子学的検索法の導入の必要性が示唆された。

4 海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究

神奈川県内の1河川を選定し、この河川の下流部1ヶ所と海浜の河口から両岸にそれぞれ100mおよび300m離れた地点の4ヶ所を定点と定めた。各定点において、*Salmonella* および大腸菌群、大腸菌を定量的に測定した。河川の下流部の定点において大腸菌群と大腸菌は測定時に常に検出された。河口から海へ流出した河川水の流れる方向により右岸あるいは左岸のいずれかの違いはあるが、100mおよび300mの各定点においても大腸菌群と大腸菌が検出された。*Salmonella* は常時検出されるわけではなく、7回の測定のうち河川においては5回、海岸においては1回検出された。

5 ナチュラルチーズからリステリア菌を検出するためのPCR法の検討

食品からのリステリア菌検査に PCR 法を応用し検査の迅速化を図る目的で、種々報告されているプライマーを最も検出事例の多いナチュラルチーズを用いて比較検討した。PCR による検出菌量の検討では、安定的に検出するには $10^4 \sim 10^5$ CFU/ml 必要であった。

6 市販鶏肉における *Campylobacter jejuni/coli* の汚染実態および分子疫学的解析

Campylobacter による食中毒において、鶏肉が原因食品として最も重要とされることから、市販鶏肉について *Campylobacter* の汚染実態を把握することを目的とし、市販鶏肉からの *Campylobacter jejuni / coli* の分離を試みた。神奈川県内に流通する市販鶏肉30検体について調査し、16検体から *C.jejuni* が分離された。*C.jejuni* 陽性検体については MPN 法により菌数を求めたところ、平均汚染菌数は3.7/g を示し、菌数の範囲は0.2~23/g であ

った。分離された *C.jejuni* について、パルスフィールドゲル電気泳動 (PFGE) および市販血清を用いた血清型別を行った結果、異なる PFGE パターンあるいは血清型を示す *C.jejuni* が同一検体から確認された例が多く認められた。

7 清涼飲料水原材料(茶葉)からの耐熱性カビの分離方法の検討と分離カビの熱抵抗性に関する研究

食品の加熱殺菌後にも生残する耐熱性カビによる変敗事例がみられることから、清涼飲料水についてその原料中のカビの汚染状況を把握するため、製造工場から提供を受けた果汁13検体、茶葉6検体のカビ数を計数した。果汁では、10未満～40CFU/ml、茶葉では、100未満～1100CFU/g であり、果汁ではほとんどのものが検出限界以下であった。分離したカビは、耐熱性カビのアナモルフである *Aspergillus* 属、*Penicillium* 属のカビが多く認められた。また、耐熱性カビの検出を行ったところ、1検体の茶葉から耐熱性カビ *Talaromyces trachyspermus* を分離した。茶葉抽出液における耐熱性 D 値は、85℃で10分であった。

8 HIV スクリーニング検査に関する研究

—新しい検査法の問題点と対応策の検討—

これまで HIV スクリーニング検査は抗体検査を中心に行われてきたが、近年、抗原抗体同時検査試薬が認可されたことから、民間検査センターではスクリーニング検査を抗体検査から抗原抗体同時検査に切り替えつつある。抗原抗体同時検査をスクリーニング検査に使用した時の偽陽性の対応策として、抗原抗体同時検査法で異なる試薬キットを組み合わせて使用することで偽陽性を排除するシステムを構築することを目的とした。今年度は昨年度に引き続き、新規に開発された(診断薬承認前)抗原抗体同時検査試薬(新規開発試薬)の性能検討を行うとともに、民間検査センターとの共同研究により、この検査センターで使用されている抗原抗体同時検査試薬の陽性例について、新規開発試薬を追加検査として用いることで、偽陽性を除外できるかを検討した。その結果、新規開発試薬は現在市販されている抗原抗体同時検査の4試薬よりも感度が良いことが分かり、また、検査センター使用の抗原抗体同時検査試薬での偽陽性例のほとんどを除外できることが分かった。

9 呼吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究

—鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査—

SARS、鳥インフルエンザ等、新興感染症の出現が相次いでいる。特に新型インフルエンザとの関連が大きい鳥インフルエンザウイルスおよび小児の細気管支炎との関連が疑われるヒトメタニューモウイルス (HMPV) について、遺伝子検出法を検討した。鳥インフルエンザに

ついては、H5亜型の他にヒトの感染例が報告されている H7亜型、H9亜型についての遺伝子検出系をそれぞれ確立したので、さらに検出効率の検討を行う予定である。HMPV については、F およびN遺伝子検出系を用いて臨床検体からの検出を試みた。17年度の呼吸器疾患患者由来検体のうち、ウイルス未検出に終わった35件について HMPV 検出を試みたところ、2件が陽性となった。さらに浸淫状況調査を進める予定である。

10 食中毒患者からの原因ウイルスの解明

—食中毒と感染症！ ノロウイルスの動向を探る—

食中毒を起こす原因ウイルスは多種あるが、ウイルス性食中毒のほとんどがノロウイルスによるものであることがわかってきた。そこで食中毒の原因となったノロウイルスを解析するとともに、原因食品を探し、感染経路を解明する。さらに年間を通じて原因ウイルスの検索を行うことにより、食中毒を起こす原因ウイルス特にノロウイルスの動向を探ることを目的とした。県内で発生した食中毒様事例および定点医療機関からの感染性胃腸炎の症例についてリアルタイム PCR、電子顕微鏡観察等で原因ウイルスの検査を行った。その結果、6月初めまでの食中毒様事例ではノロウイルスが5事例(2事例は genogroup I、3事例は genogroup II)、サポウイルスが2事例、A 群ロタウイルスが1事例、C 群ロタウイルスが1事例より検出された。今年度は7月から9月の夏から秋にかけての時期に発生した事例からウイルスは検出されず、さらに感染性胃腸炎患者からもこの時期にウイルスは検出されなかった。しかしこの時期ウイルスが活動していなかったのか未だ不明であり、長期間にわたる調査が必要であると考えられた。11月からはウイルスが検出される事例が増加し、ノロウイルスが34事例(1事例は genogroup I、28事例は genogroup II、5事例は genogroup I と genogroup II の混合)、A 群ロタウイルスが2事例より検出された。また生カキ3検体を含む15検体の食品についてノロウイルスの検査を行ったがウイルスは検出されなかった。生カキ等からのノロウイルス検出法を再検討することにより、原因食品を特定することが可能になると思われる。

【重点基礎研究】

1 VNTR 法を利用した結核菌型別に関する研究

結核菌の新しい分子疫学解析法である VNTR 法について、まず、標準菌株を用いて基礎的検討を行い、DNA 抽出法、PCR 条件および泳動条件について確定することができた。つぎに、臨床分離株 46 株について解析した結果、5 組 13 株のクラスターを含む 38 パターンに型別された。分離株の解析により、型別に有用でない解析部位の存在および PCR 産物サイズの正確な判読などにおいて新たな問題点が提示され、今後検討を進める予定である。また、VNTR 法を行政依頼検査にも活用し、

同じ遊技場を利用した結核患者2名から分離された菌株の遺伝子型別を行い、VNTR パターンの不一致により、患者間の関連性はないことが推定された。このように、VNTR 法の基礎的検討を実施し、その上で行政検査に適用し、実用化に向けて進めることの意義を立証できた。

2 チリダニの生理・生態とアレルゲンに関する研究

チリダニはアレルギー疾患を引き起こす最も重要なアレルゲンのひとつであり、そのダニアレルゲン蓄積量が喘息の発作などに影響を与えることが知られている。チリダニの雌雄や発育ステージ（卵、幼虫、前若虫、後若虫）の違いが屋内のダニアレルゲン蓄積量に与える影響を知るために、チリダニの一種（コナヒョウヒダニ）を飼育し、雌雄成虫および各発育ステージの虫体由来アレルゲン（Der2）量を測定、比較した。卵から Der2は検出されなかった。幼虫、前若虫、後若虫と成長するにしたがって Der2は増加したが、それら体積の増加と比較すると Der2の増加は小さかった。ところが成虫では、後若虫からの堆積増加の割合よりも非常に多くの Der2を持つことが明らかになった。

Ⅲ 共同研究課題

【助成研究】

1 VNTR 法および QFT を取り入れた結核対策の新しい行政対応システムの検討

結核患者発生時における感染源・感染経路を解明するための新たな結核菌遺伝子型別法である VNTR 法を確立するとともに、従来のツベルクリン反応検査に代わる QFT 検査の導入を検討した。その結果、VNTR 法における DNA 抽出法、PCR 条件および泳動条件等についてほぼ確立することができた。QFT 検査に関しては、健康増進課、保健所および当所の間における行政対応システムの構築が進み、結核接触者検診における感染源情報、接触者情報等の疫学情報入手を伴う QFT 検査の円滑な実施が可能となった。VNTR および QFT 検査の両者を含む総合的な対応システム構築については引き続き検討中である。

2 HIV 検査体制の構築に関する研究

HIV 感染者の増加に伴い、自らの HIV 感染に気づかずにいる感染者や献血者の中の HIV 検査陽性者が増加し続けている現状を踏まえ、Ⅰ. より効果的な HIV のスクリーニング検査体制を構築する、Ⅱ. HIV 検査陽性者（感染者）のケアのためのより効果的な HIV のフォローアップ検査体制を構築する、の二つの目的で研究を行った。

本年度は、より効果的な HIV スクリーニング検査体制を構築するための研究の一つとして導入を進めてきた「HIV 即日検査」について民間クリニックおよび保健所における実施状況調査や受検者数の動向調査を行っ

た。保健所等検査機関での即日検査の実施は、2003年は試験の実施の1保健所であったが、2004年は15自治体51保健所等検査機関、2005年では44自治体144保健所等検査機関にまで増加した（2005年度：全国保健所549箇所）。また、保健所での検査数は、即日検査導入前の2002年と比較し、2005年では1.5倍の増加となり、陽性数は、2005年は2004年より微減したが、高い水準で推移していた。これまでの経験をふまえ、各自自治体保健所における即日検査の取り組みを紹介した「HIV 検査相談の説明相談の事例集」を作成し、全国自治体・保健所等に配布した。

3 穀類に着生する有害真菌の生態把握と予測微生物学的制御に関する研究

穀類は、主食として摂取されることの多い重要な食料であり、栽培、流通、貯蔵、加工・調理、製品の各過程において、カビによる汚染を受ける機会が多い。今回、ポップコーンの原料となるトウモロコシについて、付着するカビならびにアフラトキシン産生性カビの実態把握を行った。

また、穀類加工品においては消費者からの食品の苦情には真菌に起因するものが多く寄せられている。そこで、近年増加している小規模のパン製造販売所で食パンをサンプリングし、その保存時のカビの発育状況を把握した。

ポップコーン用トウモロコシ 10 検体（調理粒タイプ 1 検体、生粒タイプ 9 検体）を塗抹培養、直接培養によりカビの分離を試みた結果、生粒タイプではすべての検体からカビの発育が認められ、調理粒タイプではカビの発育は認められなかった。生粒タイプ 7 検体から *A. flavus* 66 株（アフラトキシン産生性 23 株）、*A. parasiticus*（アフラトキシン産生性 2 株）が分離された。

包装した食パンの水分活性値は 0.930 ～ 0.947 の範囲にあり、これらのパンを 25℃ で保存したときに発育してきたカビを同定したところ *Cladosporium* 属、*Penicillium* 属のカビがほとんどを占めていた。

【共同研究】

1 百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学

肺炎マイコプラズマ分離株の薬剤感受性と P1 蛋白遺伝子型を調べた。2003年に分離された肺炎マイコプラズマ 22 株の薬剤感受性を調べたところ、7 株（31.8%）がマクロライド耐性で、2000～2005年における6年間では、140株中20株が耐性（15%）であった。地域別に見ると、北海道で5株（18.5%）、高知県2株（33.3%）、神奈川県14株（21.5%）のマクロライド耐性株が分離されたが、山形県では42株中耐性株は分離されなかった。このように、マクロライド耐性株の分離状況には地域差が見られた。また、分離株の P1 蛋白遺伝子型は、2003年以降 I 型が優勢となったが、2005年もその傾向は変わらず、分離株の90%が I 型であった。しかし、以前には検出が希

であったⅡ型亜型が多くなり、今後この菌型の動向が注目される。

2 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究

汚染源の把握を目的として、爬虫類と鳥類における *Cryptosporidium* の保有状況を調査した。爬虫類はシマヘビ33匹、ヤマカガシ65匹、アオダイショウ4匹を調査の対象とした。ヤマカガシのみから *Cryptosporidium* が検出された。鳥類は、2カ所の傷病動物収容施設に収容された傷病鳥から採取した糞便179検体を調査の対象としたが、*Cryptosporidium* は検出されなかった。

3 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

関東甲信静に分散する11地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌 O157等を中心に細菌学的疫学指標として PFGE 法による解析技術の向上、均一化、特に解析ソフトで解析できる PFGE 解析結果を得るための検討に参加した。

本年は配布された5菌株について、研究班で定められた手法および泳動条件下で泳動を行い、得られた DNA 画像をデータ送信した。各施設から送信された画像について分担研究者（東京都健康安全研究センター）施設で DNA 解析を試みたところ、いずれの施設で PFGE を行った場合でも90%以上の類似性が得られた。このことから、関東甲信静ブロックにおいて腸管出血性大腸菌感染症の散在的広域発生が起こった場合には、画像送信により迅速な疫学解析が可能であることが示唆された。

4 循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究

循環式浴槽の衛生管理について、一般衛生管理における重点管理項目を検討するとともに、食品衛生において活用されている HACCP システムの導入の留意点をまとめた。

5 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東・甲信・静岡支部内における埼玉県衛生研究所、横浜市衛生研究所、川崎市衛生研究所、相模原市衛生試験所および神奈川県衛生研究所の計 5 施設から報告された 2005 年 1 月～12 月までの A 群溶血レンサ球菌分離成績を集計した。分離株数は埼玉県 277 株、相模原市 27 株、川崎市 15 株、神奈川県 9 株、横浜市 4 株の計 332 株で、分離株の T 型は 13 種類であった。各 T 型の内、T12 型 (24.4 %) の分離頻度が最も高く、以下、T1 型 (19.3 %)、T4 型 (12.3 %)、T28 型 (12.3 %)、T25 型 (7.8 %) の順で、これら 5 血清型で分離株の 76.1 % を占めた。また、相模原市においては T25

型が 44.4% を占めたが、これは食品を介した A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎の集団発生があったためであった。

6 魚介類のサルモネラ汚染に関する研究

「細菌性食中毒の予防に関する研究」の協力研究として、魚を除く夏場の市販輸入魚介類を対象にサルモネラの汚染実態を調査した結果、ベトナム産のブラックタイガー1件からサルモネラを検出した。その菌量は30未満/100g、一般生菌数は150,000CFU/g で、血清型は *Salmonella* Weltevreden であった。

7 腸管出血性大腸菌の食品からの検出法に関する研究

「食品からの腸管出血性大腸菌 O26および O111の検出方法の開発事業」における「腸管出血性大腸菌の食品からの検出法に関する研究」の腸管出血性大腸菌 O157、O26および O111の食品からの検出における遺伝子検出法の有効性の評価を行う、コラボレイティブ・スタディ（研究室間共同研究）に参加した。

8 エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした抗エイズ新薬開発に関する研究

現在抗 HIV 薬剤の開発が、日本の各医薬品メーカーで盛んに行われている。これら企業から提供される合成化学物質や生薬抽出物等について、抗 HIV 活性のスクリーニングを行い、エイズ医薬品として有望な物質を見いだす。スクリーニングは、国立感染症研究所で実施されてきた、MT-4細胞の HIV 感染による細胞障害性を指標としたマイクロプレート法を用いた抗 HIV 活性の測定により行った。

昭和63年度～平成16年度までに430サンプルについてスクリーニングを実施した。その結果、13サンプルに抗 HIV 活性を示す物質を見いだした。

17年度は、国立医薬品食品衛生研究所より送付された48サンプルについてスクリーニングを実施したが、抗 HIV 活性を示すものはみられなかった。

9 薬剤耐性 HIV 発生動向のための検査方法・調査確立に関する研究

未治療 HIV 感染者における薬剤耐性 HIV の出現状況を調査するため、2003～2005年の間に神奈川県内の2カ所の医療機関に来院した未治療の HIV 感染者72例について薬剤耐性変異の解析を行った。

IAS-USA (2005) リストに基づき薬剤耐性変異の解析を行った結果、プロテアーゼ遺伝子領域においては72例、プロテアーゼ阻害剤の耐性に深く関与する変異は認められなかった。逆転写酵素 (RT) 領域においては、RT 阻害剤の耐性関連変異である K219Q が1例、AZT 耐性変異のリーバータントと考えられる変異 T215D が2例検出された。

10 ウイルス性食中毒の予防に関する研究

食品の病原体汚染状況、汚染要因および病原体の食品における挙動を調べ、食品における健康被害リスクや安全性の評価を行うための基礎データを蓄積することを目的として、生鮮魚介類について PCR によりウイルス遺伝子の検出を試み、輸入魚介類のウイルス汚染状況を調べた。

検査した輸入食品は50検体中1検体がノロウイルスに汚染されていることが明らかになった。ノロウイルスが検出されたのは、フィリピン産ブラックタイガーであった。A型肝炎ウイルスは検出されなかった。

11 本邦におけるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究

これまで輸入感染症の一つと考えられていたE型肝炎について、国内に土着していることが疑われる報告が最近あいついで出された。本研究ではこれまでよくわかっていなかったE型肝炎の国内での感染実態の解明を目的としている。今年度もE型肝炎ウイルスの血清学的、疫学的な解析に必要な抗体測定法の検討を行った。E型肝炎ウイルスパネル血清30検体について自家製と市販キットで抗体の測定を行った。

IgM抗体、IgG抗体ともに自家製の抗体測定法の結果と市販キットの結果は一致した。このことから自家製の抗体測定法および市販キットともにE型肝炎ウイルス抗体が測定可能であることが示された。

12 動物由来寄生虫症の流行地拡大防止対策に関する研究

アライグマ回虫の寄生状況を調査するため、三浦市、逗子市、鎌倉市で捕獲されたアライグマ29頭の糞からアライグマ回虫卵の検査を行ったが、回虫卵はいずれも検出されなかった。

〔受託研究〕

1 髄膜炎菌の薬剤感受性に関する研究

髄膜炎菌性髄膜炎は届け出数が全国で年間10件前後と少ないことから、これまでまとまった薬剤感受性の調査が行われなかったが、1998年から2004年までに、患者及び健康保菌者から分離され保存してあった髄膜炎菌100株に対して、主要治療薬12薬剤の薬剤感受性の調査を行った。これまで髄膜炎菌は主要治療薬に感受性といわれてきたが、ペニシリン系薬剤に中等度耐性を示す株が2株、感受性ではあるものの感受性が低下している株が検出された。また、予防内服に使用される CPFX に対する耐性株が3株検出された。

2 新規簡易キットを用いたハウスダスト中のダニアレルゲン量の測定とダニ生育テストへの応用

慶応大学グループが開発したダニアレルゲン測定試薬

を用いて、ハウスダスト34検体中のアレルゲン量を測定したところ、エライザ法で測定したダニの糞由来アレルゲン (Der 1) と高い相関性が認められた。また、ダニの生育培養テストにおいて、本試薬を用いてダニアレルゲン蓄積量を測定したところ、同時に計測したダニ数と高い相関性が認められた。これらのことより、本試薬はキット化を行うことなどさらに改良を進めることにより、室内のダニ汚染あるいは生物汚染の指標として有効であることが確認された。

理化学部

I 事業関連課題

1 (1) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査

1) オレンジ果汁入り飲料の有機リン系農薬検査

オレンジ果汁入り飲料を一口飲んだところ、味がおかしかったため、農薬、毒物の混入を疑い、有機リン系農薬の検査依頼があった。2検体について有機リン系農薬20種類の試験を行ったところ、いずれも不検出であった。

2) ビロシキパンに混入した異物検査

実体顕微鏡及び、蛍光X線装置により検査したところ金属片であると推察された。

3) 乳飲料のたばこヤニ臭検査

コンビニで購入したコーヒー乳飲料がたばこヤニ臭がしたとの訴えがあったので検査したが、たばこ成分のニコチンは検体からは確認しなかった。

4) 食パン中の異物検査

市販の食パンを食べていたところ口中で異物を確認したため保健所に相談が寄せられた。検査を行った結果、歯科用詰め物と推定された。しかし、混入時期は特定できなかった。

5) シュークリーム中の茶褐色塊状異物

顕微鏡による観察およびフーリエ変換赤外分光分析装置 (FT-IR) のスペクトルから、製造時に生ずる焦げと類似した物質であることが確認された。

6) 赤ワイン中の暗紫色異物

顕微鏡によって暗紫色と無色透明の結晶状のものがみられ、これらは0.5モル塩酸に溶解した。フーリエ変換赤外分光分析装置 (FT-IR) による分析ではワインの「おり」の主成分である酒石酸水素カリウムのスペクトルとほぼ一致した。

7) コーンシチュー中の棒状小片異物

実体顕微鏡観察及びフーリエ変換赤外分光分析装置 (FT-IR) による分析結果より、対照品であるたわしの毛にきわめて類似した物質であると推定された。

8) ハンバーグ中の褐色塊状異物

顕微鏡下の観察とフーリエ変換赤外分光分析装置 (FT-IR) のスペクトルパターンより調理場オーブンの焦げの一つと類似した物質であると推定された。

9) ヨーグルト中の小片黒色異物

形態観察およびカビ培養試験によりカビでないと考

えられた。顕微鏡観察およびフーリエ変換赤外分光分析装置 (FT-IR) のスペクトルでは製造工場の異物除去フィルターの黒色物と類似していた。

10) ピーナッツチョコレート喫食中に気づいた無色透明塊状異物

溶解性試験、燃焼試験さらにフーリエ変換赤外分光分析装置 (FT-IR)、高速液体クロマトグラフィーによる分析結果からスクロース (蔗糖) であることが確認された。

1 (2) 化学性食中毒の原因調査

1) 飲食店での食中毒 (疑い) 検査

飲食店で食事をした者のうち、約20名が吐き気・下痢の症状を呈した。症状から化学性食中毒が疑われたため、患者1名のおう吐物及び食品残品についてヒスタミン及びカダベリンの検査を行った。その結果、おう吐物からカダベリン $140\mu\text{g/mL}$ 及びヒスタミン $9.7\mu\text{g/mL}$ を検出した。

1 (3) 食品添加物の成分規格試験

神奈川県では食品添加物の品質確保を目的に、神奈川県内の食品添加物製造業による製品について、特定業種として監視点検を行っている。

平成17年度は13検体125項目について実施した。試料名 (主な用途) は、亜硫酸ナトリウム (漂白剤)、ピロ亜硫酸ナトリウム (漂白剤)、ピロ亜硫酸カリウム (漂白剤)、炭酸ナトリウム (かんすい、pH 調整剤、膨張剤)、酢酸ナトリウム (酸味料、調味料、pH 調整剤)、BHA (酸化防止剤)、BHT (酸化防止剤)、D-キシロース (甘味料)、次亜塩素酸ナトリウム (漂白剤) カルナウバロウ (艶出し、コーティング)、アントラニル酸メチル (香料)、N-メチルアントラニル酸メチル (香料)、ケイ皮酸エチル (香料) であった。

第7版食品添加物公定書 (1999) の試験方法に従い、成分規格試験を実施した。試験内容は、性状、確認試験 (ナトリウム塩、カリウム塩、亜硫酸塩、炭酸塩、酢酸塩等)、純度試験 (溶状、重金属、ヒ素、遊離酸及び遊離アルカリ、融点、凝固点、屈折率、比重、他の糖類等)、乾燥減量、強熱残分、定量等であった。全試料が規格基準に適合した。

1 (4) 魚介類加工品の水銀汚染調査

平成15年6月に厚生労働省は「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する注意事項」を公表した。その中で汚染度の高いカジキマグロ、キンメダイ等について妊婦に対し、摂食制限勧告がなされた。本県でも鮮魚介類については水銀検査を実施しているが、加工品については暫定的規制値が適用されないことから実施されていなかった。しかし、「国民栄養調査の現状」 (平成14年度厚生労働省国民栄養調査結果) によれば魚介類摂取量全体の魚介類加工品の占める割合は3割を超える。そこで魚介類

加工品を中心に16年度に引き続き、100検体の調査を行った。内訳は、缶詰、かまぼこ等加工品が55検体、マグロ加工品 (原料、中間製品、製品) が9検体 (3個体)、マグロ鮮魚 (赤身、中トロ、大トロ) が36検体 (6個体) であった。0.4ppm を超えた加工品はカジキマグロなど原料由来と考えられる3検体であった。マグロ加工品 (まぐろ角煮) は加工による水銀含量の変動が少なかった。部位別マグロ鮮魚は、赤身平均0.37ppm (0.23~0.76ppm)、中トロ0.37ppm (0.24~0.72ppm)、大トロ0.33ppm (0.20~0.66ppm) となり、大トロの水銀含量が低い傾向であることがうかがえた。

1 (5) ミネラルウォーターのレジオネラ等 (アルデヒド類) 調査

ミネラルウォーターにホルムアルデヒド等の有害物質が検出された事例が報告されている。昨年度に引き続き流通品のミネラルウォーター類 (温泉水を利用したもの及び無殺菌のもの等) におけるホルムアルデヒドとアセトアルデヒドの汚染状況について調査を実施した。分析方法は、水道法に係る「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法について」に記載の項に準じた。15検体分析したところ、ホルムアルデヒドについては、7検体が水道水質基準値内で検出され、アセトアルデヒドについては、6検体検出された。

また、今年度新たに県内3箇所のミネラルウォーター製造施設における原水、製品等の汚染状況について調査を実施した。8検体分析したところ、ホルムアルデヒドについては、すべて不検出であったが、アセトアルデヒドについては、1検体製品から検出された。

1 (6) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、野菜・果実加工品、調味料、清涼飲料等について、食品中の添加物検査を実施した。以前から継続して、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物に加え、平成17年度からは、日本で許可されている指定添加物の酸性タール色素についても検査した。

指定外添加物は57検体について、着色料のアズルビン24検体、キノリンイエロー25検体、パテントブルー19検体、オレンジII24検体、グリーンS19検体、カンタキサンチン25検体、 β -アポカロテナール26検体、保存料のパラオキシ安息香酸メチル9検体、甘味料のサイクラミン酸14検体、酸化防止剤のTBHQ28検体、乳化剤のポリソルベート15検体、香料のN-エチル-4-メンタン-3-カルボキサミド1検体の延べ229項目を実施した。ブラジル産のクラッカーおよびビスケット6検体から、酸化防止剤のTBHQが0.001~0.018g/kg 検出され、ベトナム産のヌクナム (魚醬) 2検体から甘味料のサイクラミン酸が0.22~0.24g/kg 検出された。

指定添加物は25検体について、酸性タール色素12項目

延べ300項目を実施し、菓子等15検体から着色料が検出された。検出された着色料は食用赤色40号、赤色102号、黄色4号、黄色5号、青色1号の5種類で、表示と一致していた。

1 (7) 輸入食品の放射能濃度調査

旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度 ($^{134}\text{Cs}+^{137}\text{Cs}$:370Bqkg⁻¹以下) が定められている。2005年度は8試料(乳製品2、穀類加工品2、野菜・果実加工品3、清涼飲料水1)について調査を行った。野菜・果実加工品1試料から ^{137}Cs が5.2Bq/kg 検出されたが、他は全て<LOD¹⁾であった。放射能濃度の暫定限度を超えた輸入食品はなかった。

1) <LOD ; 定量限界 (0.1Bqkg⁻¹) 以下

2 (1) 海産魚介類の有機スズ化合物 (TBTO、TPT および DBT) 汚染実態調査

昭和60年度より神奈川県内に流通する魚介類の汚染状況を継続して調査している。平成17年度は、7魚種15検体(アジ6、イワシ2、サバ3、サゴシ1、タイ1、トビウオ1、ホウボウ1)について調査を実施した。TBTO のみが検出され、TPT、DBT は検出限界未満であった。検出された検体(検出数/検体数、濃度)は、イワシ (2/2 0.011, 0.017ppm)、サゴシ (1/1 0.012ppm) であった。検出濃度はいずれも定量限界に近い低濃度領域であった。

2 (2) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査

香辛料12検体、ナッツ類12検体、穀類2検体及び乾燥果実4検体の合計30検体について、高速液体クロマトグラフ法によってアフラトキシンB₁、B₂、G₁、G₂の検査を実施した。いずれの検体からもアフラトキシンB₁ は、検出されなかった。

また、カビ毒の規制対象項目の拡大に伴い、今年度より高速液体クロマトグラフィー質量分析計を用いて、パツリン及びデオキシニバレノールの検査を開始した。パツリンはリンゴ果汁5検体について検査を実施し、2検体から0.01~0.03μg/g のパツリンが検出されたが残留基準値を超えるものはなかった。デオキシニバレノールについては小麦等5検体について検査を行い、いずれも不検出であった。

2 (3) アレルギー物質を含む食品の検査

神奈川県内で市販されている加工食品20検体について、特定原材料(卵)のELISA法によるスクリーニング検査およびウエスタンブロット法による確認検査を行った。

マシュマロ1検体で卵の混入が疑われたことから(卵1.1μg/g、卵白アルブミン1.0μg/g)、製造所を管轄する自治体に情報提供を行った。生餃子2検体で卵ELISA

キットにおいて鶏肉の偽陽性が確認された。

2 (4) 農作物・加工食品の組換えDNA検査

平成13年4月から遺伝子組換え食品は安全性審査が義務づけられ、さらに遺伝子組換え作物を使用した食品には表示が義務づけられた。それに伴って、平成17年度はパパイヤ5検体について55-1、及びトウモロコシ10検体およびトウモロコシ加工品20検体についてCBH351の安全性未審査遺伝子の定性試験を実施した。いずれの検体も組換え遺伝子是不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆35検体についてRRS、トウモロコシ10検体について35S及びGA21の検査を実施したところ、いずれの検体についても定量下限値以上の組換え遺伝子是不検出の結果であった。

2 (5) 国内食品の放射能濃度調査

1973年度より県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。2005年度は粉乳2試料(育児用粉ミルク、脱脂粉乳)、シイタケ2試料について、セシウム-134(以下 ^{134}Cs)、セシウム-137(以下 ^{137}Cs)の濃度調査を行った。 ^{134}Cs は全て不検出であった。粉乳は ^{137}Cs も不検出であった。シイタケは、 ^{137}Cs が0.36~2.6Bq/kg 生検出された。シイタケは前年度とほぼ同様の放射能レベルであった。

1992年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査を実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、従来からの県内産について ^{134}Cs 、 ^{137}Cs および核廃棄物による汚染指標(ルテニウム-106、コバルト-60)を調査した。8試料中の ^{137}Cs 濃度は<LOD¹⁾~0.19Bq/kg 生で、日本海側と県内産の濃度レベルに差はなかった。その他の核種はいずれも<LOD¹⁾であった。魚介類の放射能レベルは前年度と同じであった。

1) <LOD ; 定量限界 (0.1Bq/kg) 以下

2 (6) 加工食品等の未規制農薬実態調査

食品衛生法では残留基準設定がされていない加工食品の調査を継続して行っている。平成17年度は小麦加工品、原料小麦粉 計10検体の有機リン系農薬、うなぎ加工品10検体の有機塩素系農薬、大豆加工品、原料大豆計6検体のグリホサート、グルホシネートについて、残留調査を実施した。小麦加工品1検体およびその原料小麦粉からクロルピリホスメチル(0.013、0.033ppm)、小麦加工品2検体からピリミホスメチル(0.03、0.03ppm)が、ウナギ加工品8検体からpp'-DDE(0.003~0.008ppm)が検出された。大豆加工品および原料大豆からグリホサート、グルホシネートは検出されなかった。

2 (7) 新規規制農薬の確認試験

ガスクロマトグラフ(GC)で農薬および有害物の検出が疑われた検体について、ガスクロマトグラフ質量分析

計(GC/MS、GC/MS/MS)により確認試験を実施している。平成17年度は、加工食品等の未規制農薬残留調査で、小麦加工品1検体およびその原料小麦粉からクロルピリホスメチル、小麦加工品2検体からピリミホスメチル、ウナギ加工品8検体から pp'-DDE の検出を確認した。海産魚介類の有機スズ化合物汚染実態調査にて3検体より TBTO の検出を確認した。食肉衛生検査所の検出疑いのあった牛肉の抽出溶液について、 β -BHC の検出を確認した。

2 (8) 輸入魚介類の抗菌性物質検査

検査所において輸入ウナギから国内では不許可のニューキノロン系合成抗菌剤エンロフロキサシンが検出されたことから、平成15年より検査を実施している。今年度は輸入ウナギ加工品4検体について検査を実施したが、いずれも不検出であった。本検体は、一旦は輸入が停止されたが、その後改善処置により輸入が再開されている。中国では許可された薬剤であり使用実態があるため、国内流通品について監視が必要である。

2 (9) ふぐ加工製品のふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/g を越える検体はなかった。

2 (10) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝20検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g 及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/g を越える検体はなかった。

2 (11) ふぐ加工製品の魚種鑑別試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体の筋肉部分について、ポリアクリルアミドゲル電気泳動法によるふぐの魚種鑑別を実施した。その結果、表示魚種と矛盾する結果は得られなかった。

2 (12) 食肉中の動物用医薬品残留検査

食品衛生法では食肉中に残留する動物用医薬品について肉の種類ごとに順次新たに残留規格基準を定めている。食肉中の残留実態を把握するために、平成17年度は輸入食肉（牛肉及び羊肉、豚肉、鶏肉）21検体、国内産食肉（牛肉及び豚肉、鶏肉）19検体についてスピラマイシン、ネオスピラマイシン、チルミコシン、シロマジシ、サラフロキサシン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシン、オフロキサシン、ダノフロキサシンの検査を実施した。いずれも食品衛生法の規格基準内であった。

2 (13) 魚介類のオキシテトラサイクリン検査

県域流通の外国産および国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品としてテトラサイクリン類の残留検査を実施している。オキシテトラサイクリンについては検出した値により基準違反品となるが、他のテトラサイクリン類は検出確認により基準違反品となる。平成17年度は輸入魚介類12検体及び国産魚介類7検体について、オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリンおよびテトラサイクリンの同時分析を実施したところ、結果はすべて不検出であった。

2 (14) 動物用医薬品残留検査法の確立の調査

ポジティブリスト制の導入にそなえ、動物用医薬品の幅広い検査法の確立が必要となっている。平成17年度は牛、豚、鶏、羊肉等を用いてアミノグリコシド系抗生物質の試験法の適用について検討し、残留実態を調査した。

3 (1) 水道水源水質調査

水道法の未規制物質や話題、問題となっている物質を対象に水源における状況を把握するための調査を行った。平成17年度は県内の主要な水道水源となる相模川、酒匂川水系の河川水及び水道原水19地点とそれらを水源とする水道水6箇所を対象に、テトラサイクリン系抗生物質（テトラサイクリン、オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン）濃度を12月に調査した。

テトラサイクリンは1検体から微量(0.01 μ g/L)検出された。その他の検体はいずれも定量下限値(0.01 μ g/L)未満であった。

オキシテトラサイクリンは7箇所の検体から定量下限値(0.01 μ g/L)を超えて検出された。1箇所でも0.20 μ g/L 検出されたが、流下に伴い濃度は減少しており、流入水による希釈が行われていると思われた。

クロルテトラサイクリンはいずれの検体も定量下限値(0.01 μ g/L)未満であった。

3 (2) 水道水質管理計画に基づく水質監視理化学検査

神奈川県水道水質管理計画の改訂に伴い、水道水源の監視地点が変更となった。平成17年度は5地点（原水は南足柄第2水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源及び愛川町戸倉第4水源）と各原水を処理した5地点の浄水において6月及び12月に水質検査を実施した。平成16年の水質基準改訂に伴い、検査項目を変更し、6月は水質管理目標設定項目27項目、12月は水質基準項目50項目及びその他3項目について実施した。結果は、浄水処理前の原水監視5地点いずれも水質基準値を満足していた。管理目標項目では、5地点中4地点でランゲリア指数*（管理目標：-1程度以上とし、極力0に近づける）が目標値より低い値であっ

た。浄水については、塩素処理にともない生成するトリハロメタン類の検査を行ったが、いずれも水質基準値を満足していた。

*ランゲリア指数：水道配管の保守管理のため、水の腐食性と炭酸カルシウム皮膜形成の目安とする指標

3 (3) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(25)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は有機物(全有機炭素(TOC)の量)、アルミニウム及びその化合物、ヒ素及びその化合物であった。実施機関はTOCが25、アルミニウムが21、ヒ素が20であった。TOCの測定値(機関内平均値の平均値)は3.07mg/L、標準偏差は0.11、変動係数は3.57%で、正確かつ精度のよい結果が得られた。アルミニウムの測定値(機関内平均値の平均値)は0.133mg/L、標準偏差は0.015、変動係数は11.1%でバラツキの多い結果となった。ヒ素の測定値(機関内平均値の平均値)は0.00205mg/L、標準偏差は0.00020、変動係数は9.71%であった。Zスコア(| Z |)による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上で「不満足」と評価されたのはTOCが4機関(16.0%)、アルミニウムが2機関(9.5%)、ヒ素が4機関(20.0%)であった。Zスコアが3以上の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

4 (1) 医薬品等の品質調査

試買した化粧品7検体について、色素の定性試験を行った結果、表示された法定色素を検出した。まつげカールを目的とした化粧品6検体について試験した結果、パーマネントウェーブ剤の作用成分であるチオグリコール酸及び臭素酸を検出し、pH7-10であった。

4 (2) 苦情医薬品等の原因調査

- 1) 他県で健康被害が報告されている個人輸入中国製ダイエット食品について県内でも1検体発見されたことから、試験を行った。その結果、フェノールフタレイン、マジンドール、シブトラミン及びダイオウ末を確認した。
- 2) 県内医療機関で調製した注射用薬の希釈に疑義があったことから検査したところ、主成分が約9倍含まれていた。この結果、希釈の誤った可能性が考えられた。
- 3) 健康被害の疑いがある錠剤やカプセル等8種類を検査した結果、ピサコジル、甲状腺、ヒドロクロロチアジド、ジアゼパム、フェンテルミン、フルオキセチン等の医薬部成分を確認した。
- 4) 他県で医薬品成分が検出された健康食品の原材料2検体に医薬品成分が含まれるか検査した結果、経口糖尿病治療薬グリベンクラミドとセンノシドが確認された。

5 (1) 医薬品等の製造承認審査

県内製造所から提出された医薬品部外品19品目について、製造承認申請記載の試験方法並びに試験成績を審査した結果、8品目については疑義事項や指摘事項を認め、再審査に至った。また、医薬部外品(染毛剤)2検体について遊離アルカリを試験したところ、1検体では理論量と異なった。

5 (2) 県内製造医薬品の品質調査

国一斉の指定品目の県内製造医薬品1検体について溶出試験を行ったところ、規格に適合した。

県内製造の医薬品1検体及び医薬部外品(胃腸薬)1検体について全項目を試験した結果、いずれも規格に適合した。

県内製造医薬部外品(染毛剤)2検体について試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

県内製造医薬品(輸液)1検体について全項目を試験した結果、規格に適合した。

薬務課の医薬品製造所等のGMP査察に6カ所同行し、品質管理部門に関する指摘事項を報告した。

6 (1) 医薬品再評価溶出試験規格調査

厚生労働省審査管理課による医療用医薬品の品質再評価に係わる公的溶出試験規格を定めるために、試験法の妥当性を検証した。平成17年度は9製剤について、4試験液による溶出挙動及び公的溶出試験(案)の妥当性を検証した。

6 (2) 医療機器一斉取締試験

県内で製造されているコンドーム2検体について、収去検査を行った。外観試験、寸法及び水漏れ試験を行った結果、いずれの検体も試験項目の規格に適合した。

7 (1) 医薬類似品試験

痩身や強壮強精効果を標榜した健康食品等50検体について医薬品成分の含有の有無について試験を行った。店舗販売の検体からは医薬品成分を検出しなかったが、通信販売の強壮強精を標榜した20検体のうち2検体から医薬品成分を検出した。1検体よりプソイドバルデナフィル及びバルデナフィル類似化合物2を確認した。また、1検体から国内では初めてキサントアントラフィルを検出した。

8 (1) 麻薬成分等の成分試験

ケミカル系違法ドラッグなどの15検体について含有成分の分析を行った。その結果、14検体は表示されていた成分を含有することを確認したが、麻薬に指定された成分は検出されなかった。また、1検体は安息香酸とカフェインの混合物であった。

9 (1) 自動車におけるシックハウス予防調査

消費生活課が依頼した調査協力者の自動車 10 台について夏期、冬期に自動車室内空気中の揮発性有機化合物 7 項目（ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン）の調査を行った。室内濃度指針値（厚生労働省）を超えたのはホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエンの 3 物質で夏期に測定した 1 台であった。

10 (1) 家庭用品試買検査

ーホルムアルデヒド、有機錫化合物ー

通信販売の繊維製品 28 検体についてホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、ホルムアルデヒドは 24 ヶ月以下の乳幼児用（基準；検出せず）1 検体から検出され、基準を超えていた。その他は $40\mu\text{g/g}$ 以下（基準； $75\mu\text{g/g}$ 以下）、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物はすべての検体で錫濃度として $1\mu\text{g/g}$ 未満（基準；検出せず）であった。

他に測定した 7 種類の未規制の有機錫化合物（モノブチル錫化合物、ジブチル錫化合物、モノフェニル錫化合物、ジフェニル錫化合物、モノオクチル錫化合物、ジオクチル錫化合物、トリオクチル錫化合物）はすべて定量下限値（錫濃度として $0.1\mu\text{g/g}$ ）未満であった。

ージベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレンー

家庭用木材防腐等 4 検体について検査を行ったところ、家庭用防腐木材 1 検体からベンゾ [a] アントラセンが $2\mu\text{g/g}$ 検出されたが、基準値以下であった（基準；家庭用木材防腐剤等は $10\mu\text{g/g}$ 以下、家庭用防腐木材は $3\mu\text{g/g}$ 以下）。

10 (2) 室内汚染化学物質調査

保健福祉事務所（7 カ所）から 11 件の分析依頼があった。項目別試料数はアルデヒド類 11 件、揮発性有機化合物（VOC）11 件であった。VOC については 43 種類の物質を測定し、これらの合計量から総揮発性有機化合物（TVOC）濃度を計算して参考データとした。

指針値が示された室内汚染化学物質の測定濃度及び検出件数は、ホルムアルデヒド $4 \sim 50\mu\text{g/m}^3$ （11 件）、アセトアルデヒド $<4 \sim 77\mu\text{g/m}^3$ （10 件）、トルエン $5 \sim 110\mu\text{g/m}^3$ （11 件）、キシレン $<4 \sim 66\mu\text{g/m}^3$ （9 件）、パラジクロロベンゼン $<4 \sim 57\mu\text{g/m}^3$ （8 件）、エチルベンゼン $<4 \sim 33\mu\text{g/m}^3$ （8 件）、スチレン $<4 \sim 29\mu\text{g/m}^3$ （4 件）、テトラデカン $<4 \sim 50\mu\text{g/m}^3$ （5 件）であった。指針値を超えたのはアセトアルデヒド 1 件のみであった。TVOC については 5 件が暫定目標値を超えていた。

11 (1) 環境ホルモン水道水質調査

昨年度に引き続き、谷ヶ原、寒川及び相模原浄水場の

原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質（ノニルフェノールなど 17 物質）を、1 月（合計 6 検体）に調査したところ、原水については、ノニルフェノール、ビスフェノール A 及び農薬のベノミルが微量検出された。また浄水については、全て定量下限値未満であった。

12 (1) シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究

シックハウス原因物質となる可能性のある、建材の防蟻剤や家庭用殺虫剤等に使用されている農薬成分について、実態調査、モデル実験等を実施するために、防蟻剤や家庭用殺虫剤等として使用される農薬成分の捕集法、分析法を GC/MS、LC/MS を用いて検討した。

13 (1) 環境放射能水準調査

ー県内一般環境における放射能調査ー2005 年度ー

神奈川県内の環境・食品中の放射能（線）調査を 1961 年から継続して行っている。今年度、環境試料は雨水（95 検体）他 425 検体、食品試料 14 検体実施した。生乳等、いくつかの食品試料や土壌等からセシウム-137 が検出されている。2004 年 12 月末に本格稼働したモニタリングポストによる空間放射線量率の連続モニタリングは、2005 年度初めて年間を通した結果が揃った。1 年間の最低値 $3\text{nGy} \cdot \text{h}^{-1}$ 、最高値 $58\text{nGy} \cdot \text{h}^{-1}$ 、平均値 $37\text{nGy} \cdot \text{h}^{-1}$ であった。

調査結果は、平常値の変動の範囲内であった。

ー核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度ー

横須賀市にある核燃料加工工場（株）グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J）周辺のウラン濃度について、63 試料を採取、分析した。

調査結果は、河川水（平作川、22 試料） $0.1 \sim 1.3 \mu\text{g} \cdot \text{l}^{-1}$ 、河川底質（平作川、22 試料） $0.3 \sim 2.5 \text{mg} \cdot \text{kg}^{-1}$ （乾）、土壌（久里浜、8 試料） $0.2 \sim 1.0 \text{mg} \cdot \text{kg}^{-1}$ （乾）、海水（久里浜港・小田和湾、4 試料） $2.4 \sim 2.6 \mu\text{g} \cdot \text{l}^{-1}$ 、海底堆積物（久里浜港・小田和湾、4 試料） $0.9 \sim 1.7 \text{mg} \cdot \text{kg}^{-1}$ （乾）、ワカメ（久里浜港・小田和湾、3 試料） $0.01 \text{mg} \cdot \text{kg}^{-1}$ （生）であった。

本結果は平常値の範囲内であり、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

（参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書）

14 (1) 食品の理化学検査および動物検査における精度管理試験

理化学検査を担当する食品汚染物質グループおよび食品成分グループ、動物検査を担当する薬毒毒性グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験および精度試験を実施した（実施検体数：合計 274 検体、731 項目）。

外部精度管理調査（食品衛生法施行規則第 37 条第 4 号規定）においては、食品添加物検査 I（着色料）および残留農薬検査（クロロピリホス、ダイアジノン）、残

留動物用医薬品検査（フルベンダゾール）に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理理化学部会の活動に参加し、前年度に引き続き保存料および残留農薬、残留動物用医薬品の検査における真度試験結果のデータベース化を行った。

15（1）飲料水全項目検査

8カ所の簡易水道、専用水道について、小田原、厚木、足柄上、津久井保健福祉事務所の依頼により飲料水質基準全項目の水質検査を行った。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査

抗生物質は有用な医薬品として使用されている。一方、農薬として抗生物質の使用実態もあり、農産物中の残留が健康な消費者の抗生物質摂取につながる可能性がある。長期にわたる抗生物質の摂取は好ましくなく、食の安全性確保の目的のためポジティブリスト移行に伴い、米のブラストサイジンSの分析法の検討を行った。

2 農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査

幅広い除草活性を有するイミダゾリノン系農薬の残留実態を調査する目的で、試験法の開発検討を行っている。平成17年度は平成15、16年度に検討した LC/MS/MS を用いたイミダゾリノン系5農薬の簡易試験法の加工食品への適用検討を行った。

3 畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確認法の確立

輸入畜水産品から、我が国では残留が認められていない動物用医薬品・抗生物質等が検出され問題となっている。LC/MS/MS を用いた、迅速、高精度な残留分析法の確立により、行政検査の効率化、高精度化を図り、食品の安全性確保に役立てるため検討を進めている。ベンズイミダゾール系寄生虫駆虫薬等について確認法を確立した。

4 食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討

食品流通の国際化により、日本の食品添加物規制を国際規格に合わせる方針（ハーモナイゼーション）が厚生労働省から示され、新たな添加物の使用許可が検討されている。許可の候補リストに記載されている添加物について、行政検査、摂取量調査等のために、食品中の添加物を正確に定性・定量できる分析法の検討を行っている。平成17年度は、乳化剤のポリソルベートについて、種類の判別法、比色による定量法等の検討を行った。

5 遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討

大豆穀粒からのDNA抽出法として、シリカベースレジントタイプキット法の改良を行った結果、DNA抽出時間を大幅に短縮し、コストダウンが可能となった。

6 フグ魚種 DNA 鑑別法の検討

形態的に魚種鑑別が行われたトラフグ5匹及びカラス7匹を用いて、mtDNAの16SrRNA、ATPase6およびND4領域の遺伝子の変異について検討を行った。新鮮筋肉では、全例で遺伝子が増幅したが、皮では半数の検体で増幅しなかった。

7 健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法の基礎研究

健康食品への医薬品添加が問題となっている。しかし、確立された分析法がほとんどないため、TLC、LC/MS/MS による効率的な分析法を検討した。

8 健康食品中のフェノールフタレイン類の分析法に関する研究

健康食品に添加された医薬品を網羅的に検出する方法は現在確立されていない。そこで医薬品が添加された事例の多いダイエット用健康食品に着目し、標準品の合成及び TLC による分析法の検討を行った。

9 サプリメントによる微量金属の吸収阻害に関する研究

食物繊維を主とする市販健康食品について食物繊維量を測定した。

10 脱法ドラッグ（いわゆるケミカルドラッグ成分）の化学分析に関するデータベースの構築

ケミカルドラッグ成分について、TLC、HPLC 等のクロマトグラフィーの測定、質量分析、赤外分光などの分析データの収集と整理を行っている。

11 医薬品による飲料水汚染に関する研究

人用あるいは動物用の医薬品の水環境への流出が近年問題視されつつある。そこで本研究は、水道水源における医薬品の混入実態や浄水過程における生成物の安全性を明らかにすることを目的とした。今年度は昨年度に引き続き分析法の検討を行い19種の医薬品についてGC/MS 及び LC-MS/MS を用いた測定法を確立した。また、それらの河川水（水道原水）中の濃度を測定した。

12 ミネラルウォーター中の全有機炭素（TOC）及び有害金属の分析方法の検討

水道水の味への不満や安全性への不安から、ミネラルウォーターが家庭でも飲料水として使われるようになってきたが、その成分の実態は不明なものが多い。そこ

で、水質汚濁の指標である TOC と有害な金属を測定することにした。しかし、これらについて水道法に基づく方法で分析すると、共存物質の影響を受けるものもあり正確な濃度が得られない恐れがある。この問題を解決するために、本年度は TOC の分析方法の検討を行った。

13 水道原水の塩素処理過程における農薬の分解に関する研究

水道原水からの農薬検出は以前から報告されていた。しかし、最近の研究から、しばしば検出される有機リン系農薬のなかには、浄水場での滅菌に使用される塩素と反応して、より強く生体に有害作用を及ぼす形態へと変化することが知られるようになった。

そこで、水道原水として利用される相模川河川水の農薬実態調査を行った。さらに、検出された農薬について塩素による分解、さらには反応生成物について検討を進めている。

14 食材から摂取する微量元素濃度に関する研究

放射性核種の人体への移行過程を知るため、食品の無機成分量の把握を目的とし、種々の食品素材を分析している。県内の日常食(5人分1試料)中の¹³⁷Cs濃度は年により大きな変動が認められる。前年度の平塚地区に次いで、横浜地区(港南区在住)で採取した同試料について個人別に¹³⁷Csと安定元素を定量し、変動状況を検討した。

¹³⁷Cs摂取量は個人間格差が大きかった。¹³⁷Csと安定Cs、および使用食材との関連性について明らかにした。

また、食材の中でも、放射性セシウム(¹³⁷Cs)を濃縮するとして知られているキノコについて、その濃縮機構を解明し、被曝線量の低減化に役立てることを目的に、土壤中の微生物との関連性を調べている。

土壌からキノコへの¹³⁷Cs移行には、キノコが土壌中の¹³⁷Csを直接取込む経路と、キノコが生息する土壌に共生する微生物を介した取込み経路があるのではないかと推測し、安定Csを用い検討している。培養基質から放線菌、放線菌から線虫、線虫からキノコへの安定Csの移行比は、それぞれ22、0.15、0.0017だった。移行比は低いながら、土壌微生物を介したキノコへのCs移行が存在することを明らかにした。

【重点基礎研究】

1 乱用トリプタミン系化合物の薬物常習性を惹き起こす依存形成に関する基礎的研究

麻薬や覚せい剤のデザイナーズドラッグである“ケミカルドラッグ”の危険性が指摘されているが、科学的に検証された生体作用がほとんど報告されていない。そこで、幻覚様作用及び依存性について検討を行った。その結果、新規麻薬に指定された5meo-DIPTとその構造異性体である5meo-DPTはいずれも幻覚様異常行動と依存性を有することが明らかになった。

【産学公地域総合研究】

1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究

国内使用許可の酸化防止剤5種および不許可の酸化防止剤4種についてBhas42プロモーション試験法により発がんプロモーション活性を検討した。その結果、使用許可の酸化防止剤1種および不許可の3種について、発がんプロモーション活性を検出した。また、国内使用許可の合成着色料12種および不許可の7種について、Bhas42プロモーション試験法により発がんプロモーション活性を検討した結果、使用許可の合成着色料2種および不許可の4種について、発がんプロモーション活性を検出した。

2 水産食品の低アレルギー化に関する研究

魚肉からアレルギー物質を物理化学的方法による除去、およびタンパク質分解酵素を用いた魚肉タンパク質の低分子化によって魚肉アレルギーを低減化することを目標として検討した。平成17年度は、16年度の結果を踏まえ、実際に市販されている製品のアレルギー性を検証するとともに、水産エキス、およびねり製品の専門企業と共同で、実生産に向けた検討を行った。今後は、臨床試験等によって、実際にアレルギー性を評価する予定である。これまで得られた成果をまとめて平成18年3月に高知市で開催された日本水産学会にて口頭発表した(2報)。

Ⅲ 共同研究課題

【助成研究】

1 ダイエット用健康食品の安全確保に向けた添加医薬品の分析法の開発

健康食品より検出された、あるいは今後検出が想定されるダイエット用医薬品成分について、LC/MS/MS法による分析法の開発を行った。定量時の条件はODSカラム等を使用した逆相系とし、MS/MSでは測定モードをMRMとした。各医薬品成分の抽出にはメタノール等を使用した。また、各医薬品成分のマススペクトルを測定し、定性情報を収集した。今後は、固相抽出を使用した試料精製法、実サンプルでの添加回収試験を実施し、試験法を評価する予定である。

2 食物アレルギーによる発症予防事業(厚生労働省地域保健推進特別事業)

食物アレルギーの原因究明および危害予測、発生予防対策に反映させることを目的とし、県内3地区の小学校の児童およびその家族を対象として、アレルギー疾患の実態、アレルギー発症と家族間の関係、また、アレルギー原因食品、およびそれらを材料とした加工食品での発症状況等について調査を実施した(2004年12月実施)。

調査結果について、単純集計を行い、次に詳細な解析

を実施した。解析結果は公開にて報告会を開催（2006年3月実施）するとともに、報告書にまとめ、食物アレルギー発症予防のための資料として活用した。また、概要をパンフレットとして作成し、成果を広く県民へ還元した。

【共同研究】

1 残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制施行にむけて、国立医薬品食品衛生研究所、都道府県衛生研究所、登録検査所とともに、農産物中に存在する農薬の LC/MS を用いた一斉分析法を検討している。17年度は、アシベンズラル S メチル等、30農薬を対象に、「農産物中の残留農薬 LC/MS 一斉分析法（提案法・1）」に従い、玄米、大豆、ばれいしょ、ほうれんそう、キャベツ、りんご、オレンジの7作物について、対象農薬の相対保持時間、測定限界、マトリックスの影響等の検討を行った。

2 食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討

食品・添加物等の規格基準とともに定められている汚染物質試験法のうち、清涼飲料水中の、スズ、ヒ素及び農産物中のヒ素、鉛の試験法について、有害試験を用いない代替試験法として、ICP-AES を用いる試験法の検討を行い、従来法との比較を行った。

3 食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究

現在、我が国ではアフラトキシン及びパツリン、デオキシニバレンールについて食品への残留基準が定められている。食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性および暴露調査が進められている。17年度は本研究のうち、フモニシン実態調査に関する研究について分担し、米、トウモロコシ、大豆等55検体について調査を実施した。

4 既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究

珪藻土などの不溶性鉱物性物質は既存食品添加物であるが、液状食品（ビール、ワイン、酢など）のろ過助剤として使用されている。しかし、これらの不溶性鉱物性物質から液状食品への重金属元素の溶出が懸念されている。平成15年度、16年度で珪藻土からヒ素が液状食品に溶出されることを報告した。本研究では、ろ過助剤として使用されている珪藻土に着目し、ヒ素溶出を低減するための洗浄方法を検討した。

珪藻土の洗浄方法として、使用する有機酸等の種類、その濃度、洗浄時間及び洗浄回数などを検討した。洗浄液のヒ素濃度は水素化物発生装置（セイコーインスルメンツ社製VGA-77）、及び誘導結合プラズマ発光分光分析装置（同社製Vista-PRO）を用いて測定した。

硝酸、酢酸、クエン酸、酒石酸及びリンゴ酸を用い

て珪藻土の洗浄を行った。その結果、4%酒石酸でヒ素の溶出が最も増加することが認められた。また、洗浄回数が増えるに従い、ヒ素の溶出濃度は低下することが確認され、4回目の洗浄では、珪藻土から洗浄溶媒へのヒ素の溶出は、5ppb以下となった。液状食品ろ過工程で使用される珪藻土については予め酒石酸による洗浄操作を繰り返すことで、ヒ素の溶出を効果的に低減できることが示唆された。

5 市販農薬標準品の純度比較に関する研究

農薬分析に用いられる農薬標準品の提供は、我が国では主に3社の試薬メーカーが中心となり供給している。平成9年の通知である「残留農薬分析用標準品の情報提供に関する指針について」において、供給メーカーが扱う標準品の品質に関わる資料を使用者に提供することとされ、市販されている標準品には必ず標準品の純度が添付されている。しかし、使用者に提供している標準品の物理化学的データとして、測定法や純度の算出方法等に関する情報が提示されていない品目も少なくない。また、我が国では一般的に公的試験に標準品を用いるとき、根拠は別としてある純度以上のものを用いるという規格が設けられており、その規格を満たす必要がある。しかし、メーカーにより標準品の純度が示され、また試験実施の際の規格も存在する傍らで、我が国での純度に関する指針等は未だに示されていない。そのため純度を算出する方法はメーカーによって異なったり、メーカーが提示している方法と異なる手法で純度の確認を行った場合、メーカー提示の純度とは違った結果が得られる場合も生じる。

本研究ではポジティブリスト制導入に伴い、同一条件で純度を測定した場合、表示との相違、メーカーによる純度の違いなどを客観的な比較を行った。本年度は和光純薬、関東化学、林純薬から入手したメプロニル、プレチラクロル、ピフェントリン及びホサロンの純度試験を行い、使用機器は、水素炎イオン化検出器付きガスクロマトグラフ及び多波長検出器付き高速液体クロマトグラフを用いた。

6 加工食品中の卵アレルギーの変性および抗原特異的抗体との結合能の解析

モデル調理加工食品を作製し、熱変性によるアレルゲンタンパクの検出と抗原性の変化について検討を行った。

7 食品中の食品添加物分析法の設定

食品添加物としての指定が検討されている酢酸トコフェロールについて、使用基準が設定された場合に備え、食品中からの分析法について検討を行った。HPLC による定量法および GC/MS による確認法が有効であった。

8 食品添加物試験法の設定

「衛生試験法・注解」の食品添加物試験法の項に収載するために、保存料のパラオキシ安息香酸エステル類およびナタマイシンの試験法を検討し、提案を行った。

9 バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究

シリカベースレジソタイプキット法を用いて、遺伝子組換え大豆からの DNA 抽出精製法について検討を行った。

10 v-Ha-ras 遺伝子導入 Bhas42細胞を用いる発がん物質の短期アッセイ系の確立とその国際協力による評価研究

Bhas42細胞を用いた形質転換試験について、ブラインド方式により化学物質6種についてバリデーション実験を行った。

11 香粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」における香粧品試験法の新項目（紫外線吸収剤サリチル酸オクチル）について試験法の作成を行った。

12 生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリングに関する研究

国立保健医療科学院屋上（東京都港区白金台）で採取した大気浮遊粒子状物質について、Bhas42細胞を用いた発がんプロモーション試験を実施した。冬季に採取した大気浮遊粒子状物質における発がんプロモーター比活性経年変化は、1980年が最もプロモーター比活性が高く、以後減少していく傾向が認められた。特に、1997年では1980年の約1/4まで減少した。

13 建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する研究

建材に使用されている市販のシロアリ駆除剤で処理を行う場合の VOC 発生量をモデルボックスを用いて検討した。油剤に由来するデカナール、ノナナール、アルカン類等の VOC が検出された。

【受託研究・調査】

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。17年度は31品目の動物用医薬品（アルベンダゾール代謝物、エトパペート、オキシベンダゾール、オラキンドックス、オルメトプリム、クロサンテル、クロピドール、ジクラズリル、スルファキノキサリン、スルファクロルピリダジン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファ

ジメトキシシ、スルファチアゾール、スルファドキシシ、スルファニトラン、スルファピリジン、スルファベンズアミド、スルファメトキサゾール、スルファメトキシピリダジン、スルファメラジン、スルファモノメトキシシ、ゼラノール、チアンフェニコール、トリメトプリム、 α -ートレンボロン、 β -ートレンボロン、ナイカルバジン、フルベンダゾール、レバミゾール）を対象として調査を行った。

調査対象食品は平成14年度「国民栄養調査」（厚生労働省実施）の分類を参考として、Ⅰ～ⅩⅣの食品群のうち、肉類、魚類、乳製品等のⅩ、ⅩⅠ、ⅩⅡ群について、神奈川県食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

2 水道原水及び浄水中の内分泌攪乱物質の挙動に関する調査

水道事業者である神奈川県企業庁水道局から委託を受け、県内にある2浄水場の原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質（ノニルフェノールなど17物質）を調査した。

3 光機能材料を活用したシックハウス症候群物質などの簡易定量法の開発

慶應義塾大学鈴木研究室で合成した4種類のホルムアルデヒド検出試薬の中から感度および再現性の最も良い試薬（KD-XA04）を選定した。KD-XA04試薬を含ませた試験紙を用いてルーペ式のホルムアルデヒド測定用簡易測定装置を試作した。この装置とホルムアルデヒド標準分析法とを温度コントロールさせた人工気象室で同時測定を行ったところ、それぞれのホルムアルデヒドの値が良く一致したことから、この装置の実用性が認められた。

地域調査部

Ⅰ 事業関連課題

1（1）赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼による住民、食品業者および給食従事者等の保菌者検索は、赤痢菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌等について40,371検体の便培養検査を実施した。

腸管出血性大腸菌O157:H7（VT2）1検体、サルモネラ属菌5検体が陽性であった。

1（2）飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質基準適合検査（細菌検査は一般細菌及び大腸菌、その他の項目は全て理化学検査）を実施した。検査項目は検査の目的によって24項目（省略不可能21項目に鉄及びその化合物、硬度、残留塩素を追加した24項目）、

簡易項目（基礎的省略不可 10 項目に鉄及びその化合物、硬度、残留塩素を追加した 13 項目）について行い、このうち24項目に関しては小田原分室で、簡易項目に関しては小田原および厚木分室で検査を実施した。

24項目検査は80検体を実施し不適項目はなかった。簡易項目検査は2,214検体実施し水質基準不適は353検体であった。

1（3） プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、プールの水質基準に基づく検査（pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌群、一般細菌）624件を実施した。

1（4） 食品・食材の細菌・理化学検査

保健福祉事務所からの依頼により、食品製造業者の魚介類・食肉・野菜果実類等の加工食品、給食業者の保存用食品（検食）及び野菜や果実などの食品原料の細菌数・大腸菌・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査及び保存料等の理化学検査を実施した。

1（5） 環境材料の細菌・理化学検査

一般家庭、保健福祉施設等の浴槽水及び排水について、レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物質、BOD、COD、SS、塩素イオン等の細菌・理化学検査を実施した。浴槽水等184検体中、レジオネラ属菌陽性は15検体であった。

1（6） 原虫・寄生虫卵の検査

公園等の砂場における回虫卵等の検査、保健所に特に検査依頼のあった学童等のぎょう虫卵検査を実施した。

2（1） 旅館排水の水質調査

水質汚濁防止法に基づき、旅館（特定事業場）の排水の検査（COD、BOD、懸濁物質、アンモニア性窒素等、pH、T-P、T-N）を78件実施した。BOD等の基準値超過が5件あった。

3（1） 感染症の病原微生物検査

保健福祉事務所（保健予防担当課）からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日、法律第114号）等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため患者や発症者と接触した人（接触者）の糞便等を用いて二類感染症の赤痢・コレラ・腸チフス・パラチフス、三類感染症の腸管出血性大腸菌感染症、病原体検索のための微生物学検査を実施した。

患者、接触者、経過者、海外渡航者等検便 484 検体中、

腸管出血性大腸菌 O157 14件、O26 6件を検出した。

4（1） B型およびC型肝炎の検査

ウイルス性肝疾患の予防および二次感染防止のため、健康者を対象にキャリア（無症状病原体保有者）を検索するための B 型および C 型肝炎ウイルスの検査（B 型は抗原および抗体、C 型は抗体）を実施した。

HBs 抗原検査145件中、陽性無し

HBs 抗体検査138件中、12件陽性

HCV 抗体検査157件中、3件陽性

5（1） 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質（ホルムアルデヒド、メタノール等）について124検体156項目について検査を実施した。

5（2） 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所（環境衛生担当課）からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱（昭和58年7月1日）及びおしぼりの衛生指導要綱（昭和58年7月13日、環衛第115号）に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・異臭等の細菌検査等を25件実施した。細菌学的に問題のあるものは無かったが、pH 値が基準外のものが3件あった。

5（3） 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水について細菌・理化学検査を行った。検査項目は、レジオネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物等を実施した。

71件（再検査を含む）実施のうち、レジオネラ属菌陽性19件あった。

6（1） 一般食品の細菌・理化学検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・大腸菌・黄色ブドウ球菌等の細菌検査及びプロピレングリコール等の食品添加物の理化学検査を実施した。また、食品、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき清涼飲料水の大腸菌群・腸球菌等の細菌検査及びヒ素・鉛・カドミウム等の理化学検査を実施した。

各分室の検査結果の概略は次のとおりであった。

【藤沢分室】570件実施。規格基準検査のうち冷凍食品（ミートコロッケ）の成分規格違反（細菌数基準値以上）1件、輸入食品：野菜加工品（ケッチャプマニス）の表示違反（安息香酸）1件、輸入食品：野菜加工品 酢漬け（カクテルオニオン）の使用基準違反（二酸化硫黄）1件衛生規範検査のうち細菌数基準値以上 3 件、大腸菌群陽性

2件、黄色ブドウ球菌陽性1件

【小田原分室】537件実施。衛生規範基準外4検体（細菌数：1検体、大腸菌群3検体）、指導基準外6検体（細菌数：1検体、大腸菌群：4検体、細菌数及び大腸菌群：1検体）、表示違反1検体（塩辛のグリチルリチン酸）。

【茅ヶ崎分室】280件実施。和生菓子、洋生菓子に大腸菌群基準オーバーが各1検出された。

【厚木分室】365件実施。規格基準検査で魚介類加工品（冷凍ネギトロ）から大腸菌陽性1件を検出。指導基準検査で洋生菓子から大腸菌群陽性3件、うち2件から細菌数基準以上を検出。衛生規範検査で総菜から大腸菌陽性1件を検出。

6（2）食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査依頼等について、糞便、食品等を対象とした食中毒菌および赤痢菌等の感染症菌の検索を実施した。また、化学性物質が疑われる事例についても検査を実施した。

各分室の検査結果の概略は次のとおりであった。

【藤沢分室】3事例の食中毒原因菌は1事例 *C.jejuni/coli*、1事例ノロウイルス、1事例ヒスタミンでした。

有症苦情及び関連調査では、8事例から患者11名、調理従事者4名より *C.jejuni/coli*、3事例から患者2名、調理従事者1名よりサルモネラ属菌 (*Salmonella Enteritidis*)、1事例調理従事者1名よりサルモネラ属菌、(*Salmonella Thompson*)、1事例患者1名より黄色ブドウ球菌（コアグラゼⅦ型）、1事例食品1件よりセレウス菌、1事例患者3名より ETEC O159を検出した。

【小田原分室】17事例（食中毒5事例ー腸炎ビブリオ：1事例、黄色ブドウ球菌：1事例、ノロウイルス：3事例ー、有症苦情7事例、他機関関連1事例、その他4事例）705検体中、60検体から病原菌（黄色ブドウ球菌：19、病原性大腸菌血清型：14、セレウス菌：10、腸炎ビブリオ：6、耐熱性ウエルシュ菌：3、カンピロバクター：7、エロモナス：1）を検出。

【茅ヶ崎分室】25事例（内中毒4件）カンピロバクターが1件、腸炎ビブリオが2件、ノロウイルスが1件であった。

【厚木分室】食中毒検査を20事例実施し、*Campylobacter jejuni* 4事例、腸炎ビブリオ1事例あった。有症苦情及び関連調査を15事例実施し腸管出血性大腸菌O157 1事例、*Campylobacter jejuni* 3事例、腸炎ビブリオ1事例を確認した。

6（3）食品・食材の病原性大腸菌O157検査

保健福祉事務所が収去した給食食材、弁当、そう菜等の腸管出血性大腸菌O157の検査を実施した。陽性検体はなかった。

6（4）食中毒菌汚染実態調査

肉・卵類、野菜・果物及びその加工品の151検体につ

いて調査を実施した。大腸菌陽性38件、サルモネラ属菌陽性6件を確認した。

6（5）輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の保存料（安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等）、漂白剤（亜硫酸ナトリウム、二酸化硫黄等）、発色剤（亜硝酸ナトリウム）、着色料（タール色素等）、酸化防止剤（BHT、BHA等）等の検査、および輸入柑橘類の防ばい剤（オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等）、二臭化エチレン等の検査を実施した。

113件中表示違反1件であった。

7（1）輸入農産物の残留農薬検査

輸入食肉、輸入農産物（野菜、果実、穀物）に残留する農薬の検査を実施した。農産物の種類により検査対象農薬を定め、一斉分析法、個別分析法により実施した。違反等の事例無し。

7（2）牛乳・卵のPCB検査

牛乳のPCB汚染状況調査のための検査を行った。

違反等の事例無し。

7（3）魚介類のPCB・水銀検査

相模湾産及び県外産の魚介類のPCB・水銀による汚染実態把握のための検査を行った。

違反等の事例無し。

7（4）器具・容器包装の成分規格検査

ポリエチレン及びポリプロピレン製及び陶器製器具・容器包装及びポリ塩化ビニル製おもちゃについて、材質試験、溶出試験を実施した。

違反等の事例無し。

7（5）乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和26年12月27日、厚生省令第52号）に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び動物用医薬品・乳脂肪等の理化学検査を実施した。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、甘味料等の理化学検査を実施した。

検査実施1,069検体中大腸菌群等12項目について基準オーバー等があった。

7（6）畜産物・魚介類の抗菌性物質

魚介類、肉、卵類の輸入食品について、サルファ剤5種、オキシリン酸、チアンフェニコール、ジフラゾン、フラゾリドン、オルメトプリム、トリメトプリム、ピリメタミン、クロピドール、ナイカルバジン等について検査を実施したところ、すべて不検出であった。

7（7）畜産物・魚介類の動物用医薬品検査

国産および輸入品の牛、豚、鶏肉、魚介類について動物用医薬品（スルファジミジン、イベルメクチン、フルベンダゾール、カルバドックス、ナイカルバジン、オキシテトラサイクリン、スピラマイシン等）の検査を実施したところ、違反等はなかった。

7（8）農産物の農薬・重金属検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき、新たに規制が拡大された食品及び食材中の塩素系、有機リン系、含窒素系等の残留農薬及び重金属（カドミウム）について理化学検査を実施した。基準値を超える農薬等はなかった。

8（1）海水浴場水の細菌・理化学検査

海水浴シーズン前およびシーズン中の2回、海水浴場の水質把握のため海水の水質検査（ふん便性大腸菌群数、COD、透明度、油膜等）を実施した。海水浴場の水質はいずれも適であった。

9（1）環境ホルモン調査

マーケットバスケット方式により内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の1日摂取量を求めるための検査を実施した。14食品群17項目について調べた。

10（1）食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度および信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理および外部精度管理に参加した。

11（1）水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成17年度（第12回）外部精度管理調査が実施された。

(4) 平成17年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当 G
公衆衛生における統計学的手法の検討	企画情報部
レジオネラ属菌に対する迅速検出法及び増菌培養法の検討	呼吸器系細菌 G
肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化に関する研究	呼吸器系細菌 G
病原大腸菌 (EPEC) の病原性関連遺伝子を中心とした検索法に関する検討	腸管系細菌 G
海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究	腸管系細菌 G
ナチュラルチーズからリステリア菌を検出するための PCR プライマーの検討	食品細菌系 G
市販鶏肉における <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の汚染実態および分子疫学的解析	食品細菌系 G
清涼飲料水原材料(茶葉)からの耐熱性カビの分離方法の検討と分離カビの熱抵抗性に関する研究	食品細菌系 G
HIV スクリーニング検査に関する研究－新しい検査法の問題点と対応策の検討－	エイズ・インフルエンザウイルス G
吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究－鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査－	エイズ・インフルエンザウイルス G
食中毒患者からの原因ウイルスの解明－食中毒と感染症！ ノロウイルスの動向を探る－	リクツア・下痢症ウイルス G
農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査	食品汚染物質 G
農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査	食品汚染物質 G
畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確認法の確立	食品汚染物質 G
食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討	食品成分 G
遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討	食品成分 G
フグ魚種 DNA 鑑別法の検討	薬事毒性 G
健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法の基礎研究	薬事毒性 G
健康食品中のフェノールフタレイン類の分析法に関する研究	薬事毒性 G
サプリメントによる微量金属の吸収阻害に関する研究	薬事毒性 G
脱法ドラッグ(いわゆるケミカルドラッグ成分)の化学分析に関するデータベースの構築	薬事毒性 G
医薬品による飲料水汚染に関する研究	生活化学 G
ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)及び有害金属の分析方法の検討	生活化学 G
水道原水の塩素処理過程における農薬の分解に関する研究	生活化学 G
食材から摂取する微量元素濃度に関する研究	放射能 G

指定研究 (重点基礎研究)

課 題 名	担 当 G
VNTR 法を利用した結核菌型別に関する研究	呼吸器系細菌 G
チリダニの生理・生態とアレルゲンに関する研究	環境生物 G
乱用トリプタミン系化合物の薬物常習性を惹き起こす依存形成に関する基礎的研究	薬事毒性 G

指定研究 (産学公地域総合研究)

課 題 名	担 当 G
食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	食品成分 G
水産物の低アレルゲン化に関する研究	アレルギー研究 P

助成研究

課 題 名	担 当 G
VNTR 法および QFT を取り入れた結核対策の新しい行政対応システムの検討 (大同生命保健福祉助成研究)	呼吸器系細菌 G
HIV 検査体制の構築に関する研究 (厚生労働科学研究)	エイズ・インフルエンザウイルス G
穀類に着生する有害真菌の生態把握と予測微生物学的制御に関する研究 (飯島記念財団、国立医薬品食品衛生研究所)	食品細菌系 G
ダイエット用健康食品の安全確保に向けた添加医薬品の分析法の開発 (大同生命保健福祉助成研究)	薬事毒性 G
食物アレルギーによる発症予防事業 (厚生労働省地域保健推進特別事業)	アレルギー研究 P

共同研究

課 題 名	担 当 G
地域フォーラムの検討 (健康危機管理情報の網羅的収集の評価に関する調査研究の健康危機管理情報支援システムの活用推進) (厚生労働科学研究(協力))	衛生情報課
百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	呼吸器系細菌 G
クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	腸管系細菌 G
循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G

掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究	腸管系細菌 G
溶血レンサ球菌レファレンス支部センター（関東甲信静ブロック）運営（厚生労働科学研究(分担)）	腸管系細菌 G
魚介類のサルモネラ汚染に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品細菌系 G
腸管出血性大腸菌の食品からの検出法に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品細菌系 G
エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	エイズ・インフルエンザウイルス G
薬剤耐性 HIV 発生動向のための検査方法・調査確立に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	エイズ・インフルエンザウイルス G
ウイルス性食中毒の予防に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	リケッチャ・下痢症ウイルス G
本邦におけるE型肝炎における診断・予防・疫学に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	リケッチャ・下痢症ウイルス G
動物由来寄生虫症の流行地拡大防止対策に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	環境生物 G
残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討（国立医薬品食品衛生研究所）	食品汚染物質 G
食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討（国立医薬品食品衛生研究所）	食品汚染物質 G
食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品汚染物質 G
既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究（(財)日本食品化学研究振興財団）	食品汚染物質 G
市販農薬標準品の純度比較に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品汚染物質 G
加工食品中の卵アレルギーの変性および抗原特異的抗体との結合能の解析（(財)旗影会助成研究）	食品成分 G
食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所）	食品成分 G
食品添加物試験法の設定（日本薬学会）	食品成分 G
バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品成分 G
v-Ha-ras 遺伝子導入 Bhas42細胞を用いる発がん物質の短期アッセイ系の確立とその国際協力による評価研究（(社)日本化学工業協会(分担)）	食品成分 G
器具・容器包装に残存する化学物質に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品成分 G
香粧品試験法の設定（日本薬学会）	薬事毒性 G
生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリングに関する研究（(独)国立環境研究所）	生活化学 G
建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する研究（(独)国立環境研究所(協力)）	生活化学 G

受託研究

課 題 名	担 当 G
髄膜菌の薬剤感受性に関する研究（大日本住友製薬）	呼吸器系細菌 G
新規簡易キットを用いたハウスダスト中のダニアレルゲン量の測定とダニ生育テストへの応用（都市エリア産学官連携促進事業・神奈川科学技術アカデミー）	環境生物 G
残留農薬一日摂取量調査（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品汚染物質 G
水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査（神奈川県企業庁水道局浄水課）	生活化学 G
光機能材料を活用したシックハウス症候群物質などの簡易定量法の開発（都市エリア産学官連携促進事業・神奈川科学技術アカデミー）	生活化学 G

（５）事業課題（事業別）一覧

細事業名	事業内容	頁
感染症予測監視事業	マイコプラズマ肺炎調査	41
	淋菌感染症調査	41
	百日咳調査	41
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	41
	細菌性髄膜炎調査	41
	河川水腸管系病原菌調査	41
	感染性胃腸炎の細菌調査	41
	原因不明疾患の細菌調査	41
	バイオテロ対応炭疽菌検査	41
	インフルエンザ調査	41
	手足口病調査	42
	ヘルパンギーナ調査	42
	ウイルス性眼疾患（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎）調査	42
	無菌性髄膜炎調査および急性脳炎（日本脳炎を除く）調査	42
	流行性耳下腺炎調査	42
	原因不明疾患のウイルス調査	42
	感染性胃腸炎のウイルス調査	42
	風疹抗体調査	43
	麻疹感受性調査	43
	麻疹ウイルス調査	43

細事業名	事業内容	頁
感染症予測監視事業	リケッチア様疾患調査	43
	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	43
感染症発生動向調査事業	インフルエンザ感受性調査	43
	日本脳炎感染源調査	44
エイズ相談・検査事業	HIV 抗体検査	44
肝臓疾患対策事業	肝炎ウイルス確認検査	44
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	44
	チフス菌等のフェージ型別調査	44
	アメーバ赤痢確定試験	44
	性感染症検査	44
	死亡野鳥に係るトリインフルエンザウイルス検査	44
健康相談等事業	分離菌株の同定試験等 ―細菌学的試験―	44
	風疹抗体検査	45
	ウエストナイルウイルス検査	45
	デングウイルス検査	45
	E 型肝炎ウイルス検査	45
	飲料水の細菌検査、全項目検査	45, 58
	住環境中に発生した害虫検査	45
	レジオネラ属菌等検査	45
結核予防対策事業	結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロン γ 測定検査 (QFT 検査)	45
	結核菌喀痰検査	45
	結核菌遺伝子型別検査	45
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	45
	食中毒の原虫学的原因調査	45
	食中毒のウイルス学的原因調査	45
	異味異臭異物等の苦情食品原因調査	46, 52
	ミネラルウォーターのレジオネラ調査	46, 53
	流通過程でチルド等に保存方法が変更される食品の微生物学的実態調査	46
	化学性食中毒の原因調査	53
	食品添加物の成分規格試験	53
	魚介類加工品の水銀汚染調査	53
	輸入食品中の食品添加物検査	53
	輸入食品の放射能濃度調査	54
食品等検査事業	病原性大腸菌汚染防止検査	46
	輸入香辛料等のカビ毒検査 (カビ数)	46
	畜水産物中の抗生物質検査	46
	生食用カキの成分規格およびベロ毒素産生大腸菌検査	46
	畜産物の動物用医薬品検査	47
	牛・豚等の E 型肝炎ウイルスの調査	47
	海産魚介類の有機スズ化合物汚染実態調査	54
	輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	54
	アレルギー物質を含む食品の検査	54
	農作物・加工食品の組換えDNA検査	54
	国内食品の放射能濃度調査	54
	加工食品等の未規制農薬実態調査	54
	新規規制農薬の確認試験	54
	輸入魚介類の抗菌性物質検査	55
	ふぐ加工製品のふぐ毒調査	55
	市場流通二枚貝の貝毒試験	55
	ふぐ加工製品の魚種鑑別試験	55
	食肉中の動物用医薬品残留検査	55
	魚介類のオキシテトラサイクリン検査	55
	動物用医薬品残留検査法の確立の調査	55
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	47
	狂犬病検査	47
水道事業指導監督事業	水道水源水質調査	47, 55
	水道水質管理計画に基づく水質監視検査	47, 55
	水道水質管理計画に基づく精度管理	56
薬事指導運営事業	医薬品等の品質調査	47, 56
	苦情医薬品等の原因調査	47, 56
医薬品等製造業指導事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験	47
	医薬品等の製造承認審査	56
	県内製造医薬品の品質調査	56
医薬品検定事務等調査事業	医薬品再評価溶出試験規格調査	56

細事業名	事業内容	頁
医薬品検定事務等調査事業	医療機器一斉取締試験	56
医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	56
薬物乱用防止対策	麻薬成分等の成分試験	56
生活科学研究ネットワーク推進事業	自動車におけるシックハウス予防調査	57
生活環境指導事業	生活生物の制御に関する調査	47
	大規模浄化槽実態調査	47
	カビアレルゲン量の精密調査	47
	アレルゲン生物実態調査	47
	家庭用品試買検査	57
	室内汚染化学物質調査	57
食品等環境ホルモン調査事業	環境ホルモン水道水質調査	57
シックハウス対策推進事業	シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究	57
放射能測定調査事業	環境中の放射能測定調査	57
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物部会）	48
	食品の理化学検査および動物検査における精度管理試験	57

（６）地域調査部事業課題（事業別）一覧

細事業名	事業内容	頁
健康相談等事業	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	61
	飲料水の細菌・理化学検査	61
	プール水の細菌・理化学検査	62
	食品・食材の細菌・理化学検査	62
	環境材料の細菌・理化学検査	62
	原虫・寄生虫卵の検査	62
水質汚濁発生源対策推進	旅館排水の水質調査	62
感染症予防対策事業	感染症の病原微生物検査	62
肝臓疾患対策事業	B型およびC型肝炎の検査	62
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	62
	貸しおしぼりの衛生検査	62
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	62
食品衛生指導事業	一般食品の細菌・理化学検査	62
	食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査	63
	食品・食材の病原性大腸菌0157検査	63
	食中毒菌汚染実態調査	63
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	63
食品等検査事業	輸入畜産物の残留農薬検査	63
	牛乳・卵のPCB検査	63
	魚介類のPCB・水銀検査	63
	器具・容器包装の成分規格検査	63
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	63
	畜産物・魚介類の抗菌性物質検査	64
	畜産物・魚介類の動物用医薬品検査	64
	農作物の農薬・重金属検査	64
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	64
食品等環境ホルモン調査事業	環境ホルモン調査	64
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品検査の精度管理	64
水道水質管理計画推進事業	水質検査の精度管理	64

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H17. 4. 1～H18. 3. 31)

(1) 衛生研究所発表会（第17回）

日時：平成17年11月2日（水）

ミニ講座

－くらしを守る感染症情報－ 感染症情報活用への試み 中村 廣志（企画情報部）

口演発表

1	かぜ様疾患患者検体からの呼吸器疾患関連ウイルス検出について	渡邊 寿美（微生物部）
2	食中毒様患者からの原因ウイルス検出と遺伝子解析	古屋由美子（微生物部）
3	肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究	岡崎 則男（微生物部）
4	結核菌の迅速同定と遺伝子解析に関する研究	高橋智恵子（微生物部）
5	イチゴ、チェリーに発育してくるカビの研究	相川 勝弘（微生物部）
6	GC/MS による室内空気中の防蟻剤の分析	辻 清美（理化学部）
7	各種消毒処理した生活排水の変異原性試験による安全性の比較	竹田 茂（微生物部）
8	食品関連化学物質の発がんプロモーション活性に関する検討	大森 清美（理化学部）
9	農水産物の低アレルゲン化に関する研究	板垣 康治（理化学部）
10	栄養機能食品のビタミン D、E の分析について	岸 弘子（理化学部）
11	いわゆるケミカルドラッグ成分（トリプタミン系化合物）のマウス行動に及ぼす作用について	小島 尚（理化学部）

(2) 学会・研究会

年 度	研 究 発 表 等									合 計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成12年度	6	43	8	2	13	9	4	1	21	107
平成13年度	2	43	5	8	6	7	10	0	22	103
平成14年度	4	34	7	14	5	0	7	0	13	84
平成15年度	1	27	6	7	10	1	4	1	7	64
平成16年度	6	49	14	3	19	0	5	3	6	105
平成17年度	8	54	18	2	16	4	4	2	12	120
合 計	27	250	58	36	69	21	34	7	81	583

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【企画情報部】 佐藤善博 ほか	ターミナルサーバーを用いた疫学情報の収集と解析	第19回公衆衛生情報研究協議会研究会 H18. 2. 9-10（秋田）
【微生物部】 今井光信	HIV 検査体制の課題と即日検査の役割	衛生微生物技術協議会第26回研究会 H17. 7. 7-8（福井）
今井光信	HIV 検査体制 －現状と課題－	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
加藤真吾*（今井光信）* ほか	HIV-1 RNA 定量キットのコントロールサーベイ	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
鈴木里和*（岡崎則男）* ほか	マクロライド耐性が <i>Mycoplasma pneumoniae</i> 感染症に及ぼす影響	第78回日本細菌学会総会 H17. 4. 4-6（東京）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県内の沿岸魚介類・環境における <i>Vibrio vulnificus</i> の分布状況	第78回日本細菌学会総会 H17. 4. 4-6（東京）
楠本正博*（鈴木理恵子）* ほか	20コピーの IS1023v をすべて欠損させた大腸菌 O157 菌株の作製	第78回日本細菌学会総会 H17. 4. 4-6（東京）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
岡崎則男 ほか	最近分離された肺炎マイコプラズマの薬剤感受性	第79回日本感染症学会総会 H17. 4. 14-15 (名古屋)
鈴木里和*(大屋日登美)* ほか	<i>Mycoplasma pneumoniae</i> 感染症におけるマクロライド系抗菌薬の治療効果、マクロライド耐性菌と感受性菌との比較	第79回日本感染症学会総会 H17. 4. 14-15 (名古屋)
高橋英之*(黒木俊郎)* ほか	1974-2003年における国内で分離された髄膜炎菌株の MLST 法を用いた分子疫学的解析	第79回日本感染症学会総会 H17. 4. 14-15 (名古屋)
鈴木理恵子 ほか	健康人咽頭における溶血レンサ球菌の保有状況	第79回日本感染症学会総会 H17. 4. 14-15 (名古屋)
嶋 貴子 ほか	スクリーニング検査とその陽性時の検査の進め方	第54回日本医学検査学会 H17. 5. 13-14 (京都)
T. Sudo* (M. Kondo) * <i>et al.</i>	Evaluation of a real-time PCR assay, HPS COBAS taqman HIV-1 RNA in plasma	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 H17. 7. 1-5 (神戸)
S. Usuku* (M. Kondo) * <i>et al.</i>	Long term genotypic discrepancy associated with drug resistance persisted between plasma HIV-1 RNA and HIV-1 proviral DNA in peripheral blood mononuclear cells	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 H17. 7. 1-5 (神戸)
M. Mukaide* (M. Kondo) * <i>et al.</i>	Quantification of HIV-1 proviral DNA; Real time PCR methods targeted the LTR, gag and pol	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 H17. 7. 1-5 (神戸)
T. Shima <i>et al.</i>	New trials of the rapid HIV test in voluntary HIV counseling and testing (VCT) services in Japan	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 H17. 7. 1-5 (神戸)
K. Nakase* (T. Shima) * <i>et al.</i>	Impact of the rapid HIV test introduction in voluntary HIV counseling and testing (VCT) in Japan	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 H17. 7. 1-5 (神戸)
R. Yamada* (T. Shima) * <i>et al.</i>	The false positive rate of antenatal HIV screening in Japan	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議 H17. 7. 1-5 (神戸)
黒木俊郎	クリプトスポリジウムの水系感染	衛生微生物技術協議会第26回研究会 H17. 7. 7-8 (福井)
嶋 貴子 ほか	即日検査のガイドラインの作成について	衛生微生物技術協議会第26回研究会 H17. 7. 7-8 (福井)
片山 丘	神奈川県における恙虫病患者発生状況 (平成14~16年度)	第12回ダニと疾患のインターフェースに関するセミナーH17. 9. 22-24 (静岡)
渡邊寿美 ほか	神奈川県における急性呼吸器疾患からの RS、パラインフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出について	平成17年度地方衛生研究所全国協議会第20回関東甲信静支部ウイルス研究部会 H17. 9. 29-30 (前橋)
宮原香代子 ほか	ヒト C 群ロタウイルスによる集団胃腸炎事例	平成17年度地方衛生研究所全国協議会第20回関東甲信静支部ウイルス研究部会 H17. 9. 29-30 (前橋)
山路史子*(尾上洋一)* ほか	香辛料、ハーブ等におけるサルモネラ汚染	第90回日本食品衛生学会 H17. 10. 21 (大宮)
山崎雅彦*(渡邊寿美)* ほか	A 型インフルエンザに対する oseltamivir の3日投与と5日投与の比較	第54回日本感染症学会東日本地方総会 H17. 10. 27-28 (東京)
黒木俊郎 ほか	ヘビ卵の SPF 化の試み	第4回爬虫類・両生類の臨床と病理に関するワークショップ H17. 10. 29 (相模原)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
中臺文*（黒木俊郎）* ほか	へビ類における <i>Salmonella</i> 保有状況	第4回爬虫類・両生類の臨床と病理に関するワークショップ H17. 10. 29（相模原）
石原ともえ ほか	<i>Salmonella</i> 選択培地の検討と鶏肉からの検出状況	第26回日本食品微生物学会総会 H17. 11. 10-11（金沢）
高橋智恵子 ほか	結核菌の VNTR 法による分子疫学的解析	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
鈴木理恵子 ほか	市販鶏肉におけるバンコマイシン耐性腸球菌の汚染実態調査－1999年～2004年－	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
相川勝弘 ほか	イチゴ、チェリーに発育してくるカビの分離状況	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行（2004／2005年シーズン）	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
古屋由美子 ほか	神奈川県で発生したサポウイルスの集団感染事例について	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
片山 丘 ほか	恙虫病患者の発生状況と感染株	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
宮原香代子 ほか	集団感染事例より検出されたヒトC群ロタウイルスの遺伝子解析	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
伊達佳美 ほか	県域の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況～感染症予監視規定点検体を中心として～	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
近藤真規子 ほか	Real-time PCR法を用いた HIV-1プロウイルス定量法—6種類の HIV-1サブタイプとプライマー、プローブの反応性の検討—	第53回日本ウイルス学会学術集会 H17. 11. 20-22（横浜）
古屋由美子 ほか	小学校におけるサポウイルスの集団発生	第53回日本ウイルス学会学術集会 H17. 11. 20-22（横浜）
近藤真規子 ほか	各種サブタイプに対応できるReal-time PCR 法による HIV-1プロウイルス定量法の検討	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
浅黄 司*（近藤真規子）* ほか	HIV-1薬剤耐性遺伝子検査法に関するアンケート調査	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
杉浦 互*（近藤真規子）* ほか	新規 HIV-1感染者における薬剤耐性の頻度に関する全国疫学調査－2003年から2004年にかけての報告－	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
嶋 貴子 ほか	新しい抗原抗体同時検出キットの検討および HIV スクリーニング追加検査への応用	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
嶋 貴子 ほか	妊婦 HIV スクリーニング検査の偽陽性に関する前方視的検討	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
大金美和*（嶋 貴子）* ほか	女性患者の療養支援に関する基礎的調査	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
山中 晃*（嶋 貴子）* ほか	HIV 迅速検査の現状報告	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
橘とも子*（嶋 貴子）* ほか	保健所等における HIV 検査相談事業への即日検査相談導入に要する研修に関する検討	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
須藤弘二*（嶋 貴子）* ほか	HIV 郵送検査に関する実態調査	第19回日本エイズ学会学術集会 H17. 12. 1-3（熊本）
嶋 貴子 ほか	妊婦集団における HIV スクリーニング検査の偽陽性に関する検討（前方視的調査）	日本性感染症学会第18回学術大会 H17. 12. 3-4（北九州）
竹田 茂 ほか	新規簡易キットを用いたハウスダスト中のダニアレ ルゲン量の測定とダニ生育テストへの応用	都市エリア産学官連携促進事業成果 発表会 H18. 3. 8（川崎）
黒木俊郎 ほか	野鳥におけるクリプトスポリジウムの保有	獣医疫学会第17回学術集会 H18. 3. 21（つくば）
大屋日登美 ほか	薬剤耐性肺炎マイコプラズマの年次別分離状況	第59回神奈川県感染症医学会 H18. 3. 25（横浜）
見理 剛*（岡崎則男）* ほか	マイコプラズマ肺炎患者血清の菌型特異的な血球吸 着阻害活性	第79回日本細菌学会総会 H18. 3. 29-31（金沢）
岩崎友美*（鈴木理恵子）* ほか	下痢原性大腸菌のeae遺伝子を中心とした病原性関連 遺伝子多型	第79回日本細菌学会総会 H18. 3. 29-31（金沢）
【理化学部】		
上村 仁	LC/MSによるアセフェートの高感度分析法の検討	第56回全国水道研究発表会 H17. 5. 18-20（米子）
大森清美	食品関連化学物質によるBhas 42細胞での形質転換活 性について -酸化防止剤とアクリルアミド-	日本食品衛生学会第89回学術講演会 H17. 5. 19-20（東京）
仲野富美 ほか	家庭用接着剤中の揮発性有機化合物の調査について	平成17年度神奈川県衛生監視員等研 究発表会 H17. 7. 11（横浜）
大森清美 ほか	Inter-laboratory collaborative study of cell transformation assay for tumor promoters using Bhas 42 cells by Non-Genotoxic Carcinogen Study Group in Japan	5th World Congress on Alternatives & Animal Use in the Life sciences H17. 8. 21-27（Berlin）
飯島育代	日常食中の放射性核種・安定元素濃度に見る個人間 の変動について-2	第64回日本公衆衛生学会総会 H17. 9. 14-16（札幌）
H.Terada*（I. Iijima）* <i>et al.</i>	Daily intakes of radionuclides in Japanese standard diets.	Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry H17. 10. 17-21（北京）
藤巻照久 ほか	GC/MS農薬一斉分析法における食品成分の影響につい て	日本食品衛生学会第90回学術講演会 H17. 10. 20-21（大宮）
中澤裕之*（藤巻照久）*	既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のため の基礎的研究（その2）	日本食品衛生学会第90回学術講演会 H17. 10. 20-21（大宮）
岸 弘子 ほか	食品中のポリソルベート分析における精製法の検討	日本食品衛生学会第90回学術講演会 H17. 10. 20-21（大宮）
大森清美 ほか	シリカベースレジソタイプキット法による遺伝子組 換え大豆DNA抽出法に関する検討	日本食品衛生学会第90回学術講演会 H17. 10. 20-21（大宮）
熊坂謙一 ほか	個人輸入でみられた医薬品成分含有量のバラツキに ついて	第42回全国薬事指導協議会年会 H17. 10. 21（茅ヶ崎）
小島 尚 ほか	小学校6年生を対象とした健康教育における脱法ドラ ッグを含む薬物乱用防止授業について	第24年会日本社会薬学会 H17. 11. 5-6（東京）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
大森清美	発がんプロモーションの見地から食品の発がんリスクを考える	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
渡辺貞夫 ほか	相模川を水源とする水道水中のダイアジノン及びM E P のオキソ体とアセチルコリンエステラーゼ阻害	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
岩淵真樹 ほか	飲料水中のホルムアルデヒド分析における標準溶液の調製方法の検討（第二報）	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
板垣康治	食品の調理・加工による低アレルゲン化に関する研究－魚肉の加工による低アレルゲン化－	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
佐藤久美子 ほか	神奈川県内流通食品の残留農薬調査結果（平成16年度）	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
仲野富美 ほか	家庭用エアロゾル製品及び家庭用接着剤中の揮発性有機化合物調査	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
熊坂謙一 ほか	健康食品より検出された性機能改善薬について	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
中口幹雄 ほか	神奈川県における放射能調査報告－2004年度－	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
長谷川一夫 ほか	V O C パッシブサンプラーを用いた室内V O C 汚染源調査	第51回神奈川県公衆衛生学会 H17. 11. 15（横浜）
大森清美 ほか	アクリルアミドおよびグリシドアミドのBhas42細胞形質転換活性について	第34回日本環境変異原学会大会 H17. 11. 16-18（東京）
赤星 猛 ほか	ICP-OESによる清涼飲料水における重金属の分析	第42回全国衛生化学技術協議会年会 H17. 11. 17-18（東京）
渡辺貞夫 ほか	神奈川県内水道水源の農薬調査と検出農薬の塩素処理による分解	第42回全国衛生化学技術協議会年会 H17. 11. 17-18（東京）
辻 清美 ほか	空気中のアルデヒド類の発生源に関する検討	第42回全国衛生化学技術協議会年会 H17. 11. 17-18（東京）
岩淵真樹 ほか	ホルムアルデヒド標準液（メタノール溶液）のアンプル封入保存の問題点	第42回全国衛生化学技術協議会年会 H17. 11. 17-18（東京）
長谷川一夫 ほか	木造住宅におけるパラジクロロベンゼン濃度の推移	第42回全国衛生化学技術協議会年会 H17. 11. 17-18（東京）
桑原千雅子 ほか	土壌環境に生息する微生物の金属に対する耐性	第42回全国衛生化学技術協議会年会 H17. 11. 17-18（東京）
大森清美 ほか	発がんプロモーター検出のためのBhas42細胞を用いた細胞形質転換試験に関する共同研究結果について	第19回日本動物実験代替法学会大会 H17. 12. 1-2（秦野）
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査	第47回環境放射能調査研究成果発表会 H17. 12. 8（東京）
寺田 宙*（飯島育代）* ほか	生活環境における放射線の実態把握と評価～食品中放射性核種～	第19回公衆衛生情報協議会・研究会 H18. 2. 9-10（秋田）
長谷川一夫 ほか	家庭用接着剤中の揮発性有機化合物の調査について	第27回全国環境衛生職員団体協議会 関東ブロック会研究発表会 H18. 2. 10（前橋）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
渡辺貞夫 ほか	相模川を水源とする水道水中の有機リン系農薬オキソニ 体とアセチルコリンエステラーゼ阻害	平成17年度地方衛生研究所全国協議 会 関東甲信静支部理化学研究部会 研究会 H18. 2. 17（甲府）
熊坂謙一 ほか	外国製健康食品より検出された糖尿病薬及び未知成 分ピークの同定事例	平成16年度地方衛生研究所全国協議 会第17回理化学研究部会総会・研究 会 H18. 2. 25（甲府）
伏脇裕一 ほか	ホルムアルデヒド簡易測定法の有用性評価	都市エリア産学官連携促進事業成果 発表会 H18. 3. 8（川崎）
熊坂謙一 ほか	LC/MS/MSにより定量したウサギ大動脈における epoxy eicosatrienoic acids 産生の部位特異性について	第79回日本薬理学会総会 H18. 3. 10-12（横浜）
渡邊裕子 ほか	市販加工品における卵タンパク質の抗原性の評価	日本農芸化学会2006年度大会 H18. 3. 25-28（京都）
小濱 純*（藤巻照久）*	不溶性鉍物性物質から溶出されるヒ素の低減化方法 の検討	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
大石充男*（岸 弘子）* ほか	飲食物試験法，食品添加物試験法，パラオキシ安息 香酸エステル類：溶媒抽出ー高速液体クロマトグラ フィーによる定性および定量	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
寺田久屋*（岸 弘子）* ほか	飲食物試験法，食品添加物試験法，ナタマイシン： 高速液体クロマトグラフィーによる定性および定量	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
徳永裕司*（土井佳代）*	化粧品に配合が制限されている成分の分析法に関す る研究	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
小島 尚 ほか	新規麻薬指定成分と構造異性体のマウス生体作用の 相同性	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
熊坂謙一 ほか	医薬品成分を含有するサプリメントの分析事例	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
渡辺貞夫 ほか	河川水および水道水のアセチルコリンエステラーゼ 活性阻害と農薬	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
辻 清美 ほか	ラン藻類の制御に関する研究(XIV) テルペノイドに よる溶藻とその作用点の解明	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
尾崎恵子*（辻 清美）* ほか	ラン藻類の制御に関する研究(XV) アミノ酸による 溶藻	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
藤瀬大輝*（辻 清美）* ほか	SPME-GCMS法によるラン藻産生揮発性化合物の動態把 握	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
加藤 創*（辻 清美）* ほか	ラン藻類が生産する有毒ペプチドに関する研究 B-9 株の各種環状ペプチドに対する分解性	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
杉山英男*（飯島育代）* ほか	食品中有害物質としての放射性核種の摂取量評価	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
桑原千雅子 ほか	森林土壌から分離したCd耐性菌のホスファターゼ活 性	日本薬学会第126年会 H18. 3. 28-30（仙台）
伊藤正也*（板垣康治）* ほか	水産食品の低アレルギー化に関する研究 第1報 酵 素処理によるアレルギーの分解	平成18年度日本水産学会大会 H18. 3. 29-4. 1（高知）
板垣康治 ほか	水産食品の低アレルギー化に関する研究 第2報 物理化学的方法によるアレルギーの分解	平成18年度日本水産学会大会 H18. 3. 29-4. 1（高知）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
【地域調査部】 伊東 久美子	細菌数検査における精度管理手法の検討	神奈川県衛生監視員等研究発表会 H17. 7. 11（横浜）
伊東 久美子	細菌数検査における精度管理手法の検討	全国衛生監視員研修会関東ブロック 研修大会 H17. 9. 9（長野）
沖津忠行 ほか	保育園で発生した腸管出血性大腸菌O157感染症の集 団事例	第18回地研全国協議会関東甲信静支 部細菌研究部会研究会 H18. 2. 23-24（長野）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

(3) 研究論文・総説・解説・報告等

論文・総説・解説												
年 度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	合計
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成12年度	9	20	7	9	6	15	6	11	3	0	9	95
平成13年度	7	20	3	2	1	28	11	10	7	1	1	91
平成14年度	8	10	5	11	1	14	11	15	4	0	7	86
平成15年度	8	16	3	3	3	15	11	12	5	0	12	88
平成16年度	8	11	6	7	5	16	11	18	6	0	9	97
平成17年度	8	11	4	8	4	29	10	11	7	11	5	108
合 計	48	88	28	40	20	117	60	77	32	12	43	565

ア 研究論文・総説

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【微生物部】 今井光信 ほか	HIV 感染症に対する迅速診断法の進歩と課題 ー HIV 抗体迅速検査とそれを用いた HIV 即日検査に ついてー	臨床とウイルス, 33 (3), 131-136 (2005)
今井光信 ほか	海外における献血血液への HIV 混入の防止対策：教 育・面接等を中心としたスクリーニング方法	日本エイズ学会誌, 7 , 23-30 (2005)
C.Miyazaki*(M.Imai)* et al.	Current state and need for improvement of system for antibody testing and counseling for HIV infection at public health centers in Japan	Journal of Medical and Dental Sciences, 52 (4), 177-182 (2005)
S.Suzuki*(N. Okazaki)* et al.	Clinical evaluation of macrolides-resistant <i>Mycoplasma</i> <i>pneumoniae</i>	Antimicrob. Agents. Chemother. 50 , 709-712 (2006)
Toshio Chida* (Y.Watanabe) * et al.	<i>Moraxella catarrhalis</i> does not grow on nutrient agar without sodium chloride supplementation	Microbiol.Immunol., 49 , 663-665 (2005)
J. Tapsall*(Y.Watanabe) * et al.	Surveillance of antibiotic resistance in <i>Neisseria gonorrhoeae</i> in the World Health Organization Western Pacific Region, 2004	CDI, 30 , 129-132 (2006)
田中博*（黒木俊郎）* ほか	わが国の健康者における髄膜炎菌の保菌状況	感染症学雑誌 79 : 527-533. .
中臺文*（黒木俊郎）* ほか	わが国に輸入されたカメおよびトカゲ類における <i>Salmonella</i> の分離状況	日獣会誌 58 : 768-772. .
鈴木理恵子 ほか	集団下痢症におけるウエルシュ菌の効率的な検索法 に関する検討	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 1-4 (2005)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
M. Matsumoto* (R. Suzuki) *et al.	Close correlation of streptococcal DNase B(<i>sdaB</i>) alleles with <i>emm</i> genotypes in <i>Streptococcus pyogenes</i>	Microbiol.Immunol., 49 (10), 925-929 (2005)
M. Kondo et al.	Identification of attenuated variants of HIV-1 Circulating Recombinant form 01_AE that are associated with slow disease progression due to gross genetic alterations in the <i>nef</i> Long Terminal Repeat sequences.	J. Infect. Dis. , 192 , 56-61 (2005)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ様疾患からのインフルエンザウイルスおよびパラミクソウイルスの検出	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 5-8 (2005)
嶋 貴子 ほか	保健所における HIV 即日検査導入の試みとその効果	日本公衆衛生雑誌, 53 (3), 167-177 (2006)
Y. Furuya et al.	Norovirus gastroenteritis in Kanagawa Prefecture in December 2004	Jpn. J. Infect. Dis., 58 , 391-392 (2005)
古屋由美子 ほか	集団胃腸炎事例からのウイルス検出と遺伝子解析	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 9-12 (2005)
片山 丘 ほか	神奈川県における恙虫病の発生状況 (平成16年度)	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 27-29 (2005)
竹田 茂 ほか	腸管出血性大腸菌O157を含む生活排水二次処理水の塩素による消毒効果の基礎実験	用水と廃水, 47 (11), 991-997 (2005)
竹田 茂 ほか	塩素、オゾン、紫外線消毒した生活排水の変異原性試験による安全性の評価	水環境学会誌, 29 (1), 45-48 (2006)
【理化学部】		
甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー/タンデム質量分析法による畜産物中のベンズイミダゾール系寄生虫駆虫剤の分析	分析化学, 54 (9) 775-782 (2005)
甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー/タンデム質量分析法を用いた食品中のアフラトキシン類の分析	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 13-17 (2005)
渡邊裕子 ほか	食肉加工品および冷凍食品からのアレルギー物質(卵・乳)の検出に関する検討	食品衛生学会誌, 46 (4) 139-147 (2005)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果 (平成16年度)	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 33-35 (2005)
大森清美 ほか	食品中の異物検査結果について (平成15年度・16年度)	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 36-40 (2005)
大森清美 ほか	粒径別に分吸採取した空気浮遊粒子の発がんプロモーション活性	環境化学, 16 (1), 119-123 (2006)
K. Ohmori	An inter-laboratory collaborative study of the Non-Genotoxic Carcinogen Study Group in Japan, on a cell transformation assay for tumor promoters using Bhas 42 cells	Alternatives To Laboratory Animals 33 (6), 619-639
岸 弘子 ほか	インターネットで購入した中国茶中のカテキン類、カフェイン及びテアニンの分析	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 30-32 (2005)
仲野富美 ほか	家庭用接着剤の揮発性有機化学物質の分析	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 18-22 (2005)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
熊坂謙一 ほか	Screening and quantitative analysis for sulfonylurea-type oral antidiabetic agents in adulterated health foods using thinlayer chromatography and high-performance liquid chromatography.	J Health Sci, 51 (4), 453-460 (2005)
伏脇裕一 ほか	大学新築校舎における室内環境汚染化学物質の濃度推移の特性と類型化	環境化学, 15 , (2), 321-333 (2005)
伏脇裕一 ほか	室内環境中のホルムアルデヒド簡易測定法の信頼性評価	環境化学, 15 , (4), 871-877 (2005).
伏脇裕一	室内環境汚染化学物質の測定法の現状と今後の動向	環境技術, 34 , (12), 855-860 (2005)
K. Tsuji <i>et al.</i>	Simultaneous analysis of termiticides in indoor air by using gas chromatography mass spectrometry	J. UEOH (産業医大雑誌), 27 , 151-160 (2005)
S. Imanishi* (K. Tsuji)* <i>et al.</i>	Bacterial degradation of microcystins and nodularin	Chem. Res. Toxicol., 18 , 591-598 (2005)
辻 清美 ほか	室内空気中の VOC 測定用パッシブサンプラーのフィールド試験による評価	神奈川県衛生研究所研究報告, 35 , 23-26 (2005)
C. Kuwahara <i>et al.</i>	Accumulation of radiocesium in wild mushrooms collected from a Japanese forest and cesium uptake by microorganisms isolated from the mushroom-growing soils	Sci. Total Environ., 345 , 165-173 (2005)
板垣康治	食物アレルギー 一食の安全・安心の視点から	安全工学, 44 , 311-316 (2005)
【地域調査部】 山本陽子 ほか	飲料水の大腸菌検査におけるONPG陽性培養液中の腸内細菌科に属する細菌について	神奈川県衛生研究所研究報告 35 , 41-42 (2005)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

イ その他解説・報告等

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【微生物部】		
今井光信 (分担執筆)	HIV 検査相談における説明相談の事例集 (平成18年3月版)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」班編 (2006)
今井光信 (分担執筆)	HIV 検査体制の構築に関する研究 総括研究報告書 (平成17年度)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」平成17年度研究報告書 (2006)
今井光信 (分担執筆)	HIV 検査体制の構築に関する研究 総括研究報告書	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」総合研究報告書 (2006)
高鳥浩介* (尾上洋一) *	野菜・香辛料におけるサルモネラ汚染に関する研究	厚生労働科学研究費補助金 食品の安全性高度化推進研究事業「細菌性食中毒の予防に関する研究」平成16年度総括・分担研究報告書

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
見理 剛*（岡崎則男）* ほか	マイコプラズマ肺炎の分子疫学に関する研究	平成17年度厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業，百日咳菌，ジフテリア菌，マイコプラズマ等の臨床分離株の収集と分子疫学的解析に関する研究，平成17年度総括・分担研究報告書，53-58（2006）
成田光生*（大屋日登美）* ほか	肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化が臨床に及ぼす影響と問題点	平成17年度厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業，百日咳菌，ジフテリア菌，マイコプラズマ等の臨床分離株の収集と分子疫学的解析に関する研究，平成17年度総括・分担研究報告書，59-65（2006）
高橋智恵子	結核菌の新しい遺伝子型別法	衛研ニュース， 110 （2005）
渡辺祐子 ほか	レジオネラ属菌の環境水中からの検出における前処理法の比較検査	全国衛生部長会研究事業報告（2006）
渡辺祐子	神奈川県での髄膜炎菌性髄膜炎の発生動向	神奈川県微生物検査情報， 147 （2005）
林谷秀樹*（黒木俊郎）* ほか	野生ならびに輸入爬虫類におけるサルモネラの保有状況	獣医畜産新報， 58 （4）329-330
黒木俊郎 ほか	クリプトスポリジウムの最新の知見	モダンメディア， 51 （4）75-80.
黒木俊郎	これだけは知っておきたい国際感染症 水系感染症	Modern Physician， 25 （5）610-614.
遠藤卓郎*（黒木俊郎）*	生物因子と環境	環境衛生科学 pp159-184.
黒木俊郎	ランブル鞭毛虫	腸管感染症Q&A pp40-41.
黒木俊郎	クリプトスポリジウム	腸管感染症Q&A pp42-43.
黒木俊郎 ほか	掛け流し式温泉施設に対するアンケート調査	厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業「掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究」平成17年度分担研究報告書（2006）
遠藤卓郎*（黒木俊郎）*	HACCP システムの導入を伴う循環式浴槽の管理について	厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業「循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究」平成17年度分担研究報告書（2006）
黒木俊郎 ほか	水源周辺環境に生息する脊椎動物の <i>Cryptosporidium</i> の保有状況	厚生労働科学研究費補助金新興再興感染症研究事業「クリプトスポリジウム等による水系感染症に係る健康リスク評価及び管理に関する研究」平成17年度分担研究報告書（2006）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県内（横浜・川崎を除く）チフス菌等のファージ型別結果	平成16年神奈川県の感染症，23（2005）
鈴木理恵子 ほか	散発下痢症からの病原菌分離状況について	平成16年神奈川県の感染症，25（2005）
甲斐明美*（鈴木理恵子）*	食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータベース化に関する研究	平成17年度総括・分担研究報告

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
齋藤隆行（分担執筆）	エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究	厚生労働科学研究費補助金 創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業「エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究」平成16年度総括・分担研究報告書（2005）
齋藤隆行 ほか	神奈川県における流行性耳下腺炎の流行	病原微生物検出情報， 26 ，（9），246（2005）
齋藤隆行	神奈川県における流行性耳下腺炎の流行	神奈川県微生物検査情報， 150 ，2（2005）
近藤真規子（分担執筆）	各種サブタイプに対応可能な HIV-1プロウイルス定量法	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」平成17年度研究報告書，227-234（2006）
近藤真規子（分担執筆）	HIV 薬剤耐性検査数および薬剤耐性変異について（アンケートのまとめ）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」平成17年度研究報告書，258-265（2006）
近藤真規子（分担執筆）	HIV-1グループMのプロウイルス定量法の開発	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」総合研究報告書，235-244（2006）
近藤真規子（分担執筆）	HIV 薬剤耐性検査数および薬剤耐性変異について（アンケートのまとめ）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」総合研究報告書，280-288（2006）
近藤真規子（分担執筆）	未治療 HIV 感染者における薬剤耐性変異の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「薬剤耐性 HIV 発生動向のための検査方法・調査確立に関する研究」平成17年度研究報告，97-98（2006）
渡邊寿美 ほか	神奈川県域のインフルエンザの動向	平成16年神奈川県の感染症，41-42（2005）
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成16年神奈川県の感染症，49-50（2005）
渡邊寿美	インフルエンザの抗体保有状況調査について	神奈川県微生物検査情報， 153 ，2-4（2005）
嶋 貴子（分担執筆）	HIV 即日検査の実施とその普及への試みーホームページ「HIV 検査・相談マップ」との効果ー	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」平成17年度研究報告書，53-66（2006）
嶋 貴子（分担執筆）	保健所等 HIV 検査機関における NAT スクリーニング検査の試験的導入	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」平成17年度研究報告書，87-92（2006）
塚原優己*（嶋 貴子）*	わが国独自の HIV 母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂に関わる研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究」平成17年度研究報告書（2006）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
嶋 貴子（分担執筆）	HIV 即日検査の実施とその普及への試みーホームページ「HIV 検査・相談マップ」との効果ー 3年間（2003-2005年）における取り組み	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」総合研究報告書, 59-77 (2006)
嶋 貴子（分担執筆）	保健所等 HIV 検査機関におけるNATスクリーニング検査の試験的導入 3年間（2003-2005年）における取り組み	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査体制の構築に関する研究」総合研究報告書, 213-218 (2006)
塚原優己*（嶋 貴子）*	わが国独自の HIV 母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂に関わる研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染妊婦の早期診断と治療および母子感染予防に関する臨床的・疫学的研究」総合研究報告書 (2006)
嶋 貴子	HIV 検査をより受けやすく・・・” HIV 即日検査”が始まりました！	衛研ニュース, 112 (2005)
嶋 貴子	今シーズンのヘルパンギーナの流行状況およびウイルス分離状況	神奈川県微生物検査情報, 152 , 4-5 (2005)
古屋由美子 ほか	神奈川県県域のノロウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成16年神奈川県の感染症, 52 (2005)
古屋由美子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市を除く）における麻疹抗体保有状況	平成16年神奈川県の感染症, 57 (2005)
古屋由美子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市を除く）における風疹抗体保有状況	平成16年神奈川県の感染症, 57 (2005)
古屋由美子 ほか	小学校で発生したサポウイルスによる集団胃腸炎2事例, ヒトC群ロタウイルスによる集団胃腸炎1事例ー神奈川県	病原微生物検出情報, 26 , 339 (2005)
古屋由美子	ノロウイルスによる食中毒・感染性胃腸炎発生	神奈川県微生物検査情報, 154 , 2-3 (2005)
古屋由美子 ほか	日本紅斑熱	日本臨床, 63 , 増刊号7, 234-236 (2005)
佐藤利明 ほか	日本脳炎感染源調査	平成16年神奈川県の感染症, 57 (2005)
佐藤利明 ほか	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	平成16年神奈川県の感染症, 53 (2005)
片山 丘 ほか	神奈川県で発生したつつが虫病について	平成16年神奈川県の感染症, 71 (2005)
片山 丘 ほか	神奈川県におけるつつが虫病患者発生状況, 2001～2005年	病原微生物検出情報, 27 , 29-30 (2006)
片山 丘 ほか	食中毒および感染性胃腸炎のウイルス検査体制	神奈川県微生物検査情報, 149 , 2-3 (2005)
片山 丘 ほか	今年もつつが虫病の発生する季節が到来しました！	神奈川県微生物検査情報, 152 , 2-3 (2005)
片山 丘	つつが虫病患者の検査結果	神奈川県微生物検査情報, 154 , 4-5 (2005)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
片山 丘	3月に入り県内でロタウイルスによる感染性胃腸炎患者が多く発生しています！！	神奈川県微生物検査情報, 158 , 2-3 (2006)
神奈川県（竹田 茂）*	環境技術実施モデル事業	山岳トイレし尿処理技術実証試験結果報告書(2005)
竹田 茂	ダニとアレルギー対策	衛研ニュース, 111 (2005)
【理化学部】 藤巻照久	残留農薬等のポジティブリスト制について	衛研ニュース, 111 (2005)
藤巻照久 ほか	市販農薬標準品の純度比較に関する研究	厚生労働科学研究費補助金（食品の安心・安全確保推進研究事業）「検査機関の信頼性確保に関する研究」平成17年度総括・分担研究報告書
佐藤久美子	食品中の残留農薬・動物用医薬品等試験法2－食品に残留する農薬，飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法－(7)オキサジクロメホン及びフェノキサンル	食品衛生研究 vol. 56 (2006)
中澤裕之*（藤巻照久）*	既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究	日本食品化学研究振興財団第11回研究成果報告書（2005）
米谷民雄*（大森清美）* ほか	遺伝子組換え体の検知に関する調査研究	平成17年度厚生労働科学研究費補助金（安全性確保研究事業）「バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究」分担研究報告書
米谷民雄*（大森清美）* ほか	遺伝子組換え体の検知に関する調査研究	平成15～17年度厚生労働科学研究費補助金（安全性確保研究事業）「バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究」分担研究報告書
大森清美	食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	神奈川県企画部政策課 平成17年産学公地域総合研究成果報告書
大森清美	遺伝子組換え食品検査の背景と現状	衛研ニュース, 113 (2006)
梶山浩*（食品成分グループ） ほか	平成16年度 遺伝子組換え食品外部精度管理調査結果	平成16年度 遺伝子組換え食品外部精度管理調査結果報告（トウモロコシ）
熊坂謙一 ほか	医薬品とは？医薬部外品とは？－医薬品販売体制の拡充について－	衛研ニュース, 110 (2006)
生活化学グループ	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査	平成17年度神奈川県企業庁水道局委託調査結果報告書（2005）
生活化学グループ	平成17年度（第12回）神奈川県外部精度管理調査結果	平成17年度（第12回）神奈川県外部精度管理調査結果報告書（2005）
辻 清美	シックハウス対策への取り組み	衛研ニュース, 112 (2005)
板垣康治	水産食品の低アレルギー化に関する研究	神奈川県企画部政策課 平成17年産学公地域総合研究成果報告書
板垣康治	食物アレルギーによる発症予防事業	平成16～17年度厚生労働科学研究費補助金 地域保健推進特別事業平成16～17年度総合研究報告書

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

Annual Report
of
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health
No.55 (September, 2006)

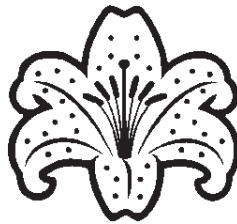
平成18年9月30日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1
神奈川県衛生研究所
電話(0467)83-4400
FAX(0467)83-4457
印刷 株式会社 シーケン
電話(045)893-5171



古紙配合率100%再生紙を使用しています



平成17年度(2005)
神奈川県衛生研究所年報



神奈川県

衛生研究所

茅ヶ崎市下町屋1-3-1 〒253-0087 電話(0467)83-4400(代表) FAX(0467)83-4457